

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年8月30日
【中間会計期間】	自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日
【会社名】	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc)
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者 カヴィータ・マタニ (Kavita Mahtani, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8 (8 Canada Square, London E14 5HQ, U.K.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦澤千尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦澤千尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。  
「当行」または「発行会社」とは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーをいう。  
「当行グループ」とは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社をいう。  
「HSBC」または「HSBCグループ」とは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（以下「HSBCホールディングス・ピーエルシー」ということがある。）およびその子会社をいう。  
「英国」または「連合王国」とは、グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を指す。2024年8月1日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売相場場のポンドの日本円に対する仲値は、1ポンド=192.34円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
- 本書において、別段の記載のない限り、損益計算書に関して記載された説明は、2024年6月30日に終了した6ヶ月間と前年の同期間を比較したものである。貸借対照表に関して記載された説明は、2024年6月30日現在と2023年12月31日現在のポジションを比較したものである。
- 本書に記載されている戦略的優先事項、財務目標、投資目標および資本目標、ならびに環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）に係るHSBCグループの目標、取組みおよび抱負に貢献することのできる当行の能力を含め、本書には、当行の財務状態、業績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

歴史的事実ではない記述（当行の意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで将来予測情報である。「可能性がある」、「であろう」、「必要がある」、「期待している」、「目標としている」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの否定形やその他の変化形、これらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、情報、データ、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は、将来の見通しに係る記載が行われた日より後に発生もしくは存在する事由

または状況を反映することを目的として将来の見通しに係る記載を改訂または更新する約束を行っていない。書面および/または口頭による将来予測情報は、米国証券取引委員会に対する定期報告書、募集要項や目論見書、プレスリリースやその他の文書のほか、当行の取締役、役員または従業員が、金融アナリストを含む第三者に対して行う口頭での陳述にも含まれる場合がある。将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。

読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。かかる事例を以下に記載するが、これらに限定されない。

- ・ ( ) コンセンサス予測に織込み済みのものを上回る景気後退の発生、継続または深刻化、長引くインフレ圧力および雇用水準や顧客の信用力の変化等、当行が事業を展開する市場での一般的な経済状況の変化、( ) ロシア・ウクライナ戦争およびイスラエル・ハマス戦争、ならびにこれらが世界経済および当行が事業を展開する市場に及ぼす影響により、とりわけ当行の財務状態、経営成績、見通し、流動性、資本状態および信用格付に重要な悪影響が及ぶ可能性がある、( ) 当行の予想信用損失（以下「ECL」という。）測定の基礎となる市場予測および経済予測からの逸脱（ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ハマス戦争、インフレ圧力および物価の変動によるものを含むが、これらに限定されない。）、( ) 外国為替レートおよび金利水準の変動および乱高下、( ) 株式市場の変動、( ) ホールセール資金調達および資本市場における流動性の欠如により、当行が融資ファシリティに基づく義務を履行し、または新規貸付、投資および事業に融資を行う能力に影響が及ぶ可能性がある、( ) 欧州およびアジア等その他の地域における、社会不安や法的不確実性を生じさせる地政学的緊張または外交上の動向（例えば、ロシア・ウクライナ戦争またはイスラエル・ハマス戦争（その継続および激化を含む。）ならびにこれに伴う制裁措置および貿易制限の発動、サプライチェーンの制限および混乱、エネルギーおよび主要商品の継続的な価格上昇、人権侵害の申立て、ならびにその他の潜在的な緊張をはらむ地域に加え英国や欧州連合（以下「EU」という。）にも拡大している中国と米国間の外交的緊張）により、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクが生じ、当行グループに悪影響が及ぶ可能性がある、( ) ESGリスク、特に気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクの管理および軽減ならびに世界的な炭素排出量実質ゼロに向けた移行支援のために行われる政府、顧客、当行およびHSBCグループの行動の有効性（これらはいずれも、直接的に、また顧客を通じて間接的に当行に影響を及ぼし得るものであって、結果的に財務上および非財務上の潜在的影響が生じる可能性がある。）、( ) 国内の不動産市場における流動性の欠如および下方への価格圧力、(x) 金融市場への流動性供給に関する中央銀行の政策についての不利な変更、(xi) 過剰債務国の国家信用力に対する市場の懸念の高まり、(xii) 公的または民間の確定給付型年金への拠出状況の不利な変更、(xiii) 信用供与の継続可能性に関する消費者の認識を含め、顧客の資金調達ニーズや投資ニーズに関する社会的変化、(xiv) 当行が関知しないところで第三者が当行を違法行為の導管として利用することを含め、カウンターパーティ・リスクへのエクスポージャー、(xv) 特定の主要な銀行間取引金利（以下「Bior」という。）の廃止および残された既存のIbor契約のリスク・フリーに近い金利指標への移行により、引き続き当行は一部の財務リスクおよび非財務リスクにさらされる、(xvi) 当行がサービスを提供している市場分野での価格競争。
- ・ ( ) 当行が事業を展開する主要市場における中央銀行およびその他の規制当局による金融政策、金利政策およびその他の政策を含め、政府の政策および規制の変更ならびにこれらによる結果（当行グループが事業を展開している法域における国政選挙に伴う政権交代の結果として取られる措置を含むが、これらに限定されない。）、( ) 世界の主要市場の金融機関に対するより厳しい規制の実施に関連した、金融機関の規模、活動範囲および相互接続性を変更する取組み、( ) 銀行の貸借対照表におけるレバレッジの解消および現在のビジネス・モデルやポートフォリオ・ミックスから得られる収益の減少を招く可能性のある、資本基準および流動性基準の改定、( ) 事業構成やリスク選好の変更を目的とした課税や税金の賦課を含め、当行に適用される税法や税率の変更、( ) 消費者市場にサービスを提供する金融機関の実務、価格設定または責任、( ) 資産の収用、国有化、没収および外国人の所有に関する法律の変更、( ) 英国とEUが貿易協力協定（TCA）を締結したにもかかわらず、特に金融サービスの規制に関する英国法とEU法の乖離の可能性については不透明で、政治的な不一致が続いている英国とEUの関係、( ) ESGの開示および報告要件に関する政府のアプローチおよび規制上の扱いの変化、ならびにすべてのセクターおよび市場全般のESGに対する単一の標準化された規制アプローチが現在欠如していること、( ) 英国のマクロ経済および財政政策の変更による、英国ポンドの価値が変動する可能性、(x) 投資家の意思決定に大きな影響を及ぼす可能性のある政府の一般的な政策変更（当行グループが事業を展開している法域における国政選挙に伴う政権交代の結果として取られる措置を含むが、これらに限定されない。）、(xi) 追加的なコンプライアンス要件を含め、規制当局の審査、措置または訴訟による費用、影響および結果、(xii) ノンバンクの金融サービス会社との競争激化を含め、当行が事業を展開している市場での競争の影響。
- ・ ( ) 当行が、適切に貸倒または延滞の発生等直面するリスクを特定し、（口座管理、ヘッジおよびその他の手法を通じて）かかるリスクを管理する等、当行およびHSBCグループに固有の要因、( ) 当行による財務、投資および資本に関する目標ならびにHSBCグループのESG目標、取組みおよび野心的目標の達成次第で、当行が戦略的優先事項から期待される何らかの利益を得られなくなる可能性が生じる、( ) 規制要件の進化および人工知能を含む新たな技術の発展が、会社のモデルリスクの管理方法に影響を及ぼす、( ) モデルの制限または失敗（高いインフレ圧力および金利の上昇が、財務モデルの性能や使用に及ぼしている影響を含むが、これらに限定されない。）により、当行は、追加資本の保有、損失の負担、および/またはモデルの制限に対処するためポストモデルの判断調整等の補完コントロールの使用を求められる可能性がある、( ) 財務諸表の根拠となる当行の判断、見積りおよび前提の変更、( ) 規制上のストレス・テストの要件を満たすことのできる当行の能力の変化、( ) 当行またはその子会社に付与された信用格付の引下げが、当行の資金調達費用の増加または資金調達の可能性の低下を招き、当行の流動性および純利息マージンに影響が及ぶ可能性がある、( ) サイバー攻撃による脅威を含め、当行のデータ管理、データ・プライバシー、情報および技術インフラの信頼性および安全性の変化により、顧客へのサービス提供能力に影響が及び、財務上の損失、事業の中断、および/または顧客サービスやデータの喪失を招く可能性がある、( ) 独立した検証が行われていない可能性のある内部管理情報を含め、データの正確性および有効利用、(x) 保険顧客行動および保険金請求率の変化、(xi) 当行が債務を履行するための、子会社からの借入金や配当への依存、(xii) HSBCグループの報告の枠組みおよび会計基準の変更により、当行の財務諸表の作成方法に重大な影響が及び、ま

た引き続き影響が及ぶ可能性がある、(xiii) 当行が計画した戦略的買収・売却を成功させる能力、(xiv) 当行が、買収事業の当行事業への適切な事業統合に成功すること、(xv) 当行の業務に固有の第三者リスク、不正行為リスク、金融犯罪リスクおよびレピュテーション・リスクについての当行の管理能力の変化、(xvi) 従業員の不正行為により、規制当局による制裁措置および/または風評被害もしくは金銭的損失を招く可能性がある、(xvii) 技能要件、働き方および人材不足の変化により、上級経営陣や多様な熟練した人材を採用し、維持する当行の能力に影響が及ぶ可能性がある、(xviii) 規制当局の期待の高まりに合わせて持続可能な金融商品およびESG関連商品を開発する当行の能力の変化や、当行の融資活動が環境および社会に及ぼす影響を測定する能力の変化(データ制限や方法論の変更によるものも含む。)により、HSBCグループのESG目標、取組みおよび野心的目標の達成能力に影響が及び、グリーンウォッシュ・リスクが増加する可能性がある。効果的なリスク管理は、とりわけ、ストレス・テストやその他の手法を通じて、当行が使用する統計モデルでは捕捉できない事象に当行が備えることができるか、業務、法務、規制および訴訟上の問題に当行が対処できるか、また「第一部、第3-2 事業等のリスク」の「リスクの概要」、「リスクの管理」及び「トップリスクおよび新興リスク」で特定されているその他のリスクおよび不確実性に依存している。

**6 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。**

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当該半期中において、2024年4月4日提出の有価証券報告書に記載された英国における会社制度、当行の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

	2024年 上半期	2023年 上半期	2022年 <sup>1</sup> 上半期	2023年度	2022年度
<b>期中(百万ポンド)</b>					
税引前当期純利益 / (損失) (報告ベース)	1,136	2,860	203	2,152	(1,199)
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前) <sup>2</sup>	3,552	5,460	2,943	7,506	4,304
親会社に帰属する当期純利益 / (損失)	715	2,193	175	1,703	(563)
<b>期末日現在(百万ポンド)</b>					
親会社に帰属する株式資本合計	25,333	23,756	23,204	24,359	23,102
資産合計	714,376	723,237	708,925	702,970	716,646
リスク加重資産 <sup>3, 8, 9</sup>	113,191	106,627	121,885	107,449	113,241
顧客に対する貸付金(減損引当金控除後)	85,721	88,708	94,840	75,491	72,614
顧客からの預金	240,957	229,274	224,991	222,941	215,948
<b>自己資本比率(%)<sup>3, 8, 9</sup></b>					
普通株式等Tier 1 資本比率	18.0	18.5	14.9	17.9	16.3
Tier 1 比率	21.4	22.2	18.1	21.5	19.7
総資本比率	34.7	33.5	28.3	34.6	31.3
<b>レバレッジ比率(%)<sup>4, 8</sup></b>					
	5.1	5.5	4.9	5.1	5.4
<b>業績、効率性およびその他の比率(%)</b>					
平均普通株主資本利益率(年換算) <sup>5, 10</sup>	5.7	21.4	1.1	7.4	(4.0)
平均有形自己資本利益率(年換算) <sup>6, 10</sup>	5.7	21.2	1.1	7.3	(3.9)
平均有形自己資本利益率(戦略的取引を除く)(年換算) <sup>10</sup>	5.8	8.6	1.1	6.7	2.6
費用率(報告ベース) <sup>7</sup>	70.0	45.9	86.0	68.5	122.0
顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率	35.6	38.7	42.2	33.9	33.6

1 2023年1月1日より、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第4号「保険契約」に代わりIFRS第17号「保険契約」を採用したため、2022年6月30日に終了した上半期及び2022年12月31日に終了した事業年度の比較データは修正再表示されている。

2 正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)は、収益とも言及される。

3 特段の記載のない限り、規制上の自己資本比率および所要自己資本は、その時点で有効な資本要求に関する規制に係る経過措置に基づいたものである。これらには、IFRS第9号「金融商品」の規制上の経過措置が含まれている。EU規則および指令(テクニカル基準を含む。)という用語は、(該当する場合には)2018年欧州連合離脱法(英国法に基づくその後の改正を含む。)に基づき英国法に内国法化されたものとして、英国の該当規則および/または指令という用語に読み替えられるものとする。

4 レバレッジ比率の測定では、英国健全性監督機構(以下「PRA」という。)の英国レバレッジ規則に沿って、中央銀行の債権は除いている。

5 平均普通株主資本利益率は、親会社に帰属する当期純利益を株主資本合計の平均で除したものと定義されている。

6 2023年1月1日付で、当行グループは当行グループの財務報告の枠組みを更新し、重要な項目の影響を除外する「調整済」の経営成績は報告しないこととなった。「調整済」の経営成績に係る比較データはいずれも修正再表示されていない。

7 費用率(報告ベース)は、営業費用合計(報告ベース)を正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)で除したものと定義されている。

8 2022年9月30日以降、非金融機関子会社に対する投資または資本参加は、英国の規制要件に従った持分会社基準で測定されている。2022年12月31日に終了した事業年度の比較数値は、修正再表示されている。

- 9 2023年11月より、これまで適用されていた欧州銀行監督機構（EBA）のリスト（CIR(EU)2021/249）から、密接関連通貨リスト（CIR(EU)2019/2091）の英国国内版に戻した。2023年6月30日に終了した上半期の比較数値は、修正再表示されている。
- 10 代替業績指標の定義および計算については、第3 - 3「経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」の「代替業績指標の使用」に記載されている。

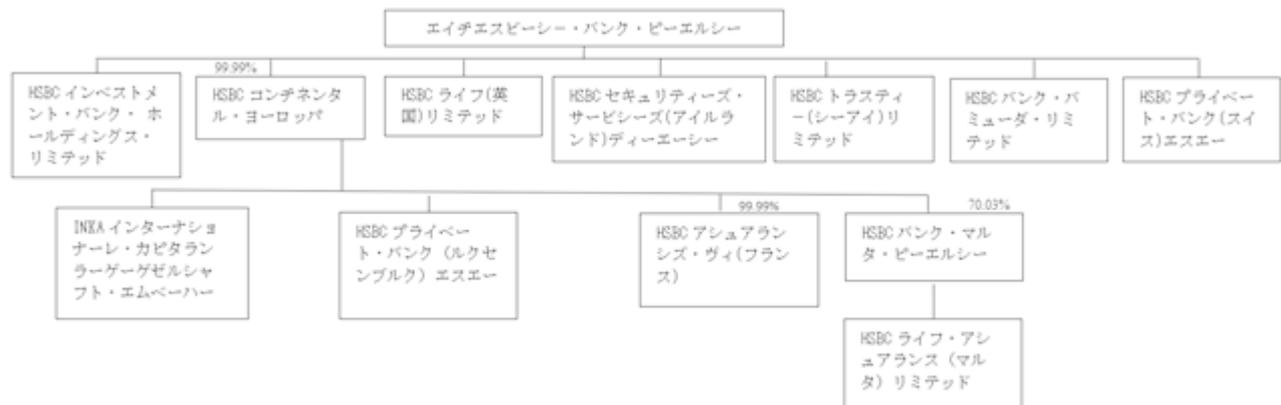
## 2【事業の内容】

当該半期中において、2024年4月4日提出の有価証券報告書に記載された事業の内容について重要な変更はなかった。

## 3【関係会社の状況】

2024年2月16日に提出した臨時報告書において開示されているとおり、2024年2月1日にエイチエスピーシー・プライベート・バンク(スイス)エスエーは当行の特定子会社となった。当該半期中において、関連会社の状況にその他の重要な変更はなかった。

変更後の2024年6月30日現在の当行グループの構成は以下のとおりである。



(注) 中間持株会社は、必ずしもすべて掲載されているわけではない。別段の記載のない限り、持分は100.00%である。

## 4【従業員の状況】

(2024年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	
マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス	2,149
グローバル・バンキング	1,191
その他GBM	59
コマーシャル・バンキング	1,546
ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング	2,520
コーポレート・センター	3,594
<b>合計</b>	<b>11,058</b>

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載されている将来に関する記述は、2024年6月30日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当該半期中において、HSBCのパーパスおよびアンビションに重大な変更はなかった。戦略については、以下のような一定の進捗があった。

### エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの戦略およびコミットメントの進捗状況

当行グループの目標は、的を絞ったウェルス・アンド・パーソナル・バンキング事業、効率的な運営モデル、強固な管理体制によって補完された、欧州を代表するインターナショナル・ホールセール銀行となることである。

当行は、顧客と国際市場とを結び付けることにより、顧客のために機会溢れる世界を開くために存在している。欧州は世界最大の貿易圏であり、アジアは欧州にとって最大規模の最速で成長している域外貿易相手である（国連貿易開発会議（UNCTAD）、国際通貨基金（IMF）、2023年）。当行グループは、こうした機会の活用に適した立場にあり、HSBCグループにとって中心的な役割を果たしている。

2020年に発表した変革は基本的に完了した（詳細は「フォーカス」を参照）。当行は引き続き成長に向けた態勢を再構築し、強力な財務業績を実現できる態勢を整えている。

### フォーカス

変革プログラムを通じて当行グループは、よりスリムでシンプルな銀行を構築し、戦略的な焦点をより鮮明にし、国際的なクライアントのニーズに応じてフランチャイズを再設計してきた。引き続き、ヨーロッパにおける国際的なホールセール銀行としてのリーダーシップを目指す中で、オペレーティングモデルと参画の選択肢を最適化している。

2024年1月1日に、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、フランスにおけるリテールバンキング事業の売却を完了した。

2024年2月、当行は、HSBCのスイスにおけるプライベートバンキング子会社であるHSBCプライベート・バンク（スイス）エスエーの取得を完了した。

2024年2月6日、アルメニアにおける事業の戦略的見直しを経て、当行の完全子会社であるエイチエスピーシー・ヨーロッパ・ピーブイは、エイチエスピーシー・バンク・アルメニアをArdshinbankに売却する契約を締結した。この取引は規制当局の承認を条件としており、2024年下半期に完了する予定である。

2024年5月30日、エイチエスピーシー・の完全子会社であるエイチエスピーシー・バンク（アールアール）（有限責任会社）のExpobank JSCへの売却をもって、ロシアにおける事業の売却を無事に完了した。

フランスのリテールバンキング事業の売却、アルメニアでの事業売却計画、およびロシアでの事業売却に関する詳細については、後述の「第6 - 1 中間財務書類 - 要約中間財務諸表注記」の注記11「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」を参照のこと。

### デジタル化

当行グループは、当行グループの戦略の中心である、グローバル事業のデジタル化に引き続き投資している。

欧州域内では、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング事業がモバイルファースト戦略を推進している。セカンダリー市場商品開設（投資を含む）、個人情報の変更、決済およびオンボーディングにおけるイノベーション、そして不正行為やマネーロンダリング対策の強化等、コア機能を構築している。

当行グループは、グローバル決済ソリューションズ（GPS）業務における当行グループの中核的な強みを維持していく。2024年上半期には、HSBCnetに自己サービスの改善を加え、フランスでのSEPA（単一ユーロ決済圏）決済や、地域全体での中央銀行口座確認（C-BAV）を導入し、顧客が支払いの受取人をより簡単に識別できるようにした。ドイツでは、2024年6月からSEPAリアルタイム決済の受送金が稼働している。また、複数のEU市場において、スタッフが顧客からの問い合わせをより効率的に処理、解決するための機能強化を実施している。

欧州のグローバル・トレード・ソリューション（GTS（以前はGTRFであった。））業務では、貿易をより簡単に、迅速に、安全に行えるように支援し、持続可能かつ収益性の高い成長を目指している。2024年には、HSBCnetとアプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）の提供において機能強化を展開した。また、貿易金融ソリューションを提供する銀行非依存型プラットフォームを利用する顧客を引き続きサポートしている。2024年1月から6月までの間に、HSBCヨーロッパ全体の全チャネルでの貿易取引90%がデジタルで実行され、デジタルソリューションを採用する顧客が増加し続けている。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ事業においては、デジタル資産および通貨の分野における能力構築に引き続き投資しており、デジタル資産プラットフォームであるHSBC Orionを通じてこれを推進している。2023年にルクセンブルクでこのプラットフォームを立ち上げた後、HSBC Orionは2024年3月にデロイトから「年間プラットフォーム推進者賞」を受賞している。

マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス事業においては、HSBC AIマーケッツは市場分析の範囲を拡大し、情報に基づいた実行を促進し続けている。HSBCの顧客およびスタッフは、AIマーケッツをますます活用して、最適なヘッジ戦略の発見から、クロスアセット市場の動向や流動性の提供まで、AIや機械学習を駆使したソリューションにアクセスしている。2024年上半期におけるAIマーケッツの平均日次使用量は、2023年と比較して125%増加している。

2024年第2四半期には、マルタ、フランスおよびバミューダにおいてダイナミック・リスク・アセスメント（DRA）ツールを導入した。DRAツールは、当行の金融犯罪管理フレームワークの重要な要素であり、AIと機械学習を活用することで、金融犯罪のより精密な検出を可能にしている。

## 活性化

当行グループは、同僚がスキルを向上させる機会を提供しつつ、戦略的な優先事項を支える人材のパイプラインを構築することに注力している。サステナビリティアカデミーは、ネットゼロへの移行を支援するスキル開発を促進し、顧客をサポートする主要な従業員グループ全体で能力向上に焦点を当てている。

シニア・リーダーは、HSBCグループのバリューを下支えする模範となるような行動をとるよう奨励されている。毎年行われるバリューズ360サーベイにより、シニア・リーダーは自身の現在の働き方および今後に向けての改善点が理解できるように同僚からフィードバックを受けている。また、当行は、フラッグシップ・プログラム、マスタークラス、エグゼクティブ教育を含む強固なマネージング・ディレクター（MD）リーダーシップ・プログラムを有している。

2023年に全従業員を対象に実施した調査に参加した当行の従業員の62%のうち、60%がHSBCで学び、成長する良い機会があると答えたことを励みとしている。

当行グループのダイバーシティ・アンド・インクルージョン（D&I）の課題に対する当行執行委員会の支援を受けて、当行グループは引き続き多様でインクルーシブな環境作りに力を注いでいる。これには、タレントおよびコーチングプログラム、インクルーシブリーダーシップ研修、そして収集するデータの改善が含まれている。また数々のイベントを通じて、従業員にD&Iについての議論を深めてもらっている。5月には、「インクルーシブ・ヨーロッパ・ライブ」イベントのプログラムを開催し、社会的流動性、異文化間協力の力、成功への個人的な道のりについての議論を行った。

当行グループは引き続き、当行グループの上級幹部の性別の多様性の向上に務めており、2024年6月末時点で25.3%に達している。しかしながら、2024年通年での当行グループの性別の多様性の目標値は25.8%であることから、まだやるべきことはあり、性別の多様性は今もなお当行執行委員会の優先事項である。また、

HSBCグループが2023年末に達成したアジア系および黒人系リーダーの代表割合（アジア系37.8%、黒人系3.0%）をさらに増加させるための支援にも取り組んでいる。

## 移行

2020年、HSBCグループは2050年までにネットゼロバンクになることを目標として掲げた。それ以来、この目標を達成し、気候リスクを管理するために様々な措置を講じてきた。HSBCグループは2024年1月に最初のネットゼロ移行計画を公表し、顧客の移行プロセスを支援しながら、ネットゼロを業務運営に組み込み、システム的な変革のためのパートナーシップを推進してきた。

HSBCグループは、2050年までにネットゼロを達成するために、融資による排出量を調整するという目標の一環として、排出量の多い複数のセクターに対してバランスシート上または総合的な融資排出量目標を設定している。

顧客のネットゼロおよび持続可能な未来への移行を支援するため、HSBCグループは2020年に、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルの持続可能な金融および投資を提供・促進するという目標を掲げた。

この目標の一環として、当行は2024年上半期に15.85十億米ドルの持続可能な金融および投資を提供・促進しており、2020年1月1日以降の累計総額は153.18十億米ドルに達している。

上記を除き、当該半期中において、経営方針、経営環境および対処すべき課題等に重大な変更はなかった。

## 2【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記述は、2024年6月30日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

### リスクの概要

当行グループは継続的にリスクを特定、評価、管理および監視している。リスク要因およびストレス・テスト・プログラムの結果に関する情報に基づくこのプロセスにより、一定の財務リスクおよび非財務リスクが分類されることとなる。これらのリスクの評価が変更された場合、当行グループの事業戦略はもとより、潜在的にはそのリスク選好が調整されることもある。

当行グループの銀行業務リスクには、信用リスク、トレジャリー・リスク、市場リスク、気候リスク、レジリエンス・リスク（サイバーセキュリティ・リスクを含む。）、規制コンプライアンス・リスク、金融犯罪・詐欺リスクおよびモデル・リスクが含まれる。当行グループはまた、保険リスクにもさらされている。

これら銀行業務リスクに加えて、当行グループは、その財務成績、レピュテーションおよび長期ビジネス・モデルの持続可能性に重大な影響を及ぼし得るトップリスクおよび新興リスクを特定している。

当行グループのリスクに対するエクスポージャーおよびそれらのリスク管理については、以下及び2024年4月4日提出の有価証券報告書に詳述されている。

リスク	軽減措置
外的要因	
地政学・マクロ経済リスク	<p>当行グループの業務およびポートフォリオは、政情不安、内乱および軍事衝突に関連するリスクにさらされており、これにより、当行グループの業務の混乱、当行グループ従業員に対する物理的リスクおよび/または当行グループの資産に対する物理的損害を招くおそれがある。現在進行中のロシアとウクライナの戦争およびイスラエルとハマスの戦争を含む紛争および地政学的緊張は、より複雑なビジネス環境を生み出している。利下げ予想にもかかわらず、欧州および英国の金利は、暫くの間は過去の水準に比べ高止まりになるとみられ、これにより当行グループが事業を展開する経済国の成長が鈍化し、当行グループの信用ポートフォリオが影響を受ける可能性がある。当行グループはまた、フランスの総選挙が経済政策に及ぼす影響や、英国の新政権が今後実施する予算および支出の見直しも監視している。</p>

信用リスク	<p>▶</p> <p>当行グループは、当行グループのポートフォリオの詳細な検証を定期的実施し、相対的に鈍化した英国の経済成長や、ロシアとウクライナの戦争およびイスラエルとハマスの戦争の影響等の現在のマクロ経済事象および地政学的事象の結果、ストレスにさらされるとみられる顧客および業界に対する信用枠を積極的に管理している。当行グループは、当行グループの主要市場全体で続いている相対的な高金利を含め、不透明な景況が顧客に及ぼす影響の評価および管理に引き続き焦点を当てた。特に、コモディティ・トレーダー、レバレッジ、建設・建材、自動車、小売、「消費支出」、商業用不動産の各セクターに重点を置いてきた。当行グループは、脆弱なポートフォリオまたは顧客を特定するためのストレス・テストおよびその他のセクター検証を実施して、監視活動の頻度および深度を高めている。</p>
サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス	<p>▲</p> <p>技術的障害および内部・外部の脅威による悪意のある行為に起因するサービスの中断またはデータの損失のリスクがある。当行グループは、進行中の地政学的事象およびマクロ経済事象に起因するものも含め、脅威の状況変化とともに、それが第三者リスクの管理に及ぼし得る影響を引き続き監視することに努めている。当行グループは、当グループのテクノロジー運用を保護しつつ、急速に進化する高まるサーバー脅威環境に対処するため、継続的な改善プログラムを実施している。</p>
進化する規制環境リスク	<p>▲</p> <p>規制コンプライアンス・リスクの環境は、依然として複雑であり、継続する地政学的リスクのみならず、規制当局が業務上のレジリエンス、財務上のレジリエンスおよびモデル・リスクとともに、リスクや金融犯罪を管理するための健全な慣行に焦点を当てている状況に対応するために整備されている。当行グループ全体で特に注目している分野には、バーゼル3.1、資本要求指令（CRD）、EU人工知能規制法およびEUデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）等の業務上のレジリエンスに関する規制上の要件施行に加え、クローズド商品に対する要件が2024年7月より発効する英国金融行為規制機構（FCA）の消費者義務の継続的な定着が含まれる。「グリーン」商品やサステナブル・ファイナンス等のESG問題に対する地域規制当局の注目は引き続き高い。規制当局による金融機関への監視の結果、新規または追加の規制上の要件または自己資本要件が短中期的に当行グループに影響を及ぼす可能性もある。</p>
金融犯罪・詐欺リスク	<p>▲</p> <p>当行グループは、その顧客、従業員および第三者が犯罪行為に関与することによる金融犯罪リスクにさらされている。金融犯罪リスク環境は、地政学的課題の複雑化、マクロ経済の見通し、制裁遵守の複雑で動的な性質、金融犯罪規制の進化、急速な技術開発、国家データ・プライバシー要件の増加および詐欺の巧妙化により高まっている。その結果、当行グループは、発生し得る規制執行リスクおよびレピュテーション・リスクに今後も直面するとみられる。</p>

環境・社会・ガバナンス  
(ESG) リスク



当行グループは、気候変動、自然および人権に関連するものを含め、ESGリスクにさらされている。かかるリスクは、世界全体および欧州地域内における規制動向の展開の速さや規模および深刻な気象事象の頻度増加とともに、利害関係者がESG問題に関連する金融機関の行動および投資判断をますます重視していることにより高まっている。こうした進化する期待に応えられなかった場合、風評被害を含め、財務費用および非財務費用が発生する可能性がある。

デジタル化および技術的進歩



技術の開発および規制の改正により、新規参入者が銀行業界に参入することや、競合他社が新たな商品およびサービスを提供することが引き続き可能となっている。このため当行グループは、顧客を惹きつけ、維持し、最高のサービスを提供するために、新たなデジタル機能で革新を続け、当行グループの商品を進化させていくことが求められている。生成AIを含む新たな技術はリスクや混乱を招くおそれがある。当行グループは、これらのリスクを理解し、適正な統制や監視の下で管理するよう努める。

内部要因

人的リスク



当行グループは、2024年上半期に重要な変革活動を完了し、幾つかの構造改革も効果的に達成した。新たな運用モデルへの移行に伴う業務量の増加に起因する処理能力と能力の課題は、雇用慣行や労使関係リスクと相まって、従業員代表機関や規制当局との継続的な関与を通じて引き続き管理および軽減されている。現在減少傾向にある従業員離職率の監視を含め、人事管理に対する厳格な監視も続けている。こうした監視は、効果的な人事の計画および管理の確保のみならず、ビジネス上の需要を支える上で役立つ。リスクを管理できない場合、規制当局による制裁や法的請求の対象となり、事業計画の実行に影響を及ぼす可能性がある。

ITシステム・インフラおよび業務上のレジリエンス



当行グループは、サービスの混乱を最小限に抑えつつ、顧客体験を向上させるため、行内およびクラウド上の双方におけるITシステムおよびネットワークのレジリエンスの監視および向上を継続している。事業戦略を支援するため、当行グループは、徹底した管理の強化や、統制およびシステム監視能力の構築および配備を実施した。当行グループは、現在の経済環境を踏まえ、顧客サポート・センターおよび業務に対する需要の増加に努めており、業務上のレジリエンスにもさらに焦点を当てている。当行グループは、技術資産の複雑性を軽減し、当行グループの中核的な銀行システムを単一の戦略的プラットフォームに統合することを目指している。

執行リスク



当行グループ全体の変革の効果的な優先順位付け、管理および/または実現に失敗した場合、戦略的目標を達成する当行グループの能力は影響を受ける。2024年下半期中に計画されている変更の複雑性および量に鑑み、当行グループは、変更ポートフォリオおよび取組みが当行グループの顧客、従業員、規制当局、投資家および地域社会に適切な成果を引き続きもたらすよう、引き続き変更執行リスクの監視、管理および監督に努める。

<p>モデル・リスク</p>	<p>モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依存が含まれている場合は何時でも発生する。当行グループは、財務面および非財務面の双方のみならず、様々なビジネス・アプリケーションでモデルを使用している。進化する規制上の要件は、特に資本モデルに焦点を当てて、銀行業界全体でモデル・リスクの管理方法に重大な変化をもたらしている。当行グループは、当行グループのモデル・リスクの管理が規制当局の期待に応えられるよう、欧州地域内の規制当局との協議を引き続き強化している。また、AIおよび生成AI等の新技術により、モデル・リスク管理の強化の必要性が高まった。</p>
<p>データ・リスク</p>	<p>当行グループは、多くの場合、デジタル体験およびデジタル・プロセス内でリアルタイムに顧客にサービスを提供し、業務を遂行するために、データを活用している。当行グループのデータが正確かつ適時でない場合、顧客にサービスを提供し、レジリエンスを備えて業務を遂行し、規制上の要件を充足する当行グループの能力は、影響を受ける可能性がある。当行グループは、非公開データの秘密性を確保するとともに、データ・プライバシーおよびデータのクロスボーダー移転に関連してますます増加する規制を遵守していく。</p>
<p>第三者リスク管理</p>	<p>当行グループは、様々な第三者から財およびサービスを調達している。現在のマクロ経済情勢および地政学的情勢により、当行グループのサプライ・チェーンにおけるサービスの混乱のリスクが依然として高まっている。当行グループは今後も、統制を強化するとともに、当行グループは、統制および監視のみならず特に当行グループの業務上のレジリエンスに影響を及ぼし得る主な活動のための第三者独自のサプライ・チェーンを含め、第三者の選択および管理のためのリスク管理の方針および手順を引き続き強化していく。</p>

▲ 2024年上半期中に高まったリスク

▶ 2024年上半期中に同水準にとどまったリスク

## リスク管理

当行グループは、当行グループのカルチャーおよび価値観に基づいた、組織全体およびあらゆる種類のリスクを対象とした包括的なリスク管理方法を用いることを目指している。これは、財務リスクまたは非財務リスクの別を問わず、重大なリスクの管理で当行グループが採用している主要な原則および実務を含め、当行グループのリスク管理の枠組みに定められている。

主要な経済リスクについては、注意深く監視している。EUおよび英国双方の経済成長は、依然として相対的に低迷しており、当行グループの主要な市場全体の景気回復のペースや持続可能性に影響を及ぼし得る不確実性および下振れリスクも続いている。エネルギーやその他のコモディティの価格下落は、欧州および英国双方のインフレ率の低下を促進した。欧州中央銀行（ECB）は、2024年6月に25ベース・ポイント利下げを実施した初の主要中央銀行であり、イングランド銀行（BoE）も2024年下半期にこれに続くと思われる。しかしながら、この予想は、今後もサービス業の価格圧力のさらなる緩和を前提としている。欧州地域全体の中期的な金利は、依然として近年よりも大幅に高止まりになると見込まれる。

ロシアとウクライナの戦争およびイスラエルとハマスの戦争による影響は続いており、中東内でのさらなる激化のおそれもある。こうした緊張は、世界の経済および政治に重大な結果をもたらす、当行グループの市場にも影響を及ぼす可能性がある。イスラエルとハマスの戦争は進行中であるものの、経済的な波及効果は2024年上半期までは限定的であった。今もなお停戦交渉による解決には至っておらず、2024年第2四半期中

のイランとイスラエルによる交戦や、イスラエルとヒズボラとの敵対関係の悪化が示すように、紛争激化は依然としてリスクとなっている。

ロシアとウクライナの戦争も続いているが、サプライ・チェーンと経済の調整により、経済的影響は減少した。米国連邦議会がウクライナ軍備への新たな資金提供を承認したにもかかわらず、2024年上半期中の紛争の均衡の変化は限定的であった。紛争の激化および継続的な地政学的不安定化は、当行グループおよびその顧客に影響を及ぼす可能性がある。当行グループは、紛争の対抗措置として採用された金融制裁および貿易制限を積極的に監視し、それらに対応している。これらの制裁および貿易制限は、複雑で進化している。特に、米国、英国およびEUをはじめとする国は、2024年中の追加制裁を含め、ロシアに対し大規模な制裁および貿易制限を科してきた。かかる制裁および貿易制限は、特定のロシアの政府高官、政治家、実業家、ロシアの石油輸出、エネルギー製品、金融機関およびその他の大手ロシア企業とともに、制裁回避ネットワークを対象にしたものである。これらの国は、より一般的に適用される投資および輸出入の禁止と制限も実施してきた。

2023年12月に米国が新たに導入した第二次制裁体制により、米国には、善意または悪意でロシアの軍産基地に関連する一定の取引またはサービスに関与する非米国銀行に対する厳重な制裁を科すためのより広範囲な裁量が与えられることとなった。2024年6月に米国は、第二次制裁の範囲を拡大し、ロシアに対する制裁の第一法的権限に基づき指定したロシア国籍の者およびロシア国籍以外の者に適用するようにした。第二次制裁体制に組み込まれた広範な裁量権により、HSBCグループの支配の及ばない第三者の活動の検知または防止に関連する課題が生じている。非米国銀行であるHSBCグループ会社に対してこれらの制裁が科された場合、非米国銀行であるHSBCグループ会社が米国の金融システムにアクセスする能力が制限または停止されることや、米国の管轄下にある当該HSBCグループ会社の資産が凍結されることを含め、HSBCグループにとって重大な商業上、業務上および評判上の悪影響が及ぶおそれがある。こうした制裁および貿易制限の他、資産の国外移転に対処するため、ロシアは、外国資産の収用等の一定の対抗措置を講じてきた。

2022年の戦略的見直しに伴い、当行の完全子会社であるエイチエスピーシー・ヨーロッパ・ビービーは、その完全子会社の有限責任会社であるエイチエスピーシー・バンク・ロシア（アールアール）を売却する契約を締結し、当該売却は2024年5月に完了した。当該有限責任会社の社名は、2024年7月にクボヤ・バンクに変更された。

当行グループは、上記のすべての展開が当行グループの顧客および事業に及ぼし得る影響を引き続き監視し、管理することを目指しており、経営陣の意思決定の情報源としておよび規制当局への報告のために使用されるデータの質および適時性の向上に引き続き焦点を当てた。当行グループは、リスク選好度の管理で積極的ではあるが慎重なアプローチを採用しており、取締役会および主要な利害関係者との間の定期的なコミュニケーションを継続している。

## 気候リスク

気候リスクは、気候変動およびグリーン経済への移行の結果として発生し得る財務的影響および非財務的影響に関連している。気候変動は、直接的または当行グループの顧客との関係を通じて当行に影響を及ぼす可能性がある。これには、HSBCグループの温室効果ガス実質ゼロという抱負の結果として発生する潜在的リスクも含まれ、当行グループがその事業活動に関して利害関係者の誤解を招いたとみられた場合またはHSBCグループが掲げる温室効果ガス実質ゼロという目標を達成できなかった場合には、不評被害の懸念の他、法務当局および/または規制当局の処分を招くおそれもある。当行グループがさらされている最も重大な気候リスクは、当行グループの銀行業務ポートフォリオ内の法人顧客に対する融資活動に関連している。当行グループは、HSBCグループ全体のリスク管理の枠組みに沿って事業全体で気候リスクを管理するようにしており、既存のリスクの種類に気候に関する懸念事項を組み込んでいる。

当行グループは、気候リスクの影響を引き続き監視しており、当行グループのアプローチを主要なリスク分野および事業分野全体に一層定着させている。

当行グループ気候リスク管理に対するアプローチの詳細については、2024年4月4日提出の有価証券報告書の「気候リスク」を参照のこと。

## 当行グループのリスク選好度

当行グループのリスク選好度は、望ましい将来のリスク・プロファイルを定め、戦略的な財務計画プロセスに関する情報を提供するものである。これは、計画された事業活動については、許容可能なリスク水準内に留めるようにしながらも、想定されたリスクに対して適切な収益バランスを保てるよう、戦略的な意思決定を導く客観的な基盤を提供している。リスク選好度は、上級経営陣が非財務リスクに対するエクスポージャーを監視しながら、成長資金を調達するための資本、資金および流動性を最適に配分できるよう支援している。

資本および流動性は、ストレス・テストにより情報提供される将来に関する記述とともに、今後も当行グループのリスク選好の枠組みの中心である。当行グループは、気候変動リスクを意思決定に反映させ、気候リスク選好の事業計画への組み込みを開始するために、企業と対話を重ねながら、気候リスク選好度の設定を継続している。

## トップリスクおよび新興リスク

当行グループのトップリスクおよび新興リスクに関するプロセスでは、リスクの顕在化を防止するため、またはリスクの影響を限定するために、追加的措置が必要か否かを判断する際にこれらのリスクについて検討できるよう、将来のリスクを特定している。

トップリスクとは、当行グループの財政状態、評判またはビジネス・モデルに重大な悪影響を及ぼし得るリスクをいう。当行グループは、トップリスクを積極的に管理し、それらの軽減策を講じている。一方、新興リスクとは、発生した場合には当行グループのリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼし得るが、緊急であるとはみなされておらず、積極的に管理されていないリスクをいう。

当行グループの一連のトップリスクおよび新興リスクについては、上級ガバナンス・フォーラムが定期的に検証している。当行グループは、特定されたリスクを引き続き注意深く監視しており、必要に応じて経営陣が確固たる措置を講じられるようにしている。

なお、当行グループの現在のトップリスクおよび新興リスクの概要については、上記で要約されており、2024年4月4日提出の有価証券報告書にも詳述されている。

## 2024年上半期における主な展開

当行グループは、本項に記載するその他の主要なリスクとともに、マクロ経済および地政学の不確実性に関連するリスクを積極的に管理した。加えて、当行グループは、以下の分野においてリスク管理の強化を図った。

- 当行グループは、ビジネス・プロセスに組み込まれている気候リスク・モデル、AIモデルおよび機械学習モデルの増加を管理することに努めており、モデル・リスクの枠組みおよび管理を強化した。また、技術的な変化のペースや、規制当局等による採用や利用に対する幅広い関心から、生成AIにも焦点が当てられている。
- 当行グループは、業務上のレジリエンスを管理し、新たな進化する規制上の要件を充足する目的で、重要な第三者に対する統制および監督の向上を図るためのプロセス、枠組みおよび能力を強化した。
- 当行グループは、規制当局に対する報告全体のプロセスの強化、一貫性の向上および管理の改善を図るため、規制当局に対する報告の包括的なプログラムで前進を遂げた。同プログラムは、今後も最優先事項であり、引き続きデータの強化、報告体制の変革および報告作成プロセスの管理環境の改善に寄与している。
- 当行グループの気候リスク・プログラムを通じて、当行グループは、気候が資本に及ぼす影響の評価方法の強化を含め、組織全体で気候に関する懸念事項を引き続き取り入れ、気候リスクに対するエクスポージャーを管理するためのリスク指標の開発を継続した。

- 当行グループは、不審な活動を特定し、金融犯罪を防止する能力を向上させるため、業界トップのテクノロジーおよび高度な分析能力を新規市場に導入した。当行グループは、規制改正の監視も継続している。
- 当行グループは、主要な経済国における中央銀行の利上げおよびインフレ動向の再評価により金利予想が定まっていなくてもかわらず、引き続き正味受取利息を安定させた。
- 当行グループは、外部からの脅威が高まっている環境に対処するため、テクノロジー・サービスのレジリエンスおよびセキュリティの向上に向け、テクノロジーおよびサイバーセキュリティの管理に引き続き注力した。

## 信用リスク

### 概要

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務の履行を怠った場合の財務上の損失リスクである。信用リスクは、主に直接融資、貿易金融およびリース業務で発生するが、保証やクレジット・デリバティブ等のその他の商品とともに、負債証券という形での資産保有でも発生する。

### 2024年上半期における信用リスク

2024年上半期においては、信用リスクに関する方針に重大な変更はなかった。

2024年6月30日現在の顧客に対する貸付金の総額は101十億ポンドであり、2023年12月31日現在に比べ報告ベースで10十億ポンド増加した。これには、不利な外国為替の変動1.4十億ポンドが含まれていた。

外国為替の変動を除外すると、7十億ポンドの基礎的な増加は主に、2024年第1四半期におけるPBRsの当行への譲渡に伴う個人顧客に対する貸付金によるものであった。法人顧客に対する貸付金の残高は4.4十億ポンド増加した。銀行に対する貸付金は、2023年に比べ引き続き安定していた。

2024年6月30日現在の顧客に対する貸付金に関連する外国為替の変動を除外したECL引当金は、2023年12月31日現在に比べ89百万ポンド減少した。

これは主に、以下の要因によるものであった。

- 法人顧客に対する貸付金の減少100百万ポンド。うち、15百万ポンドはステージ1およびステージ2、91百万ポンドはステージ3によるものであった。かかる減少は、購入または組成された信用減損（以下「POCI」という。）貸付金の残高増加6百万ポンドにより相殺された。
- 個人顧客に対する貸付金の増加11百万ポンド。かかる増加は主に、ステージ3の残高増加によるものであり、ステージ1およびステージ2の残高に重大な変動はなかった。

2024年上半期のECL戻入れは、回収金を含め、53百万ポンドであった。

### 信用リスクの概要

以下の開示は、IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の帳簿価額（総額ベース）/元本金額および関連するECL引当金を示したものである。

以下の表では、業種別の貸付金を分析したものであり、信用リスクが管理されているエクスポージャーの集中を示している。

#### IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要

2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
帳簿価額 (総額ベース)		帳簿価額 (総額ベース)	
/元本金額	ECL引当金 <sup>1</sup>	/元本金額	ECL引当金 <sup>1</sup>
百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド

顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	86,703	(982)	76,579	(1,088)
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	14,334	(2)	14,372	(1)
償却原価で測定されるその他の金融資産	262,153	(10)	273,728	(70)
- 現金および中央銀行預け金	116,062	-	110,618	-
- 他行から回収中の項目	2,153	-	2,114	-
- 売戻契約 - 非トレーディング目的	63,892	-	73,494	-
- 金融投資	13,039	-	8,861	-
- 前払金、未収収益およびその他資産 <sup>2</sup>	66,422	(3)	56,845	(6)
- 売却目的保有資産 <sup>3</sup>	585	(7)	21,796	(64)
<b>貸借対照表上の帳簿価額合計(総額ベース)</b>	<b>363,190</b>	<b>(994)</b>	<b>364,679</b>	<b>(1,159)</b>
貸付金およびその他の信用関連のコミットメント	138,058	(37)	125,616	(42)
金融保証 <sup>4</sup>	2,717	(10)	2,401	(16)
<b>オフバランスシートの元本金額合計<sup>5</sup></b>	<b>140,775</b>	<b>(47)</b>	<b>128,017</b>	<b>(58)</b>
	<b>503,965</b>	<b>(1,041)</b>	<b>492,696</b>	<b>(1,217)</b>

	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) 百万ポンド <sup>6</sup>	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) 百万ポンド <sup>6</sup>
その他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される負債証券	43,331	(23)	37,427	(23)

1 ECL合計額は、ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えた場合(この場合、ECLは、引当金として認識される。)を除き、金融資産に係る損失引当金に認識される。

2 IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品のみを含む。後述の「第6-1 中間財務書類」の連結貸借対照表に表示される「前払金、未収収益およびその他資産」は、金融資産および非財務資産の両方を含む。

3 売却目的保有資産に関連する帳簿価額(総額ベース)およびECL引当金の詳細については、後述の「第6-1 中間財務書類 - 要約中間財務諸表注記」の「売却目的保有資産」を参照のこと。大幅な減少は、2024年1月におけるフランスの個人向け銀行業務売却の完了によるものである。

4 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

5 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

6 FVOCIで測定される負債証券は、ECL引当金を備忘項目として、引き続き公正価値で測定される。ECLの変動は、連結損益計算書の「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」に認識される。

以下の表は、当行グループの信用リスクのステージ別および業種別内訳、ならびに関連するECLカバレッジ比率の概要を示したものである。各ステージに計上される金融資産の特徴は、以下のとおりである。

- ステージ1：これらの金融資産は、減損しておらず、かつ、信用リスクも著しく増加していないが、12ヶ月のECL引当金が認識されている。
- ステージ2：最初の認識以降、これらの金融資産につき信用リスクが著しく増加しており、全期間ECLも認識されている。
- ステージ3：減損の客観的証拠があり、したがってこれらの金融資産は債務不履行または信用減損とみなされており、全期間ECLも認識されている。
- 購入または組成された信用減損金融資産(POCI)：大幅な割引で購入または組成された金融資産は、全期間ECLが認識された既発生の信用損失を反映しているとみなされる。

### 2024年6月30日現在のステージ分布別信用リスク(FVOCIで測定される負債証券を除く。)および業種別のECLカバレッジ比率の概要

	帳簿価額(総額ベース) <sup>1</sup>					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 %	ステージ2 %	ステージ3 %	POCI %	合計 %
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	77,183	7,204	2,281	35	86,703	(72)	(108)	(790)	(12)	(982)	0.1	1.5	34.6	34.3	1.1
- 個人	18,268	1,162	274	-	19,704	(18)	(18)	(82)	-	(118)	0.1	1.5	29.9	-	0.6

- 企業および商業	43,003	5,683	1,920	35	50,641	(45)	(86)	(688)	(12)	(831)	0.1	1.5	35.8	34.3	1.6
- 銀行以外の 金融機関	15,912	359	87	-	16,358	(9)	(4)	(20)	-	(33)	0.1	1.1	23.0	-	0.2
銀行に対する貸付 金(償却原価で 計上)	14,151	183	-	-	14,334	(1)	(1)	-	-	(2)	-	0.5	-	-	-
償却原価で測定さ れるその他の金 融資産	261,758	152	243	-	262,153	(6)	-	(4)	-	(10)	-	-	1.6	-	-
貸付コミットメン トおよびその他 の信用関連のコ ミットメント	131,100	6,814	141	3	138,058	(15)	(17)	(5)	-	(37)	-	0.2	3.5	-	-
- 個人	946	3	2	-	951	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	59,195	4,425	134	3	63,757	(11)	(14)	(5)	-	(30)	-	0.3	3.7	-	-
- 金融機関	70,959	2,386	5	-	73,350	(4)	(3)	-	-	(7)	-	0.1	-	-	-
3 金融保証	2,457	191	69	-	2,717	(1)	(1)	(8)	-	(10)	-	0.5	11.6	-	0.4
- 個人	146	2	-	-	148	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	1,286	36	68	-	1,390	(1)	(1)	(7)	-	(9)	0.1	2.8	10.3	-	0.6
- 金融機関	1,025	153	1	-	1,179	-	-	(1)	-	(1)	-	-	100.0	-	0.1
2024年6月30日現 在	486,649	14,544	2,734	38	503,965	(95)	(127)	(807)	(12)	(1,041)	-	0.9	29.5	31.6	0.2

1 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクのある最大額を表している。

2 購入または組成された信用減損金融資産(以下「POCI」という。)

3 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

初期の段階で特定されない限り、すべての金融資産は、延滞日数(DPD)が30日となりステージ1からステージ2に振り替えられた時点で、信用リスクが著しく増加したとみなされる。

以下の開示は、延滞日数が30日未満のものおよび30日以上のものに区分された、ステージ2の金融資産の経年変化を示したものであり、よって経年変化(延滞日数30日)によりステージ2に分類された金融資産およびより早い段階(延滞日数30日未満)でステージ2に分類された金融資産を示している。

## ステージ2の延滞分析(2024年6月30日現在)

	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち:		うち:	うち:		うち:	うち:		
	延滞日数 1日から 29日 <sup>1,2</sup>	延滞日数 30日 以上 <sup>1,2</sup>							
顧客に対する貸付金 (償却原価で計上)	7,204	358	302	(108)	(5)	(1)	1.5	1.4	0.3
- 個人	1,162	198	51	(18)	(3)	(1)	1.5	1.5	2.0
- 企業および商業	5,683	160	251	(86)	(2)	-	1.5	1.3	-
- 銀行以外の金融機関	359	-	-	(4)	-	-	1.1	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価 で計上)	183	-	-	(1)	-	-	0.5	-	-
償却原価で測定されるその他の 金融資産	152	1	-	-	-	-	-	-	-

1 ステージ2における最新の勘定は上記に示される金額に含まれていない。

2 上記の延滞日数にかかる金額は契約ベースである。

## 2023年12月31日現在のステージ分布別信用リスク(FVOCIで測定される負債証券を除く。)および業種別のECLカバーレージ比率の概要(続き)

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 <sup>2</sup>					ECL引当金					ECLカバーレージ比率 %				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3	POCI	合計	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3	POCI	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%	%	%	%	%
顧客に対する貸付 金(償却原価で計 上)	66,356	7,881	2,310	32	76,579	(75)	(125)	(882)	(6)	(1,088)	0.1	1.6	38.2	18.8	1.4
- 個人	11,447	1,370	214	-	13,031	(20)	(17)	(71)	-	(108)	0.2	1.2	33.2	-	0.8
- 企業および商業	42,982	5,981	1,773	32	50,768	(48)	(98)	(673)	(6)	(825)	0.1	1.6	38.0	18.8	1.6
- 銀行以外の金融 機関	11,927	530	323	-	12,780	(7)	(10)	(138)	-	(155)	0.1	1.9	42.7	-	1.2
銀行に対する貸付 金(償却原価で計 上)	14,256	116	-	-	14,372	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-
償却原価で測定さ れるその他の金 融資産	272,557	989	182	-	273,728	(5)	(8)	(57)	-	(70)	-	0.8	31.3	-	-
貸付金その他信用 関連コミットメ ント	118,242	7,197	174	3	125,616	(13)	(21)	(8)	-	(42)	-	0.3	4.6	-	-
- 個人	1,246	27	3	-	1,276	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	58,225	4,815	155	3	63,198	(11)	(17)	(7)	-	(35)	-	0.4	4.5	-	0.1
- 金融機関	58,771	2,355	16	-	61,142	(2)	(4)	(1)	-	(7)	-	0.2	6.3	-	-
金融保証 <sup>1</sup>	2,078	251	72	-	2,401	(2)	(1)	(13)	-	(16)	0.1	0.4	18.1	-	0.7
- 個人	32	2	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	1,057	68	71	-	1,196	(1)	(1)	(13)	-	(15)	0.1	1.5	18.3	-	1.3
- 金融機関	989	181	1	-	1,171	(1)	-	-	-	(1)	0.1	-	-	-	0.1
2023年12月31日現 在	473,489	16,434	2,738	35	492,696	(96)	(155)	(960)	(6)	(1,217)	-	0.9	35.1	17.1	0.2

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

## ステージ2の延滞分析(2023年12月31日現在)(続き)

	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち:		うち:	うち:		うち:	うち:		
	延滞日数 1日から 29日 <sup>1,2</sup>	延滞日数 30日 以上 <sup>1,2</sup>							
顧客に対する貸付金 (償却原価で計上):	7,881	234	298	(125)	(4)	(1)	1.6	1.7	0.3
- 個人	1,370	183	87	(17)	(3)	(1)	1.2	1.6	1.1
- 企業および商業	5,981	51	207	(98)	(1)	-	1.6	2.0	-
- 銀行以外の金融機関	530	-	4	(10)	-	-	1.9	-	-

銀行に対する貸付金 (償却原価で計上)	116	-	10	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定される その他の金融資産	989	14	9	(8)	-	-	0.8	-	-

1 ステージ2における最新の勘定は、上記の金額で表示されない。

2 上記の延滞金額は契約に基づくものである。

## ステージ2の内訳

以下の表は、ステージ2の顧客および銀行に対する貸付金の帳簿価額（総額ベース）およびECL引当金の内訳を示したものである。同表はまた、エクスポージャーがステージ2に区分された理由も示していることから、2024年6月30日現在における信用リスクの大幅な増加も示している。

2024年4月4日提出の有価証券報告書の「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2「重要な会計方針の要約」に記載のとおり、定量的区分は、適用のある報告日現在のデフォルト確率（以下「PD」という。）指標が、リテール業務およびホールセール業務のエクスポージャーについて設定された定量的閾値を超過している帳簿価額（総額ベース）およびECL引当金を示している。

定性的区分には主に、顧客リスク格付（以下「CRR」という。）の悪化、要注意先およびリテール業務に関する経営陣の判断の調整が計上されている。

### 2024年6月30日現在の顧客に対する貸付金<sup>1</sup>

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	顧客に対する貸付金					顧客に対する貸付金				
	個人	企業および 商業	銀行 以外の 金融機関	銀行に 対する 貸付金 (償却原 価で計上)	ステージ2 の合計	個人	企業および 商業	銀行 以外の 金融機関	銀行に 対する 貸付金 (償却原 価で計上)	ステージ2 の合計
定量	753	2,868	302	113	4,036	(15)	(46)	(3)	-	(64)
定性	408	2,579	57	70	3,114	(3)	(40)	(1)	(1)	(45)
うち、猶予	1	525	1	-	527	-	(3)	-	-	(3)
延滞日数30日バック ストップ	1	236	-	-	237	-	-	-	-	-
ステージ2の合計	1,162	5,683	359	183	7,387	(18)	(86)	(4)	(1)	(109)
ECLカバレッジ比率 (%)	1.5	1.5	1.1	0.5	1.5					

### 2023年12月31日現在の顧客に対する貸付金<sup>1</sup>

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	顧客に対する貸付金					顧客に対する貸付金				
	個人	企業および 商業	銀行 以外の 金融機関	銀行に 対する 貸付金 (償却原 価で計上)	ステージ2 の合計	個人	企業および 商業	銀行 以外の 金融機関	銀行に 対する 貸付金 (償却原 価で計上)	ステージ2 の合計
定量	820	3,589	423	91	4,923	(12)	(56)	(8)	-	(76)
定性	547	2,186	103	15	2,851	(5)	(42)	(2)	-	(49)
うち、猶予	3	260	1	-	264	-	(2)	-	-	(2)
延滞日数30日バック ストップ	3	206	4	10	223	-	-	-	-	-
ステージ2の合計	1,370	5,981	530	116	7,997	(17)	(98)	(10)	-	(125)
ECLカバレッジ比率 (%)	1.2	1.6	1.9	-	1.6					

1 残高が信用リスクの著しい増加を判断するための上記3つの基準のうち1以上を充足している場合、対応するエクスポージャー（総額ベース）およびECLが表示の区分の順に割り当てられる。

## 売却目的保有資産

2024年6月30日現在の売却目的保有資産の残高の大半を占めていたのは、アルメニア事業であった。

2024年上半期中には、フランスの個人向け銀行業務およびロシア事業の売却が完了した。

信用に関する開示において報告されている「ローンおよびその他信用関連コミットメント」および「金融保証」にも、「売却目的保有資産」として分類される金融資産に係るエクスポージャーおよび引当金が含まれている。

#### 償却原価で測定される顧客および銀行に対する貸付金

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	貸付金合計 (総額ベース) 百万ポンド	貸付金に対する 減損引当金 百万ポンド	貸付金合計 (総額ベース) 百万ポンド	貸付金に対する 減損引当金 百万ポンド
報告数値	101,037	(984)	90,951	(1,089)
「売却目的保有資産」に報告されている貸付金	468	(7)	21,512	(64)
合計	101,505	(991)	112,463	(1,153)

2024年6月30日現在の貸付金（総額ベース）は468百万ポンド、関連するECL減損引当金は7百万ポンドであった。

売却目的で保有される貸付金の残高は引き続き、減損引当金控除後の償却原価で測定されるため、その帳簿価額は公正価値とは異なることがある。

かかる貸付金の残高は、関連する処分グループの一部であり、そのすべてが帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち低い額で測定される。これらの資産の帳簿価額とそれらの売却価格との差額は、関連する売却グループ全体の全般的損益の一部である。

2024年6月30日現在の売却目的保有資産に分類される銀行および顧客に対する貸付金の帳簿価額および公正価値の詳細については、後述の「第6 - 1 中間財務書類 - 要約中間財務諸表注記」の注記11を参照のこと。

「売却目的保有資産」に報告される顧客および銀行に対する貸付金の総貸付金およびECL引当金

	フランスの個人向け銀行業務			合計 百万ポンド
	アルメニア 百万ポンド	務 百万ポンド	その他 <sup>1</sup> 百万ポンド	
総貸付金				
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）：	385	-	71	456
個人	140	-	-	140
企業および商業	245	-	-	245
銀行以外の金融機関	-	-	71	71
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	12	-	-	12
2024年6月30日現在	397	-	71	468
減損引当金				
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）：	(7)	-	-	(7)
個人	(1)	-	-	(1)
企業および商業	(6)	-	-	(6)
銀行以外の金融機関	-	-	-	-
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	-	-	-	-
2024年6月30日現在	(7)	-	-	(7)
総貸付金				
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）：	-	13,319	90	13,409
個人	-	10,916	-	10,916
企業および商業	-	2,362	-	2,362
銀行以外の金融機関	-	41	90	131
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	-	8,103	-	8,103
2023年12月31日現在	-	21,422	90	21,512
減損引当金	-			
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）：	-	(64)	-	(64)
個人	-	(61)	-	(61)
企業および商業	-	(3)	-	(3)
銀行以外の金融機関	-	-	-	-
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	-	-	-	-
2023年12月31日現在	-	(64)	-	(64)

1 売却目的資産を構成する残高は、ヘッジ・ファンド管理業務の売却計画に関連するものである。

## 測定に関する不確実性およびECL推定値の感応度分析

ECLの認識および測定を行うにあたっては、重要な判断および推定を要する。当行グループは、経済予測に基づき複数の経済シナリオを策定の上、こうした仮定を、将来の信用損失を推定するために信用リスク・モデルに適用し、結果に確率加重してECLの不偏推定値を決定している。

経営陣は、現在の経済環境を評価の上、最新の経済予測を見直し、経済シナリオおよびそれらの加重を選択する前に主要なリスクについて協議した。

中心シナリオは、最新のマクロ経済予測を反映して策定されている。一方、周辺シナリオは、先般および今後の選挙の結果に関連するもの、イスラエルとハマスの戦争および紅海における混乱を含め、経済リスクおよび地政学的リスクを具体化したものが組み込まれている。

経営陣の判断による調整は、モデル化されたECLが特定されたリスクおよび関連する不確実性を十分に反映していない場合、または重大な後発事象を捕捉するために用いられている。

## 手法

最新の経済予測を捉えつつ、リスクや潜在的結果の範囲に関する経営陣の見解を明確化するために、2024年6月30日現在では4つの経済シナリオが使用されていた。各シナリオは、最新の経済予測および各四半期の分布推定に基づき最新化されている。

上振れシナリオ、中心シナリオおよび下振れシナリオという3つのシナリオは、外部コンセンサス予測、市場データおよび経済結果の全範囲の分布推定から導き出されている。4つ目のシナリオである下振れシナリオ2は、深刻な下振れリスクに対する経営陣の見解を示している。

中心シナリオは「最も確率の高い」シナリオとみなされており、通常は最大の確率加重が割り当てられる。これは、外部予測パネルの平均であるコンセンサス予測を用いて策定される。

周辺シナリオは、分布テールを示しており、その発生確率は低い。コンセンサス上振れシナリオおよびコンセンサス下振れシナリオは、経済的成果の全範囲に関する経済学者の見解を捉えて選択された市場の予想確率分布を参照して策定される。これらのシナリオの後年には、予測が長期コンセンサス・トレンド予測に回帰している。トレンドへの回帰がこれまで観察されたマクロ変数値の四半期変動を参照してなされている。

第4のシナリオである下振れ第2シナリオは、深刻な下振れリスクに対する経営陣の見解を表している。これは、コンセンサス・シナリオで捉えたものよりも極端な経済的結果を検討する世界的に一貫したナラティブ主導型シナリオである。このシナリオにおいては、変数が設計によって長期トレンド予測に回帰することはなく、むしろ経済変数が過去のトレンドから恒久的に乖離した場合に、代替の均衡状態を探ることがある。

コンセンサス下振れシナリオおよびコンセンサス上振れシナリオはそれぞれ、10%の確率で一致するように調整されている。下振れ第2シナリオは、5%の確率で調整されている。中心シナリオには、残りの75%の確率が割り当てられている。この加重スキームは、大半の状況において公正なECLの見積りにとって適切とみなされている。ただし、経営陣は、経済見通しおよび予測が特に不確実であり、リスクが高まっていると判断した場合、この確率ベースのシナリオ加重アプローチから逸脱する選択をする可能性がある。

2024年第2四半期においては、割り当てられたシナリオ加重が、2023年第4四半期同様、調整後確率と一致していた。中心シナリオの経済予測は緩やかに改善しており、コンセンサス予測パネル内のばらつきも依然として低かった。主要市場における選挙結果および高まる地政学的緊張に関連する政策リスクの高まり等のリスクは、下振れシナリオにおいて反映されたとみなされた。

ECLを算出するために策定されたシナリオは、HSBCグループのトップリスクおよび新興リスクに沿ったものである。

## 経済シナリオの概要

本項に記載の経済に関する仮定については、ECLの計算を目的として、HSBCグループが外部の予測および推定値を参照して策定したものである。

予測は、変更される可能性があり、依然として不確実性に左右される。周辺シナリオは、経済の軌道を変え得るリスクを把握し、主要な経済リスクおよび財務リスクを潜在的に具体化したものを網羅するように構築されている。

当行グループの主要市場における中心シナリオのGDP予測は、2023年第4四半期に比べ、2024年第2四半期に改善した。同時に、利下げの期待は後退した。2024年第2四半期の経済見通しに対するリスクには、多数の重大な地政学的問題や選挙結果に関連する不確実性が含まれていた。

当行グループの下振れシナリオでは、これらのリスクの顕在化による経済的影響は、商品・製品価格の上昇、インフレの再加速、さらなる利上げ、世界的な景気後退によってもたらされた。

ECLの計算に用いるシナリオは、以下のとおりである。

## コンセンサス中心シナリオ

2024年における欧州のGDP成長率は、高金利が家計の財政および企業の利益を引き続き圧迫していることから、前年に比べ鈍化すると予想されている。インフレ率も、賃金の伸びやサービス・インフレの鈍化に伴い、低下し続けるとみられる。

インフレ率の低下および労働市場の緩和により、主要な中央銀行も、政策金利の段階的引下げに踏み切ると見込まれる。

成長率が長期的な予測トレンドに回復するのは、中央銀行が金利を現在の水準から引き下げてからの数年後になるであろう。

中心シナリオでは、世界のGDPが2024年に2.5%成長すると仮定している。世界の平均GDP成長率は、予測期間において2.6%になると見込まれている。これは、パンデミック発生前の5年間に報告された平均GDP成長率である2.9%を下回っている。

当行グループの中心シナリオの主な特徴は、以下のとおりである。

- 当行グループの主要市場におけるGDP成長率は、2023年に比べ2024年には鈍化し、2025年には緩やかに回復すると予想されている。当行グループの主要市場の大半では、低成長が消費および投資を遅らせる高金利によって発生している。
- 大部分の市場では、失業率が今後も横ばいであるかまたは現在の水準から緩やかに上昇すると予想される。例外は、構造改革により失業率が現在の水準から低下すると予想されているフランスである。
- サービス・インフレおよび賃金上昇が穏やかになるにつれ、インフレ率は低下すると予想される。インフレは、2025年に中央銀行の目標値に向かって収束すると見込まれる。
- 金利の上昇の他、多くの場合は物価の下落および活動の鈍化により、英国をはじめとする当行グループの主要市場の多くで2024年中および2025年中も住宅市場の低迷が続くと予想される。
- 当行グループの主要市場の多くにおいて、商用不動産業界では困難な状況が続くと予想されている。特に、オフィス・セグメントにおける需要の構造的変化は、評価額を引き下げている。
- 主要市場の政策金利は既にピークに達し、2024年に引き下げられると予想される。長期的に政策金利は、パンデミック前の期間に比べ高水準を維持すると見込まれる。
- プレント原油価格は、予測期間中、1バレル当たり平均81米ドル前後になると予想される。

中心シナリオは、5月時点で利用可能なコンセンサス予測に基づき策定され、2024年6月末まで継続的に見直しされた。HSBCのシナリオの枠組みに従い、75%の確率加重がすべての主要市場の中心シナリオに割り当てられた。

以下の表は、コンセンサス中心シナリオで割り当てられた主要なマクロ経済変数を示している。

2024年第3四半期から2029年第2四半期までのコンセンサス中心シナリオ（2024年第2四半期現在）

	英国	フランス
<b>GDP（年平均成長率、％）</b>		
2024年	0.5	0.8
2025年	1.2	1.3
2026年	1.6	1.5
2027年	1.7	1.4
2028年	1.6	1.3
5年間平均 <sup>1</sup>	1.4	1.3
<b>失業率（％）</b>		
2024年	4.5	7.6
2025年	4.7	7.5
2026年	4.5	7.0
2027年	4.5	6.9
2028年	4.5	6.6
5年間平均 <sup>1</sup>	4.6	7.0
<b>住宅価格（年平均上昇率、％）</b>		
2024年	0.0	(3.7)
2025年	1.2	2.7
2026年	3.2	4.1
2027年	3.4	4.3
2028年	2.4	3.8
5年間平均 <sup>1</sup>	2.3	3.1
<b>インフレ率（年平均上昇率、％）</b>		
2024年	2.6	2.5
2025年	2.2	1.9
2026年	2.1	1.8
2027年	2.2	1.9
2028年	2.1	1.9
5年間平均 <sup>1</sup>	2.2	1.9
<b>中央銀行政策金利（年平均、％）</b>		
2024年	5.2	3.8
2025年	4.6	3.1
2026年	4.0	2.7
2027年	3.8	2.5
2028年	3.6	2.5
5年間平均 <sup>1</sup>	4.0	2.8

1 5年間平均は、2024年第3四半期から2029年第2四半期までの予想期間20四半期にわたり計算している。

2024年から2028年までのコンセンサス中心シナリオ（2023年第4四半期現在）

	英国	フランス
GDP（年平均成長率、％）		
2024年	0.3	0.8
2025年	1.2	1.5
2026年	1.7	1.6
2027年	1.6	1.5
2028年	1.6	1.5
5年間平均 <sup>1</sup>	1.3	1.4
失業率（％）		
2024年	4.7	7.5
2025年	4.6	7.3
2026年	4.3	7.0
2027年	4.2	6.8
2028年	4.2	6.8
5年間平均 <sup>1</sup>	4.4	7.1
住宅価格（年平均上昇率、％）		
2024年	(5.5)	(1.0)
2025年	0.1	2.4
2026年	3.5	4.0
2027年	3.0	4.4
2028年	3.0	4.0
5年間平均 <sup>1</sup>	0.8	2.8
インフレ率（年平均上昇率、％）		
2024年	3.2	2.7
2025年	2.2	1.8
2026年	2.2	1.7
2027年	2.3	1.9
2028年	2.3	2.1
5年間平均 <sup>1</sup>	2.4	2.0
中央銀行政策金利（年平均、％）		
2024年	5.0	3.6
2025年	4.3	2.8
2026年	3.9	2.6
2027年	3.8	2.6
2028年	3.7	2.7
5年間平均 <sup>1</sup>	4.1	2.9

<sup>1</sup> 5年間平均は、2024年第1四半期から2028年第4四半期までの予想期間20四半期にわたり計算している。

コンセンサス上振れシナリオ

中心シナリオとは対照的に、コンセンサス上振れシナリオでは、短期的には経済活動が活発化し、その後長期トレンド予測に収束すると仮定している。また、中心シナリオよりも急激なインフレ率の下落も織り込んでいる。

同シナリオは、上振れリスクの主要なテーマの多くと一致している。

それらには、中央銀行による政策金利の引下げ、イスラエルとハマスの戦争およびロシアとウクライナの戦争の終結に向けた動きによる地政学的緊張の緩和、ならびに米中関係の改善が含まれる。

以下の表は、コンセンサス上振れシナリオにおける主要なマクロ経済変数を示している。

## 2024年第3四半期から2029年第2四半期までのコンセンサス上振れシナリオ

	英国		フランス	
GDP水準（%、期首から最高値まで） <sup>1</sup>	11.5	（2029年第2四半期）	9.2	（2029年第2四半期）
失業率（%、最低値） <sup>2</sup>	2.9	（2026年第2四半期）	6.1	（2026年第2四半期）
住宅価格指数（%、期首から最高値まで） <sup>1</sup>	19.1	（2029年第2四半期）	22.4	（2029年第2四半期）
インフレ率（前年比%増減、最低値） <sup>3</sup>	0.8	（2025年第2四半期）	1.1	（2025年第2四半期）
中央銀行政策金利（%、最低値） <sup>2</sup>	3.6	（2028年第4四半期）	2.5	（2028年第3四半期）

1 20四半期の予測期間中の最高値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最低値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（%）の最低値。

## 2024年から2028年までのコンセンサス上振れシナリオ（2023年第4四半期現在）

	英国		フランス	
GDP水準（%、期首から最高値まで） <sup>1</sup>	10.8	（2028年第4四半期）	10.4	（2028年第4四半期）
失業率（%、最低値） <sup>2</sup>	3.1	（2024年第4四半期）	6.2	（2025年第4四半期）
住宅価格指数（%、期首から最高値まで） <sup>1</sup>	13.0	（2028年第4四半期）	19.6	（2028年第4四半期）
インフレ率（前年比%増減、最低値） <sup>3</sup>	1.3	（2025年第2四半期）	1.5	（2024年第3四半期）
中央銀行政策金利（%、最低値） <sup>2</sup>	3.7	（2028年第3四半期）	2.6	（2026年第2四半期）

1 20四半期の予測期間中の最高値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最低値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（%）の最低値。

## 下振れシナリオ

下振れシナリオでは、多数の主要な経済リスクおよび財務リスクの高まりおよび顕在化について検討する。これらには、主要なコモディティ市場および製品市場を混乱させ、インフレや金利の上昇および世界的な景気後退を招く、地政学的緊張の高まりが含まれる。

地政学的環境は依然として不安定で複雑であるため、リスクには以下が含まれる。

- マインドの悪化、世界のエネルギー費用の高騰および貿易や投資の減少を招く、拡大し長期化する中東における紛争。
- 関税措置の激化とコストの上昇による貿易摩擦の増大とインフレの上昇を招く米中間の対立の継続。
- ウクライナ国境を越えて拡大し、エネルギー、肥料および食料の供給をさらに混乱させるロシアとウクライナの戦争の拡大のおそれ。
- 世界貿易の成長を阻害し、国際的なサプライ・チェーンを弱体化させる不利な政策をもたらす選挙結果。

インフレ上昇および利上げは、依然として主要なリスクである。地政学的緊張が高まった場合、エネルギー価格および食料価格が高騰し、家計の予算および企業のコストに対する圧力が増す可能性がある。

インフレ上昇および労働力不足により発生した賃金・価格スパイラルは、賃金およびサービス価格に継続的な上振れ圧力を課して、コスト圧力を悪化させ、家計の実質所得および企業の利益をさらに圧迫する可能性がある。ひいては、中央銀行の政策対応がより強硬になり、金利が急騰し、債務不履行が著しく増加し、最終的には深刻な不況となるリスクが高まる。

## コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオにおいては、経済活動が中心シナリオと比べ低迷している。同シナリオでは、GDPは低下し、失業率は上昇し、資産価格が下落すると仮定している。同シナリオでは、サプライ・チェーンの制約の強化およびエネルギー価格の高騰によるインフレ上昇を招く地政学的緊張の高まりを仮定している。同シナリオはまた、中心シナリオを上回る金利の一時的な上昇後、消費需要低迷の影響が支配的になり始め、コモディティ価格およびインフレが再び下落すると仮定している。

以下の表は、コンセンサス下振れシナリオにおける主要なマクロ経済変数を示している。

### 2024年第3四半期から2029年第2四半期までのコンセンサス下振れシナリオ

	英国		フランス	
GDP水準（%、期首から最低値まで） <sup>1</sup>	(0.7)	(2026年第3四半期)	(0.3)	(2025年第1四半期)
失業率（%、最高値） <sup>2</sup>	6.3	(2025年第3四半期)	8.5	(2025年第1四半期)
住宅価格指数（%、期首から最低値まで） <sup>1</sup>	(5.9)	(2025年第4四半期)	(0.5)	(2024年第4四半期)
インフレ率（前年比%増減、最高値） <sup>3</sup>	3.4	(2025年第2四半期)	3.5	(2025年第1四半期)
中央銀行政策金利（%、最高値） <sup>2</sup>	5.6	(2024年第3四半期)	4.1	(2025年第1四半期)

1 20四半期の予測期間中の最低値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最高値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（%）の最高値。

### 2024年から2028年までのコンセンサス下振れシナリオ（2023年第4四半期現在）

	英国		フランス	
GDP水準（%、期首から最低値まで） <sup>1</sup>	(1.0)	(2025年第2四半期)	(0.3)	(2024年第2四半期)
失業率（%、最高値） <sup>2</sup>	6.4	(2025年第1四半期)	8.5	(2024年第4四半期)
住宅価格指数（%、期首から最低値まで） <sup>1</sup>	(12.0)	(2025年第2四半期)	(1.2)	(2024年第3四半期)
インフレ率（前年比%増減、最高値） <sup>3</sup>	4.1	(2024年第1四半期)	3.8	(2024年第2四半期)
中央銀行政策金利（%、最高値） <sup>2</sup>	5.7	(2024年第1四半期)	4.2	(2024年第1四半期)

1 20四半期の予測期間中の最低値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最高値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（%）の最高値。

## 下振れシナリオ2

下振れ第2シナリオは、世界的な大不況を仮定し、経済分布の裾部分に関する経営陣の見解を反映したものである。同シナリオは、製品市場およびエネルギー市場における深刻な供給の混乱を招く世界的な地政学的危機のさらなる高まりを含め、複数のリスクの同時発生を織り込んでいる。

同シナリオでは、インフレ率が急上昇し、中央銀行が金融政策をさらに引き締めたことで、マインドが冷え込む。ただし、景気後退が定着すれば、需要が急激に低下し、コモディティ価格も急速に是正され、世界的な物価上昇率も低下するため、その勢いは短期間で収まると仮定している。

以下の表は、下振れ第2シナリオにおける主要なマクロ経済変数を示している。

### 2024年第3四半期から2029年第2四半期までの下振れシナリオ2

	英国		フランス	
GDP水準（%、期首から最低値まで） <sup>1</sup>	(8.8)	(2025年第4四半期)	(7.4)	(2025年第3四半期)
失業率（%、最高値） <sup>2</sup>	8.4	(2025年第4四半期)	10.2	(2026年第2四半期)
住宅価格指数（%、期首から最低値まで） <sup>1</sup>	(29.7)	(2026年第2四半期)	(15.0)	(2026年第4四半期)
インフレ率（前年比%増減、最高値） <sup>3</sup>	10.2	(2024年第4四半期)	8.6	(2024年第4四半期)

中央銀行政策金利（％、最高値） <sup>2</sup>	5.9	（2024年第3四半期）	5.0	（2024年第3四半期）
------------------------------	-----	--------------	-----	--------------

1 20四半期の予測期間中の最低値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最高値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（％）の最高値。

## 2024年から2028年までの下振れシナリオ2（2023年第4四半期現在）

	英国		フランス	
GDP水準（％、期首から最低値まで） <sup>1</sup>	(8.8)	(2025年第2四半期)	(6.6)	(2025年第1四半期)
失業率（％、最高値） <sup>2</sup>	8.4	(2025年第2四半期)	10.2	(2025年第4四半期)
住宅価格指数（％、期首から最低値まで） <sup>1</sup>	(30.2)	(2025年第4四半期)	(14.5)	(2026年第2四半期)
インフレ率（前年比％増減、最高値） <sup>3</sup>	10.1	(2024年第2四半期)	8.6	(2024年第2四半期)
中央銀行政策金利（％、最高値） <sup>2</sup>	6.0	(2024年第1四半期)	5.2	(2024年第1四半期)

1 20四半期の予測期間中の最低値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最高値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（％）の最高値。

## シナリオ加重

経済環境ならびにリスクおよび不確実性の水準を検証するにあたり、経営陣は、世界的要因および各国固有の要因の双方を考慮した。2024年第2四半期において、中心シナリオの予測に付随する不確実性に関する主な考慮事項は、以下の事項に焦点を当てていた。

- 英国とフランスにおける総選挙の結果発表および米国における次期大統領選挙。これらの選挙から生じ得る政策の不確実性は重大な論点であった。
- 利上げが家計および企業に及ぼす影響の運行効果、ならびに金融政策予想の変動性が成長率および失業率に及ぼす影響。
- 英国統計局が手法を更新していることによる、英国の失業率の推定および予測の不確実性。
- 当行グループの主要市場（特に、英国。）における不動産の見通し。
- 中東の戦争およびロシアとウクライナの戦争等の地政学的リスク。

これらのリスク要因は依然として重大であるが、経営陣は、それらが調整された確率でシナリオに適切に反映されていると評価した。

経済予測は緩やかに改善され、コンセンサスの予測のばらつきも引き続き安定している、または低下していることが指摘された。同様に金融市場のボラティリティ指標も2024年第2四半期まで極めて低水準で推移した。これにより、経営陣は、標準シナリオ確率調整の枠組みに従いシナリオ確率を割り当てた。これは、当行グループの主要市場において中心シナリオに75%の確率加重を割り当てることを伴う。コンセンサス上振れシナリオには、10%の加重、コンセンサス下振れシナリオには10%の加重、下振れ第2シナリオには5%の加重が割り当てられた。

選挙をめぐる議論に関連して、経営陣は、英国の中心シナリオには次期政権およびその政策に関する情報を織り込み済みであると結論づけた。今後の選挙結果によりシナリオの前提条件が変更されることはない。対照的に、フランス総選挙および米国大統領選挙の結果の確実性は低いとみられることから、予測では、それぞれの中心シナリオにおいて政策が継続されると仮定している。また、周辺シナリオも、現在の下振れリスクを適切に反映していると評価された。

以下の表は、各シナリオに割り当てられた確率を示している。

## シナリオ加重（％）

	標準的な加重	英国	フランス
<b>2024年第2四半期</b>			
上振れシナリオ	10	10	10
中心シナリオ	75	75	75
下振れシナリオ	10	10	10
下振れシナリオ2	5	5	5
<b>2023年第4四半期</b>			
上振れシナリオ	10	10	10
中心シナリオ	75	75	75
下振れシナリオ	10	10	10
下振れシナリオ2	5	5	5

## 重要な推定および判断

IFRS第9号に基づくECLの計算では、2024年6月30日現在の重大な判断、仮定および推定を伴う。これらには、以下が含まれていた。

- 経済状況および経済リスク分布の絶え間ない変化を前提とした、経済シナリオの選択。
- 観測可能な過去の類似状況を信用リスク・モデルで捕捉できない場合にこれらのシナリオがECLに及ぼす経済的影響の推定。

## 経済シナリオをECLの計算に反映させる方法

将来的経済指針をホールセール・ポートフォリオおよびリテール・ポートフォリオに係るECLの計算に適用する手法については、2024年4月4日提出の有価証券報告書を参照のこと。モデルは、ECL推定値に関する経済シナリオを反映させるために使用される。これらのモデルは、主にこれまでに観測された事項およびデフォルトとの相関に基づいている。

経済予測およびこれらの予測に対するECLモデルの反応は、ある程度の不確実性の影響を受けている。また、モデルは、必要な場合に経営陣による判断の調整で引き続き補完されている。

## 経営陣による判断の調整

IFRS第9号に基づく経営陣の判断による調整とは一般的に、引当金が報告日現在の信用リスク/予想信用損失を十分に反映していないと経営陣が判断する場合における、顧客レベル、セグメント・レベルまたはポートフォリオ・レベルのいずれかにおけるモデル化されたECL引当金の短期的増減をいう。これらは、重大な不確実性があり、経営陣による検証および精査の対象となるモデルおよび/または後発事象に反映されていないリスクまたは不確実性に関連することもある。

これには、モデルの入力値および出力値の精緻化、経営陣の判断に基づくECLの調整の使用、モデル化が困難な影響の定量分析が含まれる。

信用リスクの大幅な増加が発生し、適切な場合は増加分をあるステージに割当てると否かを判断する場合、残高およびECL引当金の双方についての経営陣の判断による調整の効果が考慮される。これは、内部調整の枠組みに沿ったものである。

経営陣の判断による調整は、（2024年4月4日提出の有価証券報告書の「信用リスク管理」の項で詳述のとおり）IFRS第9号のガバナンス・プロセスに基づき検証される。

検証およびそれに対する異議では、調整の論理的根拠および量に焦点を当てており、重大な場合は第二の防衛線がさらに検証する。一部の経営陣の判断による調整については、かかる調整が不要となり、ガバナンス・プロセスの一部とみなすという条件が内部の枠組みで設定される。こうした内部ガバナンス・プロセスにより、経営陣の判断による調整を定期的に検証し、可能な場合は適宜、モデルの調整または再開発を通じて経営陣の判断による調整への依存を下げるのが可能となる。

経営陣の判断による調整要因は、新たなリスクが出現するにつれ、経済環境とともに進化し続けている。

2024年6月30日現在のECL引当金（報告ベース）の推定にあたり行われた経営陣の判断による調整については、以下の表に示す。

### 2024年6月30日現在のECLに対する経営陣の判断の調整<sup>1</sup>

	リテール業務 百万ポンド	ホールセール業務 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
銀行、国家、政府機関およびリスクの低いカウンターパーティ	(14)	(5)	(19)
法人向け貸付の調整	-	24	24
個人向け貸付のインフレ関連調整	3	-	3
その他のマクロ経済関連の調整	-	-	-
その他の個人向け貸付の調整	(5)	-	(5)
合計	(16)	19	3

### 2023年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断の調整<sup>1</sup>

	リテール業務 百万ポンド	ホールセール業務 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
銀行、国家、政府機関およびリスクの低いカウンターパーティ	(14)	(13)	(27)
法人向け貸付の調整	-	(36)	(36)
個人向け貸付のインフレ関連調整	8	-	8
その他のマクロ経済関連の調整	7	-	7
その他の個人向け貸付の調整	2	-	2
合計	3	(49)	(46)

<sup>1</sup> 表に記載の経営陣の判断の調整はそれぞれ、ECLの増加（または減少）を示している。

<sup>2</sup> ホールセール・ポートフォリオは、不履行ポートフォリオ（ステージ1およびステージ2）の調整に対応している。

ホールセール・ポートフォリオにおいては、経営陣の判断による調整は、ECL引当金の19百万ポンドの増加であった（2023年12月31日現在：49百万ポンドの減少）。

- 銀行、国家、政府機関およびリスクの低いカウンターパーティに関連する調整により、ECL引当金は5百万ポンド減少した（2023年12月31日現在：13百万ポンド減）。かかる調整は主に、輸出信用機関の保証により担保された銀行エクスポージャーおよびソブリン・エクスポージャーの標準的な月次調整に関連するものであり、その恩恵はインバウンド・データにおいて認識されない。
- 法人信用リスク・エクスポージャーの調整により、ECL引当金が24百万ポンド増加した（2023年12月31日現在：36百万ポンド減）。調整額の増加は主に、フランスにおけるエクスポージャーのリスク増加を反映したマネジメント・オーバーレイ（モデルによって取り込みできていないと考えられるリスク要因を経営陣の定性的な判断により織り込むこと。）とともに、有担保貸付義務のECL全額が減損信用エンジンに反映されていたことに関連していた。かかる増加は、インバウンド・データにおいて認識されていない、輸出信用機関により担保された法人エクスポージャーの標準的な月次調整により、一部相殺された。

リテール・ポートフォリオにおける経営陣の判断による調整は、2024年6月30日現在でECLの16百万ポンドの減少であった（2023年12月31日現在：3百万ポンドの増加）。

- インフレ関連の調整により、ECLは3百万ポンド増加した（2023年12月31日現在：8百万ポンド増）。かかる調整は、各国固有のインフレ・リスクがモデルの出力値により完全に捕捉できない場合になされた。
- その他の個人向け貸付金の調整により、ECLは、その他すべてのデータ、モデルおよび経営陣の判断による調整を反映して、5百万ポンド減少した（2023年12月31日現在：2百万ポンド増）。

- 銀行、国家、政府機関およびリスクの低いカウンターパーティの調整により、ECLは14百万ポンド減少した（2023年12月31日現在：14百万ポンド減）。かかる調整は、ポートフォリオの一部に係る報告日および起算日間のデフォルト確率（PD）の再調整に関連するものであった。

### ECL推計値の経済シナリオ感応度分析

経営陣は、ECLガバナンス・プロセスの一環として、代わりに各シナリオに100%の加重を適用して、選択されたポートフォリオにつき上記の各シナリオ下のECL引当金を再計算することにより、経済予測に対するECL推定値の感応度を検証した。加重は、信用リスクの著しい増加の判断およびその結果としての引当金の測定に双方に反映される。

上振れシナリオおよび下振れシナリオにおいて算出されたECL引当金は、ECL推定値の上限と下限を示すと解されるべきではない。異なる経済シナリオに基づき将来発生し得る債務不履行の影響は、貸借対照表の日付現在の貸付金引当金を再計算することにより捕捉される。

100%の加重が割り当てられた場合のテール・リスク・シナリオを示す数値には特に高い推定不確実性がある。

ホールセール業務の信用リスク・エクスポージャーの場合、感応度分析では、ステージ3の不履行債務者に関連するECL引当金および金融商品が除外されている。ステージ3のECLの測定は、将来の経済シナリオに比べ、債務者に固有の信用要因に対して比較的感応度が高く、よってマクロ経済要因の影響は、不履行債務者に対する引当金を個別に評価する際に、必ずしも主要な検討事項とはならない。不履行債務者に対する貸付金は、ECL引当金の大部分を占めていても、ホールセール業務の貸付エクスポージャー全体のごく一部に過ぎない。ECLが感応する信用要因の範囲および特異性により、すべての不履行債務者で一貫した一連のリスクにつき、有意な代替な感応度分析を提供することは不可能である。

リテール業務の信用リスク・エクスポージャーの場合、感応度分析では、不履行債務者に対する貸付金のECL引当金が含まれる。これは、リテール業務の場合、あらゆるステージの貸付金を含む有担保住宅ローン・ポートフォリオのECLが、マクロ経済変数に対して感応度が高いためである。

### ホールセール業務およびリテール業務の感応度

ホールセール業務およびリテール業務の感応度に関する表は、100%加重の結果を示している。これらは、保険事業保有のポートフォリオおよび小規模ポートフォリオを除外しているため、他の信用リスクの表に記載の個人向け貸付および法人向け貸付を直接比較することはできない。ホールセール業務およびリテール業務の分析の双方においては、下振れ第2シナリオおよび代替下振れシナリオの対象期間の結果も、当該期間の終了時におけるコンセンサス・シナリオの異なるリスクを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセール業務およびリテール業務の感応度分析では、各シナリオに適切な経営陣の判断による調整を含めて記載されている。

リテール・ポートフォリオおよびホールセール・ポートフォリオの双方において、金融商品の帳簿価額（総額ベース）は、各シナリオで同一である。よって、類似のリスク・プロファイルおよび商品特性を有するエクスポージャーの場合、感応度の影響は主に、マクロ経済の仮定の変更の結果である。

### ホールセール業務の分析

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度<sup>1、2</sup>

2024年6月30日現在	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
ECL引当金（報告ベース）	53	80
コンセンサス中心シナリオのECL引当金	44	78
コンセンサス上振れシナリオのECL引当金	30	69
コンセンサス下振れシナリオのECL引当金	71	90
下振れシナリオ2のECL引当金	306	117

帳簿価額(報告・総額ベース) <sup>2</sup>	140,730	132,577
2023年12月31日現在		
ECL引当金(報告ベース)	67	78
コンセンサス中心シナリオのECL引当金	55	81
コンセンサス上振れシナリオのECL引当金	38	72
コンセンサス下振れシナリオのECL引当金	87	99
下振れシナリオ2のECL引当金	276	112
帳簿価額(報告・総額ベース) <sup>2</sup>	144,215	142,389

1 ECL引当金の感応度には、オフバランスシートの金融商品が含まれる。これらは、重大な測定に関する不確実性の影響を受ける。

2 上記すべてのシナリオの下で帳簿価額は高いがECLは低い、低信用リスク金融商品(FVOCIで測定される負債性金融商品等)を含む。

2024年6月30日現在において最も高い水準の100%加重ECLが英国で観察された。この高いECLの影響は、主に欧州地域における重大なエクスポージャーによるものであった。ホールセール・ポートフォリオにおいては、貸借対照表に計上されていない金融商品がデフォルト時の資金提供済みエクスポージャーに完全に転換される可能性は低く、このためECL感応度の影響は、元本金額につき、類似のリスク・プロファイルを有する貸借対照表に計上されたエクスポージャーと比べ低くなる。

## リテール業務の分析

### IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度<sup>1</sup>

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2024年6月30日現在		
ECL引当金(報告ベース)	2	11
コンセンサス中心シナリオのECL引当金	2	11
コンセンサス上振れシナリオのECL引当金	2	11
コンセンサス下振れシナリオのECL引当金	2	11
下振れシナリオ2のECL引当金	4	11
帳簿価額(報告・総額ベース)	1,934	18
2023年12月31日現在		
ECL(報告ベース)	2	74
コンセンサス中心シナリオのECL引当金	2	74
コンセンサス上振れシナリオのECL引当金	2	72
コンセンサス下振れシナリオのECL引当金	3	75
下振れシナリオ2のECL引当金	4	78
帳簿価額(報告・総額ベース)	1,925	17,187

1 ECLの感応度には、より複雑でないモデル手法を用いたポートフォリオが除外されている。

**帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金引当金(貸付コミットメントおよび金融保証を含む。)の変動の調整**

以下の開示は、当行グループの帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証を含む。)引当金のステージ別の調整を示したものである。変動は四半期ごとに計算されるため、四半期間のステージの変動が完全に捕捉されている。変動が期首から現在までの期間を対象に計算された場合、金融商品の期首ポジションおよび同期間終了日ポジションのみを反映することとなる。

金融商品の移転は、ステージの移動が帳簿価額(総額ベース) / 元本金額および関連するECL引当金に及ぼす影響を示している。

ステージの移動から生じるECLの再測定(正味ベース)は、例えば12ヶ月(ステージ1)のECL測定基準から全期間(ステージ2)のECL測定基準への変更等、こうした移動による増減を示している。再測定(正味ベース)では、ステージが移動する金融商品の顧客リスク格付(CRR) / デフォルト確率(PD)の変動が除外されている。これは、「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目におけるその他の信用の質の変動と併せて捕捉される。

「新規および追加の貸付金 / 返済金(正味ベース)の変動は、HSBCグループの貸付ポートフォリオ内の取引高の変動による影響を示しており、「購入または組成された新規金融資産」、「認識中止された資産(最終返済額を含む。)およびリスク・パラメーターの変動 - 追加の貸付金 / 返済額」を含んでいる。

**帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証<sup>1</sup>を含む。)引当金の変動の調整  
 (レビュー済み)**

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド								
2024年1月1日現在	162,228	(91)	15,445	(147)	2,556	(903)	35	(6)	180,264	(1,147)
金融商品の移動	61	(18)	(509)	26	448	(8)	-	-	-	-
- ステージ1から ステージ2への移動	(4,796)	5	4,796	(5)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2から ステージ1への移動	4,995	(23)	(4,995)	23	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への移動	(204)	1	(348)	10	552	(11)	-	-	-	-
- ステージ3からの移動	66	(1)	38	(2)	(104)	3	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測定 (正味ベース)	-	11	-	(11)	-	-	-	-	-	-
新規および追加の貸付 金 / 返済金	7,983	(1)	(417)	10	(489)	202	3	(3)	7,080	208
リスク・パラメーター の変動 - 信用の質	-	11	-	(14)	-	(145)	-	(3)	-	(151)
ECLの計算に使用された モデルの変更	-	(3)	-	10	-	-	-	-	-	7
償却された資産	-	-	-	-	(46)	45	-	-	(46)	45
認識中止を招いた信用 関連の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替	(2,647)	2	(191)	1	(50)	14	-	-	(2,888)	17
その他 <sup>2, 3, 4</sup>	7,410	-	64	(2)	72	(8)	-	-	7,546	(10)
2024年6月30日現在	175,035	(89)	14,392	(127)	2,491	(803)	38	(12)	191,956	(1,031)

当期の損益計算書上の					
ECLの変動	18	(5)	57	(6)	64
回収					1
その他					(12)
当期の損益計算書上の					
ECLの変動合計					53

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証<sup>1</sup>を含む。)引当金の変動の調整

	2024年6月30日		2024年6月30日に 終了した上半期
	帳簿価額(総額 ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL戻入れ/ (費用) 百万ポンド
上記のとおり	191,956	(1,031)	53
償却原価で測定されるその他の金融資産	262,153	(10)	2
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	49,856	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証	-	-	(1)
<b>IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要</b>	<b>503,965</b>	<b>(1,041)</b>	<b>54</b>
FVOCIで測定される負債証券	43,331	(23)	(1)
<b>当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECLの変動合計</b>	<b>N/A</b>	<b>(1,064)</b>	<b>53</b>

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの半期ごとの変動を含む。2024年6月30日現在、その額は(0.81)十億ポンド減少し、ECLのないステージ1として分類された。

3 合計には、「第6-1 中間財務書類 - 要約中間財務諸表注記」の注記11「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」において開示された事業処分を反映して、売却目的保有資産に区分されていた顧客および銀行に対する貸付金の帳簿価額(総額ベース)468百万ポンド、ならびに対応するECL引当金7百万ポンドが含まれている。

4 合計には、2024年第1四半期におけるPBRsのポートフォリオの当行への譲渡が含まれる。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証<sup>1</sup>を含む。)引当金の変動の調整(続き)  
(レビュー済み)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド								
2023年1月1日現在	168,371	(71)	18,059	(200)	2,536	(962)	3	-	188,969	(1,233)
金融商品の移転	690	(56)	(1,336)	89	646	(33)	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への移動	(14,106)	11	14,106	(11)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への移動	15,023	(66)	(15,023)	66	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への移動	(247)	-	(551)	39	798	(39)	-	-	-	-
- ステージ3からの移動	20	(1)	132	(5)	(152)	6	-	-	-	-
ステージの移動により発生するECLの再測定(正味ベース)	-	48	-	(26)	-	-	-	-	-	22
新規および追加の貸付金/返済金	4,626	(1)	(1,916)	22	(442)	125	33	-	2,301	146
リスク・パラメーターの変更 - 信用の質	-	(1)	-	(28)	-	(305)	-	(6)	-	(340)
ECLの計算に使用されたモデルの変更	-	(3)	-	18	-	-	-	-	-	15
償却された資産	-	-	-	-	(248)	246	-	-	(248)	246
認識中止を招いた信用関連の変更C	-	-	-	-	(94)	75	-	-	(94)	75
外国為替	(2,398)	2	(231)	2	(49)	17	-	-	(2,678)	21
その他 <sup>2</sup>	(9,061)	(9)	869	(24)	207	(66)	(1)	-	(7,986)	(99)
2023年12月31日現在	162,228	(91)	15,445	(147)	2,556	(903)	35	(6)	180,264	(1,147)
当期の損益計算書上のECLの変動		43		(14)		(180)		(6)		(157)
回収										5
その他										(12)
当期の損益計算書上のECL合計の変動										(164)

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証<sup>1</sup>を含む。)引当金の変動の調整(続き)

	2023年12月31日現在		2023年12月31日に終了した12ヶ月間	
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL戻入れ(費用) 百万ポンド	百万ポンド
上記のとおり	180,264	(1,147)		(164)
償却原価で測定されるその他の金融資産	273,728	(70)		-
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	38,704	-		-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証	-	-		(7)
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	492,696	(1,217)		(171)
FVOCIで測定される負債証券	37,427	(23)		2
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL合計の変動	N/A	(1,240)		(169)

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2023年12月31日現在、その額は(1.64)十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

## トレジャリー・リスク

### 概要

トレジャリー・リスクとは、金融債務の履行および規制上の要件の充足に十分な資本、流動性または資金調達源を有していないリスクをいい、年金リスクおよび保険リスクとともに、構造的為替エクスポージャー、取引関連為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により当行グループの利益または資本に悪影響を及ぼすリスクも含まれる。

トレジャリー・リスクは、顧客の行動、経営陣の意思決定または外部環境に起因するそれぞれの源泉およびリスク・プロファイルの変化により発生する。

### アプローチおよび方針

当行グループのトレジャリー・リスク管理の目的は、当行グループの事業戦略を下支えし、規制上の要件およびストレス・テスト関連の要件を充足するために、適切な水準の資本リスク、流動性リスク、資金調達リスク、外国為替リスクおよび市場リスクを維持することにある。

当行グループのトレジャリー・リスク管理のアプローチは、規制環境、経済環境およびビジネス環境を考慮した、当行グループの戦略上および組織上の要請により推進されている。当行グループは、統合された規制上の要件および現地の規制上の要件の双方を常に充足することにより、当行グループの事業に内在するリスクのための支援をしつつ、当行グループの戦略に沿って投資するための強固な資本基盤および流動性基盤を維持することを目指している。

当行グループの方針は、リスク管理の枠組みによって支えられている。リスク管理の枠組みには、内部目的および規制目的双方のためのリスク評価に沿った複数の指標が組み込まれている。かかるリスクには、銀行勘定上の信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、非トレーディング勘定為替リスクおよび金利リスクが含まれる。

## トレジャリー・リスク管理

### 2024年上半期における主な展開

- 2024年1月1日付で当行グループは、フランスの個人向け銀行業務の売却を完了した。同取引の一環として、当行グループは、個人向け住宅ローンのポートフォリオを取得した。
- 2024年2月1日付で当行グループは、当行グループの企業構造を事業管理方法とより一致させるために、HSBCプライベート・バンク・スイス・エスエー（PBRs）を買収した。同買収の資金は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する株式発行により調達した。

なお、自己資本比率、自己資金およびリスク加重資産に関する定量的開示については、後述の「2024年上半期における資本リスク」を参照のこと。また、銀行勘定の金利に関する定量的開示については、後述の銀行勘定プロセスの金利リスクの測定」を参照のこと。

## 資本リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクの管理プロセス

### 評価およびリスク選好

当行グループの資本管理の方針は、グローバル資本管理の枠組みに支えられている。同枠組みには、CET 1、総資本、適格債務最低基準（以下「MREL」という。）およびレバレッジ比率を含め、主要な資本リスク選好度を決定する方法が定められている。当行グループの内部自己資本十分性評価プロセス（以下「ICAAP」という。）は、当行グループの資本ポジションの評価であり、当行グループのビジネス・モデル、戦略、リスクのプロファイルおよび管理、履行および計画、資本に対するリスクならびにストレス・テストから予想される結果に基づいた、規制上および内部の資金源ならびに要件の双方をまとめたものである。当行グループの

自己資本十分性評価は、リスクの評価によって決定される。かかるリスクには、銀行勘定における信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、保険リスク、構造的外国為替リスクおよび金利リスクが含まれる。気候リスクもICAAPの一部とみなされており、当行グループは、当行グループのアプローチを引き続き開発している。

当行グループのICAAPは、連結資本リスク選好度および比率の目標値の決定を支援するものであり、これにより英国健全性監督機構（PRA）による所要自己資本の評価および決定が可能となる。一部の子会社は、独自のリスク選好度および比率を決定するために現地の規制体制を考慮しつつ、グローバル・ガイダンスに沿ってICAAPを構築している。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、自己資本および非自己資本を含め、当行をはじめとするその子会社にMRELを提供している。これらの投資の資金源は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー自体の自己資本およびMRELの適格債務である。MRELには、銀行が破産した場合の損失吸収または資本増強のために、償却または資本源への転換が可能な自己の資金および負債が含まれる。当行グループの現行の構造およびビジネス・モデルに従い、HSBCグループは、欧州破綻処理グループ、アジア破綻処理グループおよび米国破綻処理グループという3つの破綻処理グループを設置している。これらの破綻処理グループに属さない小規模なグループ会社も幾つか存在する。当行およびその子会社は、欧州破綻処理グループの一部である。

当行グループは、当行グループのリスク管理の枠組みに沿って、経営陣が堅固なガバナンスを通じて流動性・資金調達リスクを監督できるようにすることを目指している。当行グループは、世界的に一貫した方針、手続および報告基準に沿ってグループ会社別に流動性・資金調達リスクを管理している。これにより、支払期限の到来した法域で適時に支払義務を履行できるようになっている。

HSBCグループは、グループ会社に内部最低要件および適用のある規制上の要件を常に充足するよう義務付けている。当該要件は、グループ会社が適切な一連の期間内（日中を含む。）に流動性リスクを特定、測定、管理および監視するための盤石な戦略、方針、プロセスおよびシステムの整備を確実にする当行グループの内部流動性十分性評価プロセス（以下「ILAAP」という。）を通じて評価されている。ILAAPにより、リスク許容度の妥当性およびリスク選好度の設定に関する情報も得られる。ILAAPではまた、流動性および資金調達を効果的に管理する能力も評価している。かかる指標は現地で設定および管理されるが、HSBCグループの方針および統制の手法および適用の一貫性を確保するため、全世界的に厳格に検証され、それらの問題点が提起される。

### 計画および履行

資本およびRWAに関する計画は、取締役会が承認する年次財源計画の一部である。資本およびRWAの予測は、資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）に月次で提出され、資本およびRWAは同計画に照らして監視および管理される。

内部ガバナンス・プロセスを通じて当行グループは、投資および資本の配分に関する決定の規律を強化し、投資収益が経営陣の目標に達するようにすることを目指している。HSBCグループの戦略は、内部目標水準を超える収益が特定された場合に成長目標を支えるため、ならびに規制上および経済上の資本ニーズに応じるために、資本を事業に配分することである。当行グループは、平均有形自己資本利益率や関連する経済的利益指標を用いて事業収益を評価および管理している。

資金調達および流動性に関する計画もまた、取締役会が承認した年次財源計画の一部である。取締役会レベルの選好度指標は、内部流動性指標とともに、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）である。加えて、当行グループは、預金者集中限度、日中流動性、将来的資金調達評価およびその他の主要な指標等、適切な資金調達・流動性プロファイルを管理するための各種指標を用いている。

### 資本および流動性に対するリスク

ストレス・テストの枠組みの範囲外で、当行グループのRWA、資本および/または流動性ポジションに影響を及ぼし得るその他のリスクが特定されることもある。当行グループは、将来的な規制改正を注意深く監視し、かかる改正が当行グループの資本および流動性の要件に及ぼす影響（特に、英国およびEUによるパーゼ

ルの改革（以下「バーゼル3.1」という。）の未実施の措置の実施に関連する影響。）を継続して評価している。

### 規制の動向

今後、当行グループの自己資本比率は、バーゼル3.1の実施に伴い変更される見込みである。英国健全性監督機構（PRA）は、2025年1月1日に実施が提案されている英国での実施に関する諮問書を公表している。

詳細については、後述の資本リスクに関する項に記載の「規制の動向」を参照のこと。

### 規制当局への報告のプロセスおよび管理

当行グループは、規制当局への報告全体の世界的なプロセスの強化、一貫性の向上および管理の改善を目的とした包括的な取り組みを進めている。これは現在も、HSBCグループの経営陣および規制当局の双方にとって最重要課題である。この多面的なプログラムには、データの強化、報告体制の変革および報告作成プロセス全体の管理環境の改善が含まれている。

同プログラムが継続している一方で、当行グループは、推奨された変更を実施してプロセス全体の管理を引き続き強化していることから、普通株式等Tier 1（CET1）比率、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）をはじめとする当行グループの規制上の比率の一部がさらなる影響を受ける可能性がある。

### ストレス・テストおよび再建・破綻処理計画

当行グループは、世界的な経済後退またはシステム障害等、内部および外部の衝撃に耐えるために必要な資本および流動性について経営陣に報告するため、ストレス・テストを用いている。ストレス・テストの結果は、リスク軽減措置に関する情報提供、具体的な株式分配および再建・破綻処理の計画を通じたグローバル業績の入力、分析で資本、流動性および/または収益が目標値に達成しなかったことが示された場合の事業計画の再評価にも用いられている。

各種内部ストレス・テストに加え、当行グループは、多くの法域で監督ストレス・テストの対象にもなっている。これらには、イングランド銀行（BoE）、欧州銀行監督機構（EBA）および欧州中央銀行（ECB）のプログラムも含まれる。規制当局のストレス・テストおよび当行グループの内部ストレス・テストの結果は、ICAAPおよびILAAPを通じて当行グループの所要内部自己資本および内部流動性要件を評価する際に用いられている。規制当局が実施したストレス・テストの結果は、規制上の最低比率およびバッファの設定に関する情報も提供することがある。

当行グループは、リスク選好度および規制上の最低水準の違反となり得る各種ストレス・シナリオで経営陣が選択する可能性のある措置の候補を定めた、当行グループの主要グループ会社の再建計画を整備している。当行グループの再建計画には、安定した実行可能なポジションに当行グループを再建して、企業特有のストレスまたはシステミックな市場規模の問題のいずれかによる倒産の可能性を低下させる上で支えとなる枠組みおよびガバナンスの取決めも定められている。これは、当行グループがストレス環境下でも、財務ポジションを安定化させ、財務損失から再建できるようにする上で役立つものである。

HSBCグループは、再建不能になり、規制当局による破綻処理が必要となる万一の事象に対応するための能力、リソースおよび取決めも有している2021年10月にHSBCグループ初となる破綻処理実行可能性評価（以下「RAF」という。）が提出されたことに伴い、HSBCグループおよびイングランド銀行は、2022年6月にイングランド銀行の破綻処理実行可能性評価の枠組みに照らしたHSBCグループの進捗状況を公開した。HSBCグループは、それ以降も破綻処理能力を引き続き強化し、2023年10月には第2回破綻処理実行可能性評価を提出した。その後の最新版も、2024年1月にイングランド銀行に提出された。破綻処理実行可能性評価の枠組みに照らしたHSBCグループの進捗状況に関するHSBCグループおよびイングランド銀行による追加の公開は、2024年8月に行われる予定である。

概して、当行グループの再建・破綻処理計画は、HSBCグループの財政および業務の安定化を図る上で役立つ。当行グループは、イングランド銀行の破綻処理実行可能性評価を含め、HSBCグループの望ましい破綻処理戦略および規制当局の期待に沿って、引き続き再建・破綻処理能力の強化に努めている。

## 銀行勘定プロセスの金利リスクの測定

### 評価およびリスク選好度

銀行勘定の金利リスクとは、市場金利の変動による収益または資本への悪影響のリスクをいう。同リスクは、当行グループの非トレーディング資産・負債、特に貸付金、預金およびトレーディング目的で保有しない金融商品、またはトレーディング目的で保有するポジションをヘッジするために保有する金融商品により発生する。経済的にヘッジ可能な金利リスクは、マーケット・トレジャリー部門に移転されることもある。

ヘッジは概して、金利デリバティブまたは固定金利政府債を通じて実行される。マーケット・トレジャリー部門が経済的にヘッジできない金利リスクは移転されずに、リスクの発生源となったグローバル事業部門内で引き続き保有される。

トレジャリー部門は、以下を含め、銀行勘定における金利リスクを監視および統制するための各種指標を用いている。

- 銀行業務の正味受取利息の感応度
- 株式資本の経済価値の感応度

### 銀行業務の正味受取利息の感応度

当行グループの非トレーディング金利リスク管理の主要な要素は、その他の経済変数のすべてを不変とした場合における様々な金利シナリオ（即ち、シミュレーション・モデル）の下で、予想される銀行業務の正味受取利息（NII）の感応度を監視することである。かかる監視については、各グループ会社レベルで実施され、様々な金利シナリオを1年単位に監視している。

銀行業務のNIIの感応度の数値は、残高が金利に対して感応度の高い返済の影響を受ける一定の住宅ローン商品を除き、静的貸借対照表の規模および構造に基づいた予想イールド・カーブにおけるプロフォーマ変動の影響を示している。こうした感応度の計算では、金利変動の影響を軽減するために、マーケット・トレジャリー部門またはリスクの発生源となった事業部門が講じるであろう措置は組み込まれていない。

銀行業務のNIIの感応度の計算では、「上振れショック」シナリオにおいてすべての満期の金利が同じ額で変動すると仮定している。

一方、「下振れショック」シナリオにおける感応度の計算では、衝撃を受けた市場金利に対する下限が反映されていない。ただし、顧客商品固有の金利フロアは、該当する場合に認識されている。

### 株式資本の経済価値の感応度

株式資本の経済価値（EVE）は、ランオフ・バランスシートに基づき、株式資本を除く銀行勘定の資産および負債の現在価値を測定したものである。一方、株式資本の経済価値の感応度は、安定性および価格感応度を調整後の無期限預金の想定期間プロファイルを含め、金利の変動によるEVEへの影響を測定したものである。これは、規制当局の規則である内部リスク指標（監督当局による異常値テストを含む。）の一部として測定および報告される。

### 銀行業務の正味受取利息の感応度の開示

金利が直ちに100ベース・ポイント引き上げられた場合、銀行業務の正味受取利息（NII）は48百万ポンド増加すると予想される。一方、金利が直ちに100ベース・ポイント引き下げられた場合、銀行業務の正味受取利息は49百万ポンド減少すると予想される。

2024年6月30日現在の12ヶ月間の銀行業務の正味受取利息の感応度は、2023年12月31日現在と比べ、プラス100ベース・ポイントの平行・ショックで47百万ポンド、マイナス100ベース・ポイントの平行・ショックで47百万ポンド減少した。銀行業務の正味受取利息の感応度が低下した要因には、HSBCグループの戦略に沿った安定化活動の活発化が含まれる。

## イールド・カーブの瞬時的変動に対する銀行業務の正味受取利息の感応度(12ヶ月間)

	プラス100ベース・ ポイントの パラレル・ショック	マイナス100ベース・ ポイントの パラレル・ショック	マイナス100ベース・ポイント のパラレル・ショック	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	1年目 (2024年7月から2025年6月まで)		2年目 (2025年7月から 2026年6月まで)	3年目 (2026年7月から 2027年6月まで)
2024年6月30日現在の貸借対照表に基づく	48	(49)	(100)	(145)
	1年目 (2024年1月から2024年12月まで)		2年目 (2025年1月から 2025年12月まで)	3年目 (2026年1月から 2026年12月まで)
2023年12月31日現在の貸借対照表に基づく	95	(96)	(142)	(214)

## 2024年上半期における資本リスク

### 自己資本の概要

#### 自己資本十分性指標

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
<b>リスク加重資産（RWA）（百万ポンド）</b>		
信用リスク	64,204	61,983
カウンターパーティ信用リスク	17,879	17,066
市場リスク	17,894	15,525
オペレーショナル・リスク	13,214	12,875
<b>RWA合計</b>	<b>113,191</b>	<b>107,449</b>
<b>自己資本（移行措置ベース）（百万ポンド）</b>		
普通株式等Tier 1（CET 1）資本	20,326	19,230
Tier 1 資本	24,268	23,124
資本合計	39,294	37,131
<b>自己資本比率（移行措置ベース）（%）</b>		
普通株式等Tier 1	18.0	17.9
Tier 1 合計	21.4	21.5
<b>資本比率合計</b>	<b>34.7</b>	<b>34.6</b>
<b>レバレッジ比率（段階的適用完了ベース）</b>		
Tier 1 資本（百万ポンド）	24,268	23,124
レバレッジ比率エクスポージャー合計値（百万ポンド）	471,459	455,852
レバレッジ比率（%）	5.1	5.1

EU規則および指令（技術基準を含む。）という用語は、該当する場合、2018年欧州連合（離脱）法に基づき英国法に内国化された英国の規則および指令（英国法に基づくその後の改正を含む。）に読み替えるものとする。

上記表の資本に関する数値および比率は、資本要求規則および指令、CRR 規則および英国健全性監督機構（PRA）ルールブック（以下「CRR 」という。）の規制上の要件に従い計算されている。

レバレッジ比率は、自己資本のエンド・ポイント定義およびIFRS第9号の規制上の経過措置を用いて計算されている。

### 規制の動向

#### バーゼル の改革

英国では英国健全性監督機構（PRA）が2023年12月に、第二の柱の見直し計画に関する情報とともに、バーゼル3.1の市場リスク、信用評価調整、カウンターパーティ・リスクおよびオペレーショナル・リスクの要素に関する規則の準最終版を発表した。信用リスク、アウトプット・フロアおよび報告・開示の要素に関する規則の準最終版は、依然として発表されていない。現時点でも、その施行日は2025年7月1日、アウトプット・フロアの移行期間は4年半に設定されている。

#### カウンターパーティ信用リスクの管理

2024年4月にバーゼル銀行監督委員会（BCBS）は、カウンターパーティ信用リスク管理のガイドライン案に関する諮問書を発表した。同ガイドライン案に基づき、企業は、カウンターパーティに関する包括的なデューデリジェンスの実施、リスクを効果的に管理するための信用リスク軽減戦略の策定、および様々な補完的指標を用いたリスクの管理、統制および制限を行うことが義務付けられることとなる。

#### 証券化の一般的要件

2024年4月に英国健全性監督機構（PRA）は、証券化に関する新たな規則を発表した。同規則は、英国のEU離脱後に英国法に内国法化された規則をPRAルールブックに組み入れたものであるが、文書保存規則、デューデリジェンス要件および透明性要件には若干の調整がなされた。同規則は、2024年11月1日付で施行される予定である。

### 環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）リスク

世界的に規制当局および基準設定機関は、ESGに関する複数の提案書および審議書を引き続き発表している。近年、これらには、英国、EU、米国および香港をはじめとする法域や、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）および国際サステナビリティ基準審議会を通じて国際的に発表された、持続可能性に関連する開示に関する複数の諮問書も含まれる。

規制、監督および開示という3つの柱のすべてにおける気候関連の財務リスクに関するバーゼル銀行監督委員会（BCBS）の作業は続いている。第一段階の作業では、物理的リスクおよび移行リスク等の気候リスク要因は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクといった従来からの財務リスクのカテゴリーで把握することができると結論付けられた。ESGリスクの範囲を改善するためのより広範な取組みの一環として、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）は2023年11月に、発効予定日を2026年1月1日とする気候関連の財務リスクを対象とした第三の柱の開示の枠組みについて審議した。

## 自己資本

### 自己資本の開示

Ref *	2024年 6月30日 現在 百万ポンド	2023年 12月31日 現在 百万ポンド
<b>普通株式等Tier 1（CET 1）資本：証券および準備金</b>		
1 資本証券および関連資本剰余金勘定	2,933	1,801
- 普通株式	2,933	1,801
2 利益剰余金 <sup>1</sup>	24,362	23,969
3 累積その他包括利益（およびその他準備金）	(6,426)	(6,083)
5 少数持分（連結CET 1において許容される金額）	76	77
5a 独立に見直される中間純利益（予測可能な損金または配当控除後）	428	742
6 <b>規制上の調整前の普通株式等Tier 1 資本</b>	<b>21,373</b>	<b>20,506</b>
28 普通株式等Tier 1 に対する規制上の調整合計額	(1,047)	(1,276)
29 <b>普通株式等Tier 1 資本</b>	<b>20,326</b>	<b>19,230</b>
36 規制上の調整前のその他Tier 1 資本	3,942	3,941
43 その他Tier 1 資本に対する規制上の調整合計額	-	(47)
44 <b>その他Tier 1 資本</b>	<b>3,942</b>	<b>3,894</b>
45 <b>Tier 1 資本</b>	<b>24,268</b>	<b>23,124</b>
51 規制上の調整前のTier 2 資本	15,392	14,403
57 Tier 2 資本に対する規制上の調整合計額	(366)	(396)
58 <b>Tier 2 資本</b>	<b>15,026</b>	<b>14,007</b>
59 <b>資本合計</b>	<b>39,294</b>	<b>37,131</b>

\* 参照は、テンプレートに定める行のうち、適用可能で、値があるものを示している。

数値は、IFRS第9号の経過措置に基づき作成された。2024年6月30日現在、CET 1 資本への加算および関連税金は、重要でないため適用されていない。

1 別途「利益剰余金」を2行目、「累積その他包括利益（およびその他準備金）」を3列目に表示するため、株主資本の要素間の分類を更新した。これにより比較数値も再調整された。

2024年6月30日現在、当行グループの普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本比率は、2023年12月31日現在の17.9%に比べ、18.0%に上昇した。CET 1 比率が上昇した主な要因は、以下のとおりである。

- 株式資本の発行を通じた資本創出および配当金控除後利益による1.2パーセント・ポイントの上昇。

- 法人向け貸付およびソブリンにおけるバランスシート・エクスポージャーの増加を主な要因とするリスク加重資産（RWA）の増加による（1.0）パーセント・ポイントの低下。CET 1 比率は、HSBCプライベート・バンク（スイス）エスエーの買収等の戦略的取引によるRWAの増加でさらに低下したが、フランスにおける処分起因するRWAの減少により相殺された。

外国為替の変動、繰延税金およびその他の変動により、CET 1 比率は（0.1）パーセント・ポイント低下した。

2024年中、当行グループは、ストレス・テストに関連するものを含め、PRAの規制上の自己資本十分性要件を遵守した。

## リスク加重資産

### 主な要因別のリスク加重資産の変動

	RWA合計 百万ポンド
2024年1月1日現在のRWA	107,449
資産の規模	3,563
資産の質	110
モデルの更新	926
手法および方針	571
買収および処分	1,101
外国為替の変動	(529)
<b>RWAの変動合計</b>	<b>5,742</b>
2024年6月30日現在のRWA	113,191

RWAは、不利な外貨換算差異による（0.5）十億ポンドの減少を含め、2024年中に5.7十億ポンド増加した。

### 資産の規模

資産の規模は、主に外国為替エクスポージャーの増加、バリュー・アット・リスクの増加およびより高いポジションによるリスク引受対価の増加分に起因する市場リスクのRWAの1.8十億ポンドの増加により、3.6十億ポンド増加した。これは、法人向け貸付やソブリン・エクスポージャーの増加に起因する信用リスクの1.5十億ポンドの増加や、現金エクスポージャーの増加に起因するカウンターパーティ・信用リスクの0.2十億ポンドの増加により、さらに補完された。

### 資産の質

資産の質の0.1十億ポンドの増加は主に、信用リスクのポートフォリオ・ミックスの変更によるものであった。

### モデルの更新

0.9十億ポンドの増加は主に、金融機関に対するエクスポージャーのデフォルト確率（以下「PD」という。）におけるデフォルトの定義変更によるものであった。

### 手法および方針

0.6十億ポンドの増加は主に、信用リスクを中心に信用リスクのパラメーターを精緻化したことによるものであった。

### 買収および処分

1.1十億ポンドの増加は主に、HSBCプライベート・バンク（スイス）エスエーの買収によるものであったが、フランスの個人向け銀行業務の売却により一部相殺された。

## レバレッジ比率

2024年6月30日現在のレバレッジ比率は5.1%であり、2023年12月31日現在の5.1%と同水準であった。これは、Tier 1 資本の増加が主にバランスシートの拡大に伴うレバレッジ・エクスポージャーの増加により相殺されたことによるものであった。

2024年6月30日現在の当行グループの英国における最低レバレッジ比率要件は3.25%であり、これは、0.30%のカウンタシクニカル・レバレッジ比率バッファにより補完された。レバレッジ比率はTier 1 資本で表されるが、これらのバッファは普通株式等Tier 1 (CET1) 資本価値に換算すると1.4十億ポンドになる。当行グループは、2024年上半期中にこれらのレバレッジ要件を上回っていた。

### レバレッジ比率

	2024年6月30日 現在 百万ポンド	2023年12月31日 現在 百万ポンド
Tier 1 資本	24,268	23,124
レバレッジ比率エクスポージャー合計	471,459	455,852
	%	%
レバレッジ比率	5.1	5.1

### 第3の柱の開示要件

バーゼル委員会の規制上の枠組みの第3の柱は、市場規律と関連しており、リスク、資本および経営陣に関する広範な情報の公開を義務化することにより金融機関の透明性を高めることを目指している。2024年6月30日現在の当行グループの第3の柱の開示は、2024年8月7日に当行グループのウェブサイト ([www.hsbc.com/investors](http://www.hsbc.com/investors)) 上で公表される予定である。

### 2024年上半期の市場リスク

インフレ予測は、回復力のある経済成長および複数の国における選挙を背景に、2024年上半期中に注目されてきた。各国中央銀行の政策は乖離しており、米国連邦準備制度理事会が高金利を維持する中、日本銀行は翌日物金利をゼロ金利から0.1%の範囲に引き上げ、マイナス金利時代に終止符を打った一方、欧州中央銀行 (ECB) およびその他の欧州諸国の一部の中央銀行は6月に利下げに踏み切った。4月までの上昇傾向の後、国債利回りは、主にインフレ率の低下や中央銀行による金融緩和の期待から、2024年第2四半期に徐々に低下した。日本の国債利回りは、日本銀行による歴史的な政策転換を受けて過去10年間で最高水準に達した。欧州では、フランスとドイツの利回りの差が、フランス総選挙をめぐる不透明感により拡大した。好調な企業収益およびテクノロジー業界におけるセンチメントの高まりに伴い、米国および欧州の株価は複数回にわたり過去最高値を更新した。一部の新興市場の株式も、アジアを中心に2024年第2四半期中に先進国市場を上回る勢いであった。外国為替市場では、主に金利差に沿って米ドル高が続いた。対ドルの日本円相場は数十年ぶりの安値まで下落した。信用市場の地合いは引き続き底堅い一方で、6月中の信用スプレッドはわずかに拡大し、投資適格と比較して高利回り信用取引の増加がより顕著となった。

### トレーディング・ポートフォリオ

#### トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク (VaR)

トレーディングVaRは、主にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービシーズ事業部門で発生しており、2024年6月30日現在の同事業部門のトレーディングVaRは、2023年12月31日現在の25.4百万ポンドに対し、26.2百万ポンドであった。トレーディングVaRは、先進国市場通貨 (米ドル、英ポンド、ユーロおよび日本円) の金利および外国為替商品の値付け活動によってもたらされた。トレーディングVaR合計は、米ドルの金利変動および日本円の外国為替変動に対する感応度の上昇を受けて2024年2月にピークに達し37.2百万ポンドとなった。トレーディングVaRは、その後ピーク時の水準から減少し、かなり安定して推移した。

2024年における当行グループのトレーディングVaRは、以下の表のとおりである。

## トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日

	外国為替(FX)および コモディティ 百万ポンド	金利(IR) 百万ポンド	株式(EQ) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 <sup>1</sup> 百万ポンド	合計 <sup>2</sup> 百万ポンド
2024年6月30日に終了 した半年間	10.0	15.0	10.7	7.0	(16.5)	26.2
平均	8.1	21.4	9.5	7.4	(18.4)	27.9
最高	14.8	27.8	11.5	9.3		37.2
最低	4.2	12.6	8.1	4.5		18.7
2023年6月30日に終了 した半年間	15.9	23.7	10.3	11.9	(28.9)	32.8
平均	12.0	26.1	10.0	8.6	(24.5)	32.3
最高	17.0	42.0	14.7	11.9	-	44.0
最低	7.0	18.9	7.8	6.2	-	25.6
2023年12月31日に終了 した半年間	6.2	20.1	11.0	5.2	(17.0)	25.4
平均	10.9	25.5	9.9	9.8	(23.8)	32.2
最高	17.2	50.2	11.8	12.7		55.4
最低	5.6	13.8	8.6	5.2		19.0

1 ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果という。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。

2 分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。また、VaRに基づくRNIVも含まれる。

## バックテスト

2024年上半期においては、実質損益および仮想損益に対するバックテストの例外はなかった。

## 非トレーディング・ポートフォリオ

### 非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク (VaR)

非トレーディング・ポートフォリオは、個人向け銀行業務および法人向け銀行業務の資産および負債とともに、その他包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定されるまたは償却原価で計上される金融投資の金利管理から主に生じるポジションで構成されている。2024年2月より当行グループは、非トレーディング・バリュー・アット・リスクを1日ではなく10日の保有期間で測定する方法への変更を採用した。これにより2023年12月31日現在および2023年6月30日現在の比較データについては、保有期間を10日として再表示した。

2024年の保有期間を10日とする非トレーディングVaRは、マーケット・トレジャリー部門の銀行勘定における金利リスクから発生した。2024年の非トレーディングVaRの平均は142百万ポンドであり、その最低値および最高値は、それぞれ第1四半期の70百万ポンドおよび第2四半期の216百万ポンドであった。

2024年における当行グループの非トレーディングVaRは、以下の表のとおりである。

## 非トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間10日

	金利(IR) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 <sup>1</sup> 百万ポンド	合計 <sup>2</sup> 百万ポンド
--	-----------------	--------------------------	---------------------------------------	--------------------------

2024年6月30日に終了した半年間	128.4	36.9	(40.1)	125.3
平均	143.6	36.3	(37.6)	142.4
最高	202.3	42.0		216.3
最低	66.2	29.6		70.0
2023年6月30日に終了した半年間	96.8	35.1	(22.8)	109.1
平均	73.8	27.4	(21.7)	79.6
最高	120.0	42.0	-	118.3
最低	45.8	19.3	-	53.4
2023年12月31日に終了した半年間	101.1	23.9	(21.5)	103.5
平均	107.8	24.9	(29.2)	103.4
最高	126.5	38.5	-	113.5
最低	92.8	19.9	-	93.7

- 1 ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果という。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。
- 2 分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。

インフレと労働市場のデータが低迷するなか、2024年初頭に利下げ観測が後退したため、2024年中の金利動向は不透明な状況が続いている。中央銀行からの声明は、2024年における利下げの規模とペースに留まり、利回りの上昇につながった。2024年下半期中に期待されている利下げに先立ち、高利回りでの保有期間リスクを高める機会がマーケット・トレジャリー部門に提供される環境であったことから、2024年上半期の非トレーディングVaRは、5月には上振れ基調となり、保有期間10日のVaRは216百万ポンドとピークに達した。しかしながら、市場環境の変化でマーケット・トレジャリー部門がリスク・ポジションを削減したため、第2四半期中のVaRは減少して125百万ポンドで上半期を終えた。

非トレーディングVaRには、マーケット・トレジャリー部門が主に管理するポートフォリオで保有される非トレーディング金融商品が含まれている。銀行勘定の金利リスク管理については、上述の「銀行業務の正味受取利息の感応度」を参照のこと。

## 保険引受業務リスク

### 概要

当行グループの保険引受業務にとって主なリスクは、市場リスク、特に金利リスク、成長資産リスク、信用リスク、保険引受リスクおよびオペレーショナル・リスクである。流動性リスクは、HSBCグループの他の業務にとって重大であるが、保険業務にとっては比較的リスクが低い。

保険業務のリスク管理に関する当行グループの方針および実務、保険モデルならびに当行グループが引き受けた主な契約の概要については、2024年4月4日提出の有価証券報告書の「第3 - 3 事業等のリスク」を参照のこと。

### 2024年上半期の保険引受業務リスク・プロファイル

当行グループの保険引受業務のリスク・プロファイルは、HSBCグループがさらされたリスクを支える財務能力に基づき、HSBCグループの内部自己資本十分性評価プロセス（ICAAP）で評価されている。

自己資本十分性は、HSBCグループの経済的資本ベースおよび該当する現地保険規制ベースの双方で評価されている。当行グループの経済資本ベースは、おおむね欧州ソルベンシー規制に準拠している。リスク選好バッファは、双方のベースで業務が支払能力のある状態を維持できるように設定されており、通常業務のボラティリティおよび極度であるが起こり得るストレス事象を考慮に入れている。加えて、保険引受業務は、取締役会が承認したリスク選好度限度額に対する市場リスク、流動性リスク、信用リスク、引受リスク

および非財務リスクのエクスポージャーも管理している。概して2024年6月30日現在の当行グループの保険業務の資本リスクのポジションの大半は、リスク選好度の範囲内に留まった。当行グループは、現在の変動する経済環境の中でこれらのリスクを引き続き注意深く監視している。

以下の表は、契約種類別の資産および負債の構成を示している。

## 契約種類別の保険引受子会社貸借対照表

	直接参加型 生命保険契 約および投 資一任参加 型契約 <sup>1</sup> 百万ポンド	生命契約そ の他 <sup>2</sup> 百万ポンド	その他の 契約 <sup>3</sup> 百万ポンド	株主資産 および負債 百万ポンド	合計 百万ポンド
金融資産	21,248	81	998	1,427	23,754
- トレーディング資産	-	-	-	-	-
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に 損益を通じて公正価値で測定される金融資産	13,983	68	992	885	15,928
- デリバティブ	50	-	-	3	53
- 償却原価で計上する金融投資	50	-	-	2	52
- その他の包括利益を通じて公正価値評価で測定 される金融投資	6,332	-	-	443	6,775
- その他の金融資産 <sup>4</sup>	833	13	6	94	946
保険契約資産	-	39	-	-	39
再保険契約資産	-	130	-	-	130
その他資産および投資不動産	726	76	-	69	871
<b>2024年6月30日現在の資産合計</b>	<b>21,974</b>	<b>326</b>	<b>998</b>	<b>1,496</b>	<b>24,794</b>
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負 債	-	-	1,056	-	1,056
保険契約負債	20,287	287	-	-	20,574
再保険契約負債	-	29	-	-	29
繰延税金	-	9	-	-	9
その他負債	-	-	-	2,003	2,003
<b>負債合計</b>	<b>20,287</b>	<b>325</b>	<b>1,056</b>	<b>2,003</b>	<b>23,671</b>
資本合計	-	-	-	1,123	1,123
<b>2024年6月30日現在の負債および資本の合計</b>	<b>20,287</b>	<b>325</b>	<b>1,056</b>	<b>3,126</b>	<b>24,794</b>

金融資産	21,284	101	942	1,331	23,658
- トレーディング資産	-	-	-	-	-
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に 損益を通じて公正価値で測定される金融資産	13,101	78	935	776	14,890
- デリバティブ	92	-	-	5	97
- 償却原価で計上する金融投資	218	-	-	14	232
- その他の包括利益を通じて公正価値評価で測定 される金融投資	6,947	-	-	452	7,399
- その他の金融資産 <sup>4</sup>	926	23	7	84	1,040
保険契約資産	-	41	-	-	41
再保険契約資産	-	145	-	-	145
その他資産および投資不動産	748	75	-	82	905
<b>2023年12月31日現在の資産合計</b>	<b>22,032</b>	<b>362</b>	<b>942</b>	<b>1,413</b>	<b>24,749</b>
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負 債	-	-	1,002	-	1,002
保険契約負債	20,289	306	-	-	20,595
再保険契約負債	-	33	-	-	33
繰延税金	-	-	-	2	2
その他負債	-	-	-	1,966	1,966
<b>負債合計</b>	<b>20,289</b>	<b>339</b>	<b>1,002</b>	<b>1,968</b>	<b>23,598</b>
資本合計	-	-	-	1,151	1,151
<b>2023年12月31日現在の負債および資本の合計</b>	<b>20,289</b>	<b>339</b>	<b>1,002</b>	<b>3,119</b>	<b>24,749</b>

1 「直接参加型生命保険契約および投資一任参加型契約」は、実質的に変額手数料アプローチの測定モデルに基づいて測定される。

2 「生命保険その他」には主に、保護型契約および再保険契約が含まれる。再保険契約は主に、参加型生命保険契約および投資一任参加型（DPF）契約に対する分散効果を提供する。

3 「その他の契約」には、HSBCグループが重大な保険リスクを負わない投資契約が含まれる。

4 主に、銀行に対する貸付金、現金および他の非保険法人との間の会社間残高で構成される。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載されている将来に関する記述は、2024年6月30日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

#### 経済的背景と展望

##### 英国

##### 緩やかな成長と不安定なインフレ

2年間の停滞の後、2024年初めに英国経済は再び成長に転じた。第1四半期のGDP成長率は0.7%であった。また、最新の月次データでは、5月の3ヶ月前比成長率は0.9%であった（英国政府統計局）。インフレ率の低下による実質家計所得の押し上げに加え、世界貿易の伸びの回復がこの成長回復を下支えしたと思われる。しかし、消費者心理指標は依然低迷しており、成長見通しは、インフレ調整後の所得増を再び消費する家計の意欲にかかっているかもしれない。金利低下の見通しは、家計支出と民間投資にさらなる追い風となる可能性がある。

消費者物価上昇率は2022年10月の11.1%をピークに2024年5月に2.0%まで低下し、6月もそれを維持した（英国政府統計局）。しかし、この低いインフレ率は、過去のエネルギー価格の下落による一時的な影響を受けている。この影響を除けば、インフレ率は1%ポイント以上高くなる。一方、国内物価上昇の重要な指標であるサービス・インフレ率は、6月も年率5.7%と高水準を維持した。サービス・インフレの持続的な強さは、5月までの3ヶ月間に年率5.7%（英国政府統計局）に達した、平均を上回る賃金の継続的な伸びによってもたらされている可能性がある。

とはいえ、英国の労働市場におけるインフレ圧力は和らぎつつあり、求人数は減少し、雇用の増加は鈍化している。長期的には、それが賃金圧力の緩和と、イングランド銀行の2%インフレ目標へのより持続的な復帰につながるであろう。

こうしたディスインフレを背景に、金融市場は、2023年8月に5.25%に引き上げられたイングランド銀行の基準金利が今後数四半期で複数回引き下げられることを織り込んでいる。しかし、その利下げのペースは、基調的インフレ率がさらに低下する速度に左右されるであろう。

##### ユーロ圏

##### 不均等な成長と利下げの開始

2023年にほぼ停滞していたユーロ圏経済は、2024年第1四半期には0.3%成長した（ユーロスタット）。全般的には、成長は主にインフレの低下による実質家計所得の増加と、世界貿易サイクルの改善に支えられている。しかし、そのパフォーマンスはユーロ圏全体でばらつきがある。スペインは、観光業と労働人口の力強い伸びに後押しされ、2023年の堅調な成長に続き、第1四半期に0.8%の四半期成長を記録し（ユーロスタット）、際立った結果を残した。一方、2023年にゼロ成長だったドイツは、2024年第1四半期の経済成長率が0.2%と小幅にとどまり（Eurostat）、産業部門は依然として勢いを欠いている。こうした違いはあるものの、家計消費はインフレ率の低下と金利低下による追い風を受け、共通の重要な成長ドライバーとなる可能性がある。

インフレ率に関しては、2022年10月に過去最高の10.6%に達した後、ユーロ圏の消費者物価インフレ率の年率は2024年6月には2.5%となった（ユーロスタット）。しかし、主に国内要因に依存するサービスインフレ率は依然として年率4.1%の高水準を維持している。この強さは、高い賃金成長によって支えられている可能性がある。ユーロ圏の従業員1人当たりの報酬は、2024年第1四半期に年率5.0%で推移している（欧州中央銀行）。

コストと物価の圧力がここからさらに緩和されるためには、労働市場の逼迫状況のさらなる緩和と、最近のヘッドラインインフレ率の低下に応じた賃上げの抑制が必要となるであろう。

欧州中央銀行は6月6日の政策決定会合で、(デイス)インフレの進展は利下げを正当化するに十分であると判断し、預金金利を4.00%から3.75%に引き下げたが、7月の主要政策金利は据え置かれた。

金融市場はさらなる利下げが実施されると予想している。

## 財務結果の要約

### 代替業績指標の使用

当行グループの経営成績は、後述の「第6 - 1 中間財務書類」において詳述の国際財務報告基準(以下「IFRS会計基準」という。)に従って作成されている。業績測定にあたり、当行グループは同期比ベースでの比較を歪ませる要因を排除する財務指標を利用する。かかる指標は代替業績指標とみなされる。

代替業績指標はいずれも、使用される場合、最も類似した報告財務指標について記載され、調整される。「平均普通株主資本利益率及び平均有形自己資本利益率」の詳細については、下記を参照のこと。

グローバル事業部門のセグメント別業績は、後述の「第6 - 1 中間財務書類 - 要約中間財務諸表注記」の注記3「セグメント別分析」に記載の「作成の基礎」において詳述されるIFRS第8号「事業セグメント」に従って表示されている。

### 連結損益計算書の要約

	2024年6月30日 に終了した 上半期 百万ポンド	2023年6月30日 に終了した 上半期 百万ポンド
正味受取利息	658	1,140
正味受取手数料	654	674
公正価値で測定する金融商品からの純収益	2,764	2,421
金融投資からの利益(損失控除後)	5	-
売却目的保有資産で認識された(損失)/利益 <sup>1</sup>	(62)	1,737
保険金融(費用)/収益	(535)	(635)
保険サービス損益	102	74
その他の営業(損失)/収益	(34)	49
<b>正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)<sup>2</sup></b>	<b>3,552</b>	<b>5,460</b>
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	53	(58)
<b>正味営業収益</b>	<b>3,605</b>	<b>5,402</b>
営業費用合計	(2,485)	(2,507)
<b>営業利益</b>	<b>1,120</b>	<b>2,895</b>
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益/(損失)持分	16	(35)
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,136</b>	<b>2,860</b>
税金費用	(405)	(657)
<b>当期純利益</b>	<b>731</b>	<b>2,203</b>
親会社に帰属する当期純利益	715	2,193
非支配持分に帰属する当期純利益	16	10

<sup>1</sup> フランスの個人向け銀行業務売却に関連した1.7十億ポンドの売却目的保有分類の戻入れが2023年第1四半期に計上された。

<sup>2</sup> 正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)は、収益ともいう。

## 報告ベースの業績

税引前当期純利益は1,136百万ポンドであり、2023年上半期と比べ1,724百万ポンド減少した。かかる減少は、2023年第1四半期における1,753百万ポンドの減損損失の戻入れによるものであった。これは、フランスの個人向け銀行業務売却に関連するもので、売却が不確実になり、当該業務が売却目的保有に分類されなくなったことに起因するものであった。フランスの個人向け銀行業務は、その後売却目的保有に分類され、2024年1月1日付で売却されたことから、2023年第4四半期には1.5十億ポンドの事後減損損失が計上された。

減損損失の戻入れを除外すると、税引前当期純利益は増加した。これは、当行グループの法人再編に関連する正味の有利な影響119百万ポンドを反映したものであった。これは、ガンジー・プライベート・バンキング業務のHSBCプライベート・バンク（スイス）エスエー（PBRs）への移管とともに、HSBCプライベート・バンク（ルクセンブルク）エスエー（PBLU）、PBRsおよびHSBCグループのパミュダ事業（HSBCバンク・パミュダ・リミテッド（HBBM））の買収で構成されていた。

報告ベースの収益は、フランスの個人向け銀行業務の売却計画に関連した前年度の減損損失の戻入れによる1,753百万ポンドを含め、1,908百万ポンド（35%）減少した。ロシアの子会社売却に伴う損失や、アルメニアの子会社を売却目的保有に分類したことによっても、2024年上半期の収益は減少した。

当行グループは、予想信用損失およびその他の信用減損費用（以下「ECL」という。）の正味戻入れ53百万ポンドの恩恵を受けた。これは、2023年上半期に計上した費用58百万ポンドとは対照的であった。有利な変動は主に、2024年上半期におけるグローバル・バンキングのステージ3の引当金の取崩しを反映したものであった。

営業費用は2,485百万ポンドであり、22百万ポンド減少した。これは、フランスの個人向け銀行業務売却に伴う費用減少（116百万ポンド減）や、単一破綻処理基金（以下「SRF」という。）への拠出金の未発生（前年比で99百万ポンド減）を反映したものであった。かかる減少は、PBRs、PBLUおよびHBBMの買収に伴う費用増加（192百万ポンド）により、一部相殺された。

**正味受取利息（以下「NII」という。）**は、2023年上半期に比べ482百万ポンド（42%）減少した。これは、金利上昇およびバランスシートの拡大を反映したマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス（MSS）のマーケット業務の資金調達に関連する、コーポレート・センターにおける正味支払利息の増加（2023年上半期に比べ502百万ポンド増）によるものであった。正味受取利息（NII）も、フランスの個人向け銀行業務売却およびコーポレート・センターに含まれるフランスの個人向け貸付留保金ポートフォリオの資金調達費用の増加により減少した。かかる減少は、当行グループの法人再編によるNIIの増加（184百万ポンド）や、バランスシートの拡大を反映した証券ファイナンス業務等のMSSにおけるNIIの増加（152百万ポンド）により、一部相殺された。

**正味受取手数料**は、20百万ポンド（3%）減少した。その主な原因は、フランスの個人向け銀行業務売却（51百万ポンド減）や、借株手数料の増加および証券サービス業務の費用増加によるMSS（特に、証券ファイナンス業務。23百万ポンド減）における減少（46百万ポンド減）であった。HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ（HBCE）の株式業務で売上高が増加した結果、外部代理店からの受取手数料が増加した。かかる減少は、当行グループの法人再編により正味受取手数料が増加したことで（96百万ポンド）、一部相殺された。

**公正価値で測定する金融商品からの純収益**は、主にMSSにおけるトレーディング活動（これに関連する資金調達費用は、正味受取利息に計上されている。）に関連して343百万ポンド増加した。

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）においては、保険引受業務を中心に収益が71百万ポンド減少した。かかる減少は、保険契約者が投資リスクの一部または全部を負担する保険契約を支える金融資産からの利益が減少したことによるものであった。こうした不利な変動の結果、保険契約者が関連資産の運用実績に關与する度合いを反映して、保険契約準備金もそれに応じて変動した。かかる相殺効果のある変動は、「保険金融収益 / (費用)」に計上されている。

**売却目的保有資産で認識された（損失）／利益**は、主に売却目的保有として分類されなくなったフランスの個人向け銀行業務の売却計画に関連して2023年第1四半期に計上した1,753百万ポンドの減損の戻入れにより、1,799百万ポンド減少した。フランスの個人向け業務はその後、2024年1月1日付の売却に先立ち、2023年第4四半期に再び売却目的保有に再分類された。2024年上半年期には、アルメニアの子会社が売却目的保有に分類されたことに関連した56百万ポンドの損失も含まれていた。

**保険金融費用**は、WPBの保険引受業務を中心に100百万ポンド減少した。これは、原資産投資利益率の低下が保険契約者に対する負債の価値に及ぼす影響を反映したものであった。このように保険金融費用は、「公正価値で測定される金融商品からの純収益」と反比例した動きを示す。

**保険サービス損益**は、28百万ポンド（38%）増加した。

**その他の営業利益**は、主にロシアの子会社売却完了時に認識したグループ外貨換算準備金損失により83百万ポンド減少した。

**予想信用損失およびその他の減損費用（以下「ECL」という。）の変動**については、2023年上半年期に58百万ポンドの正味費用を計上したのに対し、2024年上半年期には53百万ポンドの正味戻入れを計上した。

**営業費用合計**は、22百万ポンド（1%）減少した。これは、フランスの個人向け銀行業務売却に伴う費用減少（116百万ポンド減）、2024年上半年期における単一破綻処理基金（SRF）への拠出金の未発生（99百万ポンド減）、2023年上半年期における発生額を下回る訴訟費用（28百万ポンド減）および再編費用の減少（17百万ポンド減）を反映したものであった。かかる減少は、PBRs、PBLUおよびHBBMの買収で構成される当行グループの法人再編による追加費用（192百万ポンド増）により、一部相殺された。営業費用はまた、変動給の増加（27百万ポンド増）とともに、2024年に計上されたイングランド銀行賦課金という新たな費用（14百万ポンド増）によっても増加した。

**関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分**は、2023年上半年期における35百万ポンドの損失とは対照的に16百万ポンドであり、51百万ポンド増加した。これは主に、2023年上半年期における関連会社の減損によるものであった。

**税金費用**は405百万ポンドであり、実効税率（以下「ETR」という。）は、2023年同期の23.0%に対し35.7%であった。2024年上半年期のETRが35.7%に引き上げられたのは、不確実な税務ポジションに関連する費用増加およびロシア事業の処分に関連した課税対象外の損失によるものであった。

2023年上半年期のETRが引き下げられたのは、不確実な税務ポジションに対する引当金の取崩しおよびフランスの個人向け銀行業務の売却に関連する減損戻入れの非課税分によるものであった。

## グローバル事業部門別の報告ベースの業績分析

### マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス（MSS）

税引前当期純利益は38百万ポンドであり、12百万ポンドの税引前当期純損失を計上した2023年上半年期と比べ50百万ポンド増加した。これは、収益の増加および営業費用の減少によるものであった。

**収益**は8百万ポンド（1%）増加した。これは主に、顧客の流れの増加およびボラティリティの上昇（特に、株式業務（95百万ポンド増））に加え、証券ファイナンス業務における増加（109百万ポンド増）によるものであった。かかる増加は、厳しい市場環境の影響を受けたグローバル外国為替業務（105百万ポンド減）およびグローバル債券市場業務（49百万ポンド減）により相殺された。評価調整額も33百万ポンド減少し、証券サービス業務の収益も減少した（20百万ポンド減）。

**営業費用**は、主に単一破綻処理基金（SRF）への2024年度拠出金の未発生の影響を受けて43百万ポンド（4%）減少した。

### グローバル・バンキング（GB）

税引前当期純利益は618百万ポンドであり、2023年上半年期と比べ156百万ポンド増加した。かかる増加は、2024年におけるECLの戻入れによるものであったが、収益の減少により一部相殺された。

収益は、当行によるHSBCグループのパミュダ事業の買収のプラスの影響（31百万ポンド増）を含め、17百万ポンド（2%）減少した。これを除外すると、収益は、主に顧客需要の低迷が続いたことで、与信・貸付（C&L）業務（20百万ポンド減）を中心に49百万ポンド減少した。収益はまた、金利の再設定および商品ミックスの変更を反映したマージンの減少により、グローバル・ペイメント・ソリューション（GPS）業務でも減少したが（20百万ポンド減）、クロスボーダー決済および金利設定からの受取手数料が引き続き増加したことにより、一部相殺された。投資銀行業務の収益も、2023年上半期が好調であったことや、2024年に発行体向けサービス業務の残高が減少したことを受けて、減少した（6百万ポンド減）。

ECLについては、2023年上半期に87百万ポンドの正味費用を計上したのに対し、84百万ポンドの正味戻入を計上した。2024年上半期の正味戻入は主に、銀行以外の金融機関のセクターにおける1回限りのステージ3での戻入によるものであった。2024年上半期には、ステージ1およびステージ2を併せたECLの正味戻入もあった。

営業費用は、2百万ポンド減少して510百万ポンドであった。これは主に、2023年上半期に32百万ポンドの法務・訴訟引当金が計上されたことによるものであった。かかる減少は、業績連動給の増加に加え、2024年に初めて発生することとなったイングランド銀行課徴金によりおおむね相殺された。

### グローバル・バンキング・アンド・マーケッツその他

税引前当期純損失は6百万ポンドであり、2023年上半期の26百万ポンドの損失と比べ、20百万ポンド減少した。これは収益の増加を反映したものであるが、営業費用の増加により一部相殺された。

収益は、評価益の増加や、さらにコーポレート・センターから割り当てられた収益の増加（特にマーケッツ・トレジャリー業務の収益で、9百万ポンド増。）により、自己資金投資業務（11百万ポンド増）を中心に31百万ポンド増加した。

営業費用は、主に前年度に計上した非金融資産の減損の正味戻入17百万ポンドにより、12百万ポンド増加した。

### コマーシャル・バンキング（CMB）

税引前当期純利益は479百万ポンドであり、2023年上半期に比べ108百万ポンド減少した。これは主に、ECLおよび営業費用の増加によるものであった。

収益は、金利の再設定および商品ミックスの変更を反映したマージンの減少により、グローバル・ペイメント・ソリューション（GPS）業務を中心に（56百万ポンド減）、10百万ポンド（1%）減少したが、クロスボーダー決済および金利設定からの受取手数料が引き続き増加したことにより、一部相殺された。与信・貸付（C&L）業務の収益も、当行グループの変革に向けた取組みもあって減少した（10百万ポンド減）。収益は、当行によるHSBCグループのパミュダ事業の買収の影響（63百万ポンド）によっても増加した。

ECLについては、2023年上半期に18百万ポンドの正味戻入を計上したのに対し、32百万ポンドの正味費用を計上した。2024年上半期における正味費用は、主に小売業、工業、金属鉱業のステージ3の費用によるものであった。2023年上半期の正味戻入は、主に相対的に安定した見通しを反映したステージ1およびステージ2の戻入によるものであった。

営業費用は、主に2023年上半期中のフランスにおける過去の使用価値の減損の戻入（28百万ポンド）および戦略的投資の影響により、48百万ポンド（16%）増加した。

### ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）

税引前当期純利益は310百万ポンドであり、2023年上半期と比べ1,598百万ポンド減少した。かかる減少は、フランスの個人向け銀行業務売却の影響（2023年第1四半期に計上した減損損失の戻入1,689百万ポンドを含む。）や、2023年7月における当行グループのギリシャ事業の処分に伴う税引前当期純利益の減少を反映したものであった。かかる減少は、HSBCグループの法人再編の一環としてのPBRs、PBLUおよびHBBMの買収により、一部相殺された。

**収益**は、2023年における減損損失の戻入りの影響の他、2023年上半期には、後に売却されたフランスおよびギリシャの個人向け銀行業務からの収益が含まれていたことにより、1,633百万ポンド減少した。かかる減少は、当行によるPBRs、PBLUおよびHBBMの買収により、一部相殺された。また、従業員貯金管理会社であるHSBCエパルニュー・エンタープライズが売却目的保有に再分類されたことによる11百万ポンドの損失計上により、資産運用業務においても収益が減少した。

**ECL**については、2023年上半期に12百万ポンドの正味戻入りを計上したのに対し、6百万ポンドの正味戻入りを計上した。両上半期におけるECLは、相対的に安定した経済見通しを反映したものであった。

**営業費用**は、41百万ポンド（9%）減少した。上記の取引の影響を除外すると、費用は、テクノロジー費用（7百万ポンド）の増加によりリテール業務において増加した（12百万ポンド増）が、2023年上半期に計上した例外的費用で保険業務での費用が減少したことにより（8百万ポンド）、一部相殺された。

### **コーポレート・センター**

税引前当期純損失は303百万ポンドであり、2023年上半期に計上した59百万ポンドの税引前当期純損失に比べ244百万ポンド減少した。これは主に収益の減少によるものであったが、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける収益の増加により一部相殺された。

**収益**は287百万ポンド減少した。これは、2024年上半期には、フランスの個人向け銀行業務の売却完了に伴い、WPBからコーポレート・センターに移管された個人向け貸付留保金ポートフォリオに関連する負の収益94百万ポンドが含まれていたことによるものであった。2024年上半期にはまた、アルメニアの子会社が売却目的保有に分類されたことによる56百万ポンドの損失や、2024年5月におけるロシアの子会社売却完了時に計上した80百万ポンドの外貨換算準備金損失も含まれていた。さらに2023年上半期の収益には、フランスの個人向け銀行業務の売却計画に関連したプロジェクト費用引当金の取崩しによる64百万ポンドの利益も含まれていた。

**営業費用**は84百万ポンドであり、2023年上半期と比べ4百万ポンド増加した。かかる増加は、フランスの個人向け銀行業務の売却に伴う個人向け貸付留保金ポートフォリオのWPBからの移管に関連する費用を反映したものである。

**関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分**については、2023年上半期に35百万ポンドの損失を計上したのに対し、16百万ポンドの利益を計上した。その主な要因は、2023年に計上した関連会社への投資の減損であった。

## 財政状態に関する分析

### 連結貸借対照表の要約

	2024年 6月30日現在 百万ポンド	2023年 12月31日現在 百万ポンド
<b>資産合計</b>	<b>714,376</b>	<b>702,970</b>
- 現金および中央銀行預け金	116,062	110,618
- トレーディング資産	114,303	100,696
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,580	19,068
- デリバティブ	162,661	174,116
- 銀行に対する貸付金	14,332	14,371
- 顧客に対する貸付金	85,721	75,491
- 売戻契約 - 非トレーディング目的	63,892	73,494
- 金融投資	56,489	46,368
- 売却目的保有資産	598	20,368
- その他資産	79,738	68,380
<b>負債合計</b>	<b>688,889</b>	<b>678,465</b>
- 銀行からの預金	30,233	22,943
- 顧客からの預金	240,957	222,941
- 買戻契約 - 非トレーディング目的	48,764	53,416
- トレーディング負債	45,355	42,276
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債	35,725	32,545
- デリバティブ	160,552	171,474
- 発行済負債証券	16,760	13,443
- 保険契約負債	20,574	20,595
- 売却目的で保有する処分対象グループの負債	433	20,684
- その他負債	89,536	78,148
<b>資本合計</b>	<b>25,487</b>	<b>24,505</b>
株主資本合計	25,333	24,359
非支配持分	154	146

資産合計（報告ベース）は、2023年12月31日現在に比べ1.6%増加した。当行グループは、顧客からの預金と顧客に対する貸付金との比率を2024年6月30日現在35.6%と低水準に維持し、強固で流動性の高いバランスシートを維持した。

### 資産

現金および中央銀行預け金は、5.4十億ポンド（4.9%）増加した。

トレーディング資産は、MSSのグローバル債券市場業務（8十億ポンド増）や、レバレッジ消費の売戻契約からプライム・ファイナンス事業への再ポジショニングした証券金融業務（8十億ポンド増）での増加を反映して、13.6十億ポンド（13.5%）増加した。

デリバティブ資産は、外国為替レートの変動が小幅であったことによる外国為替契約の減少を反映して11.5十億ポンド（6.6%）減少した。デリバティブ資産の減少は、根底にあるリスクがほぼ一致していることから、デリバティブ負債の減少とおおむね合致している。

顧客に対する貸付金は、主にPBRsの買収に伴う8.4十億ポンドの残高増加により、10.2十億ポンド（13.6%）増加した。

売戻契約（非トレーディング目的）は、主にレバレッジ消費のプライム・ファイナンスからトレーディング資産への再ポジショニングや、顧客需要の減少を反映して9.6十億ポンド（13.1%）減少した。

金融投資は、短期国債および負債証券の保有を増やしたことから、10.1十億ポンド（21.8%）増加した。

売却目的保有資産は、2024年1月におけるフランスの個人向け銀行業務の処分を反映して、19.8十億ポンド減少した。残りの売却目的保有資産は主に、アルメニアの事業に関連する資産で構成されている。

その他の資産は、2023年12月における季節的な減少とは対照的に、トレーディング活動の活発化により決済口座が増加したことから、11.4十億ポンド（16.6%）増加した。

## 負債

顧客からの預金は、18.0十億ポンド（8.1%）増加した。PBRの買収により残高が13.9十億ポンド増加し、顧客からの預金もHSBCコンチネンタル・ヨーロッパ（HBCE）のグローバル・バンキングの顧客1名による短期預金により増加した。かかる増加は、投資ファンド口座の減少により、一部相殺された。

トレーディング負債および公正価値評価の指定を受けた金融負債の残高合計は、プライム・ファイナンス事業の成長を支えるためや、仕組債の発行増加により、6.3十億ポンド（8.4%）増加した。

発行済み負債証券は、当行グループの資金調達戦略に沿って3.3十億ポンド（24.7%）増加した。

買戻契約（非トレーディング目的）は、トレーディング活動のための資金調達構成の変更により4.7十億ポンド（8.7%）減少したが、預金および仕組債の増加が買戻取引の減少による相殺を上回った。

デリバティブ負債は10.9十億ポンド（6.4%）減少した。これは、根底にあるリスクがおおむね一致していることから、デリバティブ資産とも合致している。

## 株主資本

株主資本合計は、PBRの買収を支援するための当行グループからの資本投入による株式資本および資本剰余金の増加を含め、2023年に比べ1.0十億ポンド（4.0%）増加した。

## 代替業績指標の調整

### 平均普通株主資本利益率および平均有形株主資本利益率

平均普通株主資本利益率（以下「RoE」という。）は、親会社の普通株主に帰属する利益（以下「報告利益」という。）を、期中の平均普通株主資本（以下「報告株主資本」という。）で除して得られる。報告利益および報告株主資本の調整では、非支配持分ならびに優先株式および資本性金融商品の保有者に帰属する額は除外される。

平均有形株主資本利益率（以下「RoTE」という。）は、（税引後の）のれんおよびその他の無形資産の減損につき報告利益を調整した上で、のれんおよび無形資産につき調整後の期中の平均報告株主資本で除して得られる。

当行グループは、資本ポジションと密接に関連する当行グループの業績を評価する方法として、RoEに加えRoTEも提示する。

### 平均普通株主資本利益率および平均有形株主資本利益率

	2024年6月30日 に終了した 上半期 百万ポンド	2023年6月30日 に終了した 上半期 百万ポンド
<b>利益</b>		
親会社の普通株主に帰属する利益 <sup>1</sup>	595	2,127
<b>普通株主に帰属する利益（その他無形資産減損を除く。）</b>	<b>595</b>	<b>2,127</b>
戦略的取引の影響 <sup>2</sup>	11	(1,296)
<b>普通株主に帰属する利益（その他無形資産減損および戦略的取引を除く。）</b>	<b>606</b>	<b>831</b>
<b>株主資本</b>		
平均株主資本合計	24,944	23,853
平均的な優先株式およびその他資本性金融商品の影響	(3,930)	(3,930)
<b>平均普通株主資本</b>	<b>21,014</b>	<b>19,923</b>
のれんおよびその他無形資産の影響（繰延税控除後）	(274)	192

平均有形株主資本	20,740	20,115
戦略的取引の平均的影響	4	(864)
平均有形株主資本（戦略的取引を除く。）	20,744	19,251
<b>利益率</b>		
平均普通株主資本利益率（年換算）	5.7	21.4
平均有形株主資本利益率（年換算）	5.7	21.2
平均有形株主資本利益率（戦略的取引を除く。）（年換算）	5.8	8.6

- 2024年上半期には、第2の柱（グローバル・ミニマム課税）規則に起因する税金費用25百万ポンド（有形自己資本利益率（RoTE）上、HSBCホールディングス・ピーエルシー（以下「HGHQ」という。）から追加的な税金負債が活動によりを発生するグループ会社に再割当てされたもの。）が含まれている。
- 2023年上半期には、フランスの個人向け銀行業務売却計画に関連した1.3十億ポンド（税引後）の減損損失の戻入れが含まれている。

上記を除き、当該半期中において、経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に重大な変更はなかった。

#### 4【経営上の重要な契約等】

後述の「第6 - 1 中間財務書類 - 要約中間財務諸表注記」の注記11「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」を参照のこと。

#### 5【研究開発活動】

通常業務として、各事業部門は新製品や新サービスを開発している。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

2024年6月30日現在、HSBCグループは世界各地の約3,457拠点で事業を行っている。うち約536ヶ所はヨーロッパ、約1,373ヶ所はアジア、約54ヶ所は北米、約1,183ヶ所は中南米、約311ヶ所は中東および北アフリカに位置している。これらの資産の純内法・賃貸面積（NIA）は、約28.7百万平方フィート（2023年12月現在は約29.7百万平方フィート）であった。

当該半期中、提出会社の主要な設備の状況について重要な変更はなかった。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 主要な設備の状況」を参照のこと。

2024年度においては、通常の業務において使用されているものを除き、特別な設備投資は予定されていない。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

2024年6月30日現在

ポンド

種類の名称	額面価格	発行済株式総数(株)
額面1ポンド普通株式	1.00ポンド	796,969,114

米ドル

種類の名称	額面価格	発行済株式総数(株)
額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式	0.01米ドル	35,000,000

英2006年会社法(第10条および第542条)により、授權株式という概念は消滅している。

##### 【発行済株式】

2024年6月30日現在

#### ポンド

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額1ポンド	普通株式	796,969,114	該当なし	(注1)
計	-	796,969,114	-	

(注1) 各種類株式1株につき1議決権を有する。

#### 米ドル

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額0.01米ドル	第三ドル建て 優先株式	35,000,000	該当なし	(注1) (注2)
計	-	35,000,000	-	

(注1) 各種類株式1株につき1議決権を有する。

(注2) 第三ドル建て優先株式は、第三ドル建て優先株式の相互間で同順位とし、その他第三ドル建て優先株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。これらの株式は、通常定款に定める権利を有し、通常定款に定める制限を付されるものとする。また、これらの株式は取締役会が当該株式の割当前に付したその他の(通常定款に定める権利と矛盾しない)権利を有するものとする。通常定款に基づき取締役会が第三ドル建て優先株式に付する権利を決定する権能を有している場合、取締役会が決定する権利は、その時点で割当または発行されている第三ドル建て優先株式に付されている権利と同等であることを

要しない。第三ドル建て優先株式は、一以上の個別シリーズとして発行することができ、その場合、各シリーズの分類・識別は取締役会が決定する方法で行うものとし、かかる決定または分類・識別を行うために通常定款を変更することは要しない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額 (ポンド)	残高 (百万ポンド)
2024年1月2日*	1	796,969,114	1,132,201,986.30	-
2024年6月30日	-	796,969,114	-	25,333

\* HSBCホールディングス・ピーエルシーに対して1株が発行された。

(4) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	実質所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 実質所有株式数の割合 (%)
エイチエスピーシー・ ホールディングス・ピー エルシー	連合王国E14 5HQロンドン市 カナダ・スクエア8	額面1ポンド普通株式 796,969,114	100.00

2 【役員の状況】

当行の取締役会の男女別構成は以下のとおりである。

男性6名、女性6名 - 女性の比率：50%

当該半期中、提出会社の取締役の異動は、以下のとおりであった。

新任

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期*	所有株式 の種類お よび数

アナベル・スプリング	非執行取締役	1970年7月	2024年4月に取締役を選任。 2021年6月より、HSBCグローバル・プライベート・バンキング・アンド・ウェルスの最高経営責任者を務める。過去には、HSBCグローバル・プライベート・バンキングの最高経営責任者を務めた。2019年4月にHSBCグループに入社し、リテール・バンキング及びウェルス商品チームを率いた。HSBCグループ入社前は、オーストラリア・コモンウェルス銀行とモルガン・スタンレーで上級職を務め、コーポレート・ファイナンス、キャピタルマーケット、レバレッジド・ファイナンス及びトレジャリーを経験した。	次の株主総会まで	0
------------	--------	---------	---	----------	---

\* すべての取締役は、年次株主総会において選任または再任の対象となる。

当該半期中、提出会社の取締役についてその他の重大な異動はなかった。

## 第6【経理の状況】

本書記載のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社（以下、「当行グループ」という。）の邦文の要約中間連結財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、2024年6月30日に終了した6ヶ月間の原文の要約中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の中間財務書類は、英国が採用しているIAS第34号「中間財務報告」、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表したIAS第34号「中間財務報告」、欧州連合（以下「EU」という。）が採用しているIAS第34号「中間財務報告」、および金融行為規制機構の「情報開示に関するガイダンスおよび透明性に関する規則」に準拠して作成されている。当行グループへの適用に関して、英国が採用しているIFRS、EUが採用しているIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。

当行グループの中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定が適用されている。

なお、英国（英国が採用しているIFRS）と日本との会計処理の原則および手続ならびに表示方法の相違点については、下記「3 英国(英国が採用しているIFRS)と日本との会計原則の相違」に記載されている。

本書記載の中間財務書類は独立監査人による監査を受けていない。

邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド＝192.34円の為替レートが使用されている。円換算額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、ポンドから日本円への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、ポンドの金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

## 1【中間財務書類（未監査）】

## 連結損益計算書

以下の日に終了した6ヶ月

	2024年6月30日		2023年6月30日	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
正味受取利息	658	126,560	1,140	219,268
- 受取利息	10,007	1,924,746	7,973	1,533,527
- 支払利息	(9,349)	(1,798,187)	(6,833)	(1,314,259)
正味受取手数料	654	125,790	674	129,637
- 受取手数料	1,375	264,468	1,358	261,198
- 支払手数料	(721)	(138,677)	(684)	(131,561)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	2,334	448,922	1,784	343,135
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益	430	82,706	637	122,521
金融投資からの損失控除後の利益	5	962	-	-
売却目的保有資産について認識された（損失）/利益 <sup>1</sup>	(62)	(11,925)	1,737	334,095
保険金融費用	(535)	(102,902)	(635)	(122,136)
保険サービス損益	102	19,619	74	14,233
- 保険収益	212	40,776	188	36,160
- 保険サービス費用	(110)	(21,157)	(114)	(21,927)
その他営業（費用）/収益	(34)	(6,540)	49	9,425
<b>正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）<sup>2</sup></b>	<b>3,552</b>	<b>683,192</b>	<b>5,460</b>	<b>1,050,176</b>
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	53	10,194	(58)	(11,156)
<b>正味営業収益</b>	<b>3,605</b>	<b>693,386</b>	<b>5,402</b>	<b>1,039,021</b>
営業費用合計	(2,485)	(477,965)	(2,507)	(482,196)
- 従業員報酬および給付	(837)	(160,989)	(842)	(161,950)
- 一般管理費	(1,590)	(305,821)	(1,662)	(319,669)
- 有形固定資産および使用権資産の減価償却および減損	(25)	(4,809)	(11)	(2,116)
- 無形資産の償却および減損	(33)	(6,347)	8	1,539
<b>営業利益</b>	<b>1,120</b>	<b>215,421</b>	<b>2,895</b>	<b>556,824</b>
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益/（損失）持分	16	3,077	(35)	(6,732)
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,136</b>	<b>218,498</b>	<b>2,860</b>	<b>550,092</b>
法人税費用	(405)	(77,898)	(657)	(126,367)
<b>当期純利益</b>	<b>731</b>	<b>140,601</b>	<b>2,203</b>	<b>423,725</b>
- 親会社株主に帰属する当期純利益	715	137,523	2,193	421,802
- 非支配持分に帰属する当期純利益	16	3,077	10	1,923

1 2023年第1四半期に、フランスの当行グループのリテール・バンキング事業に関する売却目的保有の分類の取消しによる1.7十億ポンドが認識されている。

2 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、「収益」とも示される。

45ページから59ページの添付の注記、ならびに「信用リスク」セクションの「IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要」、「ステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く）および業種別のECLカバレッジ比率の概要」および「銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む）の帳簿価額（総額ベース）/元本金額ならびに引当金の変動の調整」の表は、これら要約財務諸表の不可欠な一部を構成している。（訳注：ページは原文のページ数である。）

## 連結包括利益計算書

以下の日に終了した6ヶ月

	2024年6月30日		2023年6月30日	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期純利益	731	140,601	2,203	423,725
<b>その他包括利益 / (損失)</b>				
<b>特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目:</b>				
目:				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	26	5,001	125	24,043
- 公正価値に係る利益	43	8,271	174	33,467
- 処分時に損益計算書に振り替えられる公正価値に係る(利益)	(7)	(1,346)	(4)	(769)
- 損益計算書に認識する予想信用損失	1	192	-	-
- 法人税	(11)	(2,116)	(45)	(8,655)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(201)	(38,660)	(257)	(49,431)
- 公正価値に係る(損失)/利益	(418)	(80,398)	(458)	(88,092)
- 損益計算書へ再分類された公正価値に係る損失/(利益)	143	27,505	102	19,619
- 法人税	74	14,233	99	19,042
保険契約による金融収益/(費用)	13	2,500	(84)	(16,157)
- 法人税引前	18	3,462	(113)	(21,734)
- 法人税	(5)	(962)	29	5,578
換算差額およびその他	(193)	(37,122)	(419)	(80,590)
<b>損益計算書にその後再分類されない項目:</b>				
確定給付資産/負債の再測定	25	4,809	(1)	(192)
- 法人税引前	31	5,963	(21)	(4,039)
- 法人税	(6)	(1,154)	20	3,847
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	13	2,500	-	-
- 公正価値に係る利益	15	2,885	-	-
- 法人税	(2)	(385)	-	-
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	(30)	(5,770)	(90)	(17,311)
- 法人税引前	(41)	(7,886)	(123)	(23,658)
- 法人税	11	2,116	33	6,347
<b>当期その他包括損失(税引後)</b>	<b>(347)</b>	<b>(66,742)</b>	<b>(726)</b>	<b>(139,639)</b>
<b>当期包括利益合計</b>	<b>384</b>	<b>73,859</b>	<b>1,477</b>	<b>284,086</b>
以下に帰属するもの:				
- 親会社株主	371	71,358	1,471	282,932
- 非支配持分	13	2,500	6	1,154

## 連結貸借対照表

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	116,062	22,323,365	110,618	21,276,266
他行から回収中の項目	2,153	414,108	2,114	406,607
トレーディング資産	114,303	21,985,039	100,696	19,367,869
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,580	3,958,357	19,068	3,667,539
デリバティブ	162,661	31,286,217	174,116	33,489,471
銀行に対する貸付金	14,332	2,756,617	14,371	2,764,118
顧客に対する貸付金	85,721	16,487,577	75,491	14,519,939
売戻契約 - 非トレーディング目的	63,892	12,288,987	73,494	14,135,836
金融投資	56,489	10,865,094	46,368	8,918,421
売却目的資産 <sup>1</sup>	598	115,019	20,368	3,917,581
前払金、未収収益およびその他資産	74,410	14,312,019	63,635	12,239,556
当期税金資産	929	178,684	485	93,285
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	695	133,676	665	127,906
のれんおよび無形資産 <sup>2</sup>	260	50,008	203	39,045
繰延税金資産	1,291	248,311	1,278	245,811
<b>資産合計</b>	<b>714,376</b>	<b>137,403,080</b>	<b>702,970</b>	<b>135,209,250</b>
<b>負債および資本</b>				
<b>負債</b>				
銀行からの預金	30,233	5,815,015	22,943	4,412,857
顧客からの預金	240,957	46,345,669	222,941	42,880,472
買戻契約 - 非トレーディング目的	48,764	9,379,268	53,416	10,274,033
他行へ送金中の項目	2,024	389,296	2,116	406,991
トレーディング負債	45,355	8,723,581	42,276	8,131,366
公正価値評価の指定を受けた金融負債	35,725	6,871,347	32,545	6,259,705
デリバティブ	160,552	30,880,572	171,474	32,981,309
発行済負債証券	16,760	3,223,618	13,443	2,585,627
売却目的で保有する処分グループの負債 <sup>1</sup>	433	83,283	20,684	3,978,361
未払費用、繰延収益およびその他負債	70,814	13,620,365	60,444	11,625,799
当期末払税金	274	52,701	272	52,316
保険契約負債	20,574	3,957,203	20,595	3,961,242
引当金 <sup>3</sup>	285	54,817	390	75,013
繰延税金負債	5	962	6	1,154
劣後債務	16,134	3,103,214	14,920	2,869,713
<b>負債合計</b>	<b>688,889</b>	<b>132,500,910</b>	<b>678,465</b>	<b>130,495,958</b>
<b>資本</b>				
株主資本合計	25,333	4,872,549	24,359	4,685,210
- 払込済株式資本	797	153,295	797	153,295
- 資本剰余金勘定	2,136	410,838	1,004	193,109
- その他資本性金融商品	3,930	755,896	3,930	755,896
- その他準備金	(6,435)	(1,237,708)	(6,096)	(1,172,505)

- 利益剰余金	24,905	4,790,228	24,724	4,755,414
非支配持分	154	29,620	146	28,082
<b>資本合計</b>	<b>25,487</b>	<b>4,902,170</b>	<b>24,505</b>	<b>4,713,292</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>714,376</b>	<b>137,403,080</b>	<b>702,970</b>	<b>135,209,250</b>

- 1 当行グループの欧州事業の広域再編の一部として売却目的保有に分類された事業が含まれている。58ページ（訳注：原文のページ数である。）の注記11「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」を参照のこと。
- 2 54ページ（訳注：原文のページ数である。）の注記7「のれんおよび無形資産」を参照のこと。
- 3 54ページ（訳注：原文のページ数である。）の注記8「引当金」を参照のこと。

## 連結株主資本変動計算書

	その他準備金										
	払込済 株式資 本およ び資本 剰余金	その他 資本金 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで測 定する金 融資産準 備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」) <sup>3</sup>	保険 金融 準備金 <sup>5</sup>	株主 資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円										
2024年1月1日現在	1,801	3,930	24,724	(868)	(330)	2,178	(7,692)	616	24,359	146	24,505
当期純利益	-	-	715	-	-	-	-	-	715	16	731
その他包括(損失)/ 利益(税引後)	-	-	(5)	62	(199)	(200)	-	(2)	(344)	(3)	(347)
- その他包括利益を通 じて公正価値で測定 する負債性金融商品	-	-	-	25	-	-	-	-	25	1	26
- その他包括利益を通 じた公正価値評価の 指定を受けた資本金 金融商品	-	-	-	13	-	-	-	-	13	-	13
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	(201)	-	-	-	(201)	-	(201)
- 確定給付資産/負債 の再測定	-	-	25	-	-	-	-	-	25	-	25
- 公正価値評価の指定 を受けた金融負債の 自己信用リスクの変 化に起因する公正価 値の変動 <sup>1</sup>	-	-	(30)	-	-	-	-	-	(30)	-	(30)
- 在外営業活動体の処 分時に損益計算書に 振り替えられた為替 換算差額	-	-	-	-	-	85	-	-	85	-	85
- その他包括利益に認 識された保険金融収 益/(費用)	-	-	-	-	-	-	-	13	13	-	13
- 換算差額	-	-	-	24	2	(285)	-	(15)	(274)	(4)	(278)
当期包括利益合計	-	-	710	62	(199)	(200)	-	(2)	371	13	384
当期資本証券発行額 <sup>4</sup>	1,132	-	-	-	-	-	-	-	1,132	-	1,132
配当金支払額 <sup>2</sup>	-	-	(182)	-	-	-	-	-	(182)	(5)	(187)
持分決済型の株式報酬 の正味影響額	-	-	5	-	-	-	-	-	5	-	5
企業結合における変更 およびその他の変動 額	-	-	(352)	-	-	-	-	-	(352)	-	(352)
2024年6月30日現在	2,933	3,930	24,905	(806)	(529)	1,978	(7,692)	614	25,333	154	25,487
2023年1月1日現在	1,217	3,930	24,368	(278)	(950)	1,613	(7,692)	894	23,102	131	23,233
当期純利益	-	-	2,193	-	-	-	-	-	2,193	10	2,203
その他包括利益/(損 失)(税引後)	-	-	(91)	125	(257)	(415)	-	(84)	(722)	(4)	(726)
- その他包括利益を通 じて公正価値で測定 する負債性金融商品	-	-	-	125	-	-	-	-	125	-	125
- その他包括利益を通 じた公正価値評価の 指定を受けた資本金 金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	(257)	-	-	-	(257)	-	(257)
- 確定給付資産/負債 の再測定	-	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)

- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動 <sup>1</sup>	-	-	(90)	-	-	-	-	-	(90)	-	(90)
- 在外営業活動体の処分時に損益計算書に振り替えられた為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他包括利益に認識された保険金融収益 / (費用)	-	-	-	-	-	-	-	(84)	(84)	-	(84)
- 換算差額	-	-	-	-	-	(415)	-	-	(415)	(4)	(419)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	2,102	125	(257)	(415)	-	(84)	1,471	6	1,477
当期資本証券発行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金支払額 <sup>2</sup>	-	-	(816)	-	-	-	-	-	(816)	(3)	(819)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	(7)	-	-	-	-	-	(7)	-	(7)
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	6	-	-	-	-	-	6	-	6
2023年6月30日現在	1,217	3,930	25,653	(153)	(1,207)	1,198	(7,692)	810	23,756	134	23,890

	その他準備金										
	払込済 株式資 本およ び資本 剰余金	その他 資本金 融商品	利益 剰余金	FVOCIで測 定する金融 資産準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金 百万ポンド	グループ 再編 準備金 (「GRR」) <sup>3</sup>	保険金融 準備金 <sup>5</sup>	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
2023年7月1日現在	1,217	3,930	25,653	(153)	(1,207)	1,198	(7,692)	810	23,756	134	23,890
当期純(損失)/利益	-	-	(490)	-	-	-	-	-	(490)	12	(478)
その他包括利益(税引 後)	-	-	(43)	297	918	121	-	(204)	1,089	4	1,093
- その他包括利益を通 じて公正価値で測定 する負債性金融商品	-	-	-	312	-	-	-	-	312	2	314
- その他包括利益を通 じた公正価値評価の 指定を受けた資本金 金融商品	-	-	-	(1)	-	-	-	-	(1)	-	(1)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	920	-	-	-	920	-	920
- 確定給付資産/負債 の再測定	-	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)
- 公正価値評価の指定 を受けた金融負債の 自己信用リスクの変 化に起因する公正価 値の変動 <sup>1</sup>	-	-	(42)	-	-	-	-	-	(42)	-	(42)
- 在外営業活動体の処 分時に損益計算書に 振り替えられた為替 換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他包括利益に認 識された保険金融収 益/(費用)	-	-	-	-	-	-	-	(214)	(214)	-	(214)
- 換算差額	-	-	-	(14)	(2)	121	-	10	115	2	117
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	(533)	297	918	121	-	(204)	599	16	615
当期資本証券発行額	584	-	-	-	-	-	-	-	584	-	584
配当金支払額 <sup>2</sup>	-	-	(145)	-	-	-	-	-	(145)	(4)	(149)
持分決済型の株式報酬 の正味影響額	-	-	(11)	-	-	-	-	-	(11)	-	(11)
企業結合における変更 およびその他の変動 額	-	-	(240)	(1,012)	(41)	859	-	10	(424)	-	(424)
2023年12月31日現在	1,801	3,930	24,724	(868)	(330)	2,178	(7,692)	616	24,359	146	24,505

1 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、88百万ポンドの利益(2023年上半期:166百万ポンドの利益、2023年下半期:15百万ポンドの損失)であった。

2 親会社への配当金には、普通株式資本に係る配当金99百万ポンド(2023年上半期:750百万ポンド、2023年下半期:ゼロ)、およびその他Tier1資本商品に係るクーポン支払額83百万ポンド(2023年上半期:66百万ポンド、2023年下半期:145百万ポンド)が含まれている。

3 グループ再編準備金(「GRR」)は会計処理上の準備金であり、リングフェンス規制の履行により生じたものである。

4 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対するCET1株式の発行額は1,132百万ポンドであり、2024年2月のPBRISの取得に係る資金調達に関連するものである。

5 保険金融準備金には、フランスの当行グループの保険事業に関するその他包括利益オプションの適用の影響が反映されている。このような契約を裏付ける資産は、その他包括利益を通じて公正価値で測定されている。このオプションにより、基礎となる項目について純損益に認識した収益または費用とマッチする金額のみが金融収益または費用に含まれる結果、損益計算書における会計上のミスマッチが解消される。このような保険契約に係る金融収益または費用の残額は、その他包括利益(「OCI」)に認識される。

	その他準備金										
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本金 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで測 定する金 融資産準 備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金 百万円	グループ 再編 準備金 (「GRR」) <sup>3</sup>	保険 金融 準備金 <sup>5</sup>	株主 資本 合計	非支配 持分	資本 合計
2024年1月1日現在	346,404	755,896	4,755,414	(166,951)	(63,472)	418,917	(1,479,479)	118,481	4,685,210	28,082	4,713,292
当期純利益	-	-	137,523	-	-	-	-	-	137,523	3,077	140,601
その他包括(損 失)/利益(税 引後)	-	-	(962)	11,925	(38,276)	(38,468)	-	(385)	(66,165)	(577)	(66,742)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	4,809	-	-	-	-	4,809	192	5,001
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本金 金融商品	-	-	-	2,500	-	-	-	-	2,500	-	2,500
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	(38,660)	-	-	-	(38,660)	-	(38,660)
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	4,809	-	-	-	-	-	4,809	-	4,809
- 公正価値評価の 指定を受けた金 融負債の自己信 用リスクの変化 に起因する公正 価値の変動 <sup>1</sup>	-	-	(5,770)	-	-	-	-	-	(5,770)	-	(5,770)
- 在外営業活動体 の処分時に損益 計算書に振り替 えられた為替換 算差額	-	-	-	-	-	16,349	-	-	16,349	-	16,349
- その他包括利益 に認識された保 険金融収益/ (費用)	-	-	-	-	-	-	-	2,500	2,500	-	2,500
- 換算差額	-	-	-	4,616	385	(54,817)	-	(2,885)	(52,701)	(769)	(53,471)
当期包括利益合計	-	-	136,561	11,925	(38,276)	(38,468)	-	(385)	71,358	2,500	73,859
当期資本証券発行 額 <sup>4</sup>	217,729	-	-	-	-	-	-	-	217,729	-	217,729
配当金支払額 <sup>2</sup>	-	-	(35,006)	-	-	-	-	-	(35,006)	(962)	(35,968)
持分決済型の株式 報酬の正味影響 額	-	-	962	-	-	-	-	-	962	-	962
企業結合における 変更およびその 他の変動額	-	-	(67,704)	-	-	-	-	-	(67,704)	-	(67,704)
2024年6月30日現在	564,133	755,896	4,790,228	(155,026)	(101,748)	380,449	(1,479,479)	118,097	4,872,549	29,620	4,902,170
2023年1月1日現在	234,078	755,896	4,686,941	(53,471)	(182,723)	310,244	(1,479,479)	171,952	4,443,439	25,197	4,468,635
当期純利益	-	-	421,802	-	-	-	-	-	421,802	1,923	423,725
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	(17,503)	24,043	(49,431)	(79,821)	-	(16,157)	(138,869)	(769)	(139,639)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	24,043	-	-	-	-	24,043	-	24,043

- その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(49,431)	-	-	-	(49,431)	-	(49,431)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	(192)	-	-	-	-	-	(192)	-	(192)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動 <sup>1</sup>	-	-	(17,311)	-	-	-	-	-	(17,311)	-	(17,311)
- 在外営業活動体の処分時に損益計算書に振り替えられた為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他包括利益に認識された保険金融収益 / (費用)	-	-	-	-	-	-	(16,157)	(16,157)	-	-	(16,157)
- 換算差額	-	-	-	-	-	(79,821)	-	-	(79,821)	(769)	(80,590)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	404,299	24,043	(49,431)	(79,821)	-	(16,157)	282,932	1,154	284,086
当期資本証券発行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金支払額 <sup>2</sup>	-	-	(156,949)	-	-	-	-	-	(156,949)	(577)	(157,526)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	(1,346)	-	-	-	-	-	(1,346)	-	(1,346)
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	1,154	-	-	-	-	-	1,154	-	1,154
2023年6月30日現在	234,078	755,896	4,934,098	(29,428)	(232,154)	230,423	(1,479,479)	155,795	4,569,229	25,774	4,595,003

	その他準備金										
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本金 融商品	利益 剰余金	FVOCIで測 定する金融 資産準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	グルー プ再編 準備金 (「GRR」) <sup>3</sup>	保険金融 準備金 <sup>5</sup>	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
					為替 準備金						
2023年7月1日現在	234,078	755,896	4,934,098	(29,428)	(232,154)	230,423	(1,479,479)	155,795	4,569,229	25,774	4,595,003
当期(損失)/利益	-	-	(94,247)	-	-	-	-	-	(94,247)	2,308	(91,939)
その他包括利益(税 引後)	-	-	(8,271)	57,125	176,568	23,273	-	(39,237)	209,458	769	210,228
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	60,010	-	-	-	-	60,010	385	60,395
- その他包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本金金融商品	-	-	-	(192)	-	-	-	-	(192)	-	(192)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	176,953	-	-	-	176,953	-	176,953
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	(192)	-	-	-	-	-	(192)	-	(192)
- 公正価値評価の指 定を受けた金融負 債の自己信用リス クの変化に起因す る公正価値の変動 1	-	-	(8,078)	-	-	-	-	-	(8,078)	-	(8,078)
- 在外営業活動体の 処分時に損益計算 書に振り替えられ た為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他包括利益に 認識された保険金 融収益/(費用)	-	-	-	-	-	-	(41,161)	(41,161)	-	-	(41,161)
- 換算差額	-	-	-	(2,693)	(385)	23,273	1,923	22,119	385	22,504	
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	(102,517)	57,125	176,568	23,273	(39,237)	115,212	3,077	118,289	
当期資本証券発行額	112,327	-	-	-	-	-	-	-	112,327	-	112,327
配当金支払額 <sup>2</sup>	-	-	(27,889)	-	-	-	-	-	(27,889)	(769)	(28,659)
持分決済型の株式報 酬の正味影響額	-	-	(2,116)	-	-	-	-	-	(2,116)	-	(2,116)
企業結合における変 更およびその他の 変動額	-	-	(46,162)	(194,648)	(7,886)	165,220	1,923	(81,552)	-	-	(81,552)
2023年12月31日現在	346,404	755,896	4,755,414	(166,951)	(63,472)	418,917	(1,479,479)	118,481	4,685,210	28,082	4,713,292

- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、88百万ポンドの利益(2023年上半期:166百万ポンドの利益、2023年下半期:15百万ポンドの損失)であった。
- 親会社への配当金には、普通株式資本に係る配当金99百万ポンド(2023年上半期:750百万ポンド、2023年下半期:ゼロ)、およびその他Tier 1資本商品に係るクーポン支払額83百万ポンド(2023年上半期:66百万ポンド、2023年下半期:145百万ポンド)が含まれている。
- グループ再編準備金(「GRR」)は会計処理上の準備金であり、リングフェンス規制の履行により生じたものである。
- エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対するCET1株式の発行額は1,132百万ポンドであり、2024年2月のPBRの取得に係る資金調達に関連するものである。
- 保険金融準備金には、フランスの当行グループの保険事業に関するその他包括利益オプションの適用の影響が反映されている。このような契約を裏付ける資産は、その他包括利益を通じて公正価値で測定されている。このオプションにより、基礎となる項目について純損益に認識した収益または費用とマッチする金額のみが金融収益または費用に含まれる結果、損益計算書における会計上のミスマッチが解消される。このような保険契約に係る金融収益または費用の残額は、その他包括利益(「OCI」)に認識される。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

以下の日に終了した6ヶ月

	2024年6月30日		2023年6月30日	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純利益	1,136	218,498	2,860	550,092
<b>非現金項目の調整：</b>				
減価償却、償却および減損	58	11,156	3	577
投資活動による純損失 / (利益)	140	26,928	(1,739)	(334,479)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける(利益) / 損失持分	(16)	(3,077)	35	6,732
予想信用損失(回収額控除前)およびその他の信用減損費用の変動	(64)	(12,310)	56	10,771
年金を含む引当金	8	1,539	46	8,848
株式報酬費用	31	5,963	29	5,578
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(112)	(21,542)	(65)	(12,502)
換算差額の消去 <sup>1</sup>	2,697	518,741	5,932	1,140,961
営業資産の変動	(18,754)	(3,607,144)	(20,459)	(3,935,084)
営業負債の変動	19,534	3,757,170	16,934	3,257,086
確定給付制度に対する拠出額	(9)	(1,731)	(4)	(769)
法人税支払額	(796)	(153,103)	(645)	(124,059)
<b>営業活動による純資金</b>	<b>3,853</b>	<b>741,086</b>	<b>2,983</b>	<b>573,750</b>
金融投資の購入	(16,806)	(3,232,466)	(14,534)	(2,795,470)
金融投資の売却および満期による収入	9,958	1,915,322	7,574	1,456,783
有形固定資産および使用権資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	(5)	(962)	(9)	(1,731)
無形資産に対する投資純額	(59)	(11,348)	(38)	(7,309)
関連会社に対する投資ならびに事業および子会社の買収による純資金支出 <sup>2</sup>	(953)	(183,300)	(1)	(192)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による正味キャッシュ・フロー <sup>3</sup>	(8,616)	(1,657,201)	-	-
<b>投資活動による純資金</b>	<b>(16,481)</b>	<b>(3,169,956)</b>	<b>(7,008)</b>	<b>(1,347,919)</b>
普通株式資本およびその他資本性金融商品の発行	1,132	217,729	-	-
劣後借入資本発行額	2,226	428,149	932	179,261
劣後借入資本返済額	(786)	(151,179)	(834)	(160,412)
親会社への配当金支払額	(182)	(35,006)	(816)	(156,949)
非支配持分への配当金支払額	(5)	(962)	(3)	(577)
<b>財務活動による純資金</b>	<b>2,385</b>	<b>458,731</b>	<b>(721)</b>	<b>(138,677)</b>
<b>現金および現金同等物の正味(減少)</b>	<b>(10,243)</b>	<b>(1,970,139)</b>	<b>(4,746)</b>	<b>(912,846)</b>
現金および現金同等物 - 期首現在	177,037	34,051,297	189,907	36,526,712
現金および現金同等物に係る換算差額	(2,784)	(535,475)	(5,409)	(1,040,367)
<b>現金および現金同等物 - 期末現在<sup>4</sup></b>	<b>164,010</b>	<b>31,545,683</b>	<b>179,752</b>	<b>34,573,500</b>

1 期首残高と期末残高との為替変動を平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

2 2024年2月のPBRsの取得による純資金支出941百万ポンドを含む。

3 2024年1月のフランスの当行グループのリテール・バンキング事業の売却による純資金支出8.6十億ポンドを含む。

4 売却目的保有に分類されている現金および現金同等物83百万ポンド(2023年上半期:1.1十億ポンド)を含む。

## 要約中間財務諸表注記

### 1 作成の基礎および重要性のある会計方針

#### (a) 国際財務報告基準への準拠

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(「当行」)およびその子会社(あわせて「当行グループ」)の要約中間連結財務諸表は、2023年年次財務諸表に記載されている方針に基づき作成されている。また、当財務諸表は、英国が採用しているIAS第34号「中間財務報告」、国際会計基準審議会(「IASB」)が公表したIAS第34号「中間財務報告」、EUが採用しているIAS第34号「中間財務報告」および英国金融行為規制機構の「情報開示に関するガイダンスおよび透明性に関する規則集」にも準拠して作成されている。そのため、当財務諸表には、2023年末以降の当行グループの財政状態および業績の変動を理解するにあたって重要となる事象ならびに取引の説明が含まれている。

当要約中間財務諸表は、2023年年次報告書と併せて読まれるべきであり、当該年次報告書は、2006年会社法の規定に従って英国で採用されている国際会計基準、および欧州連合において適用されている規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準に準拠して作成された。また、当財務諸表はIASBが公表した国際財務報告基準(「IFRS会計基準」)(IFRS解釈指針委員会が公表した解釈指針を含む)にも準拠して作成された。

2024年6月30日現在、本財務諸表に影響を及ぼす2024年6月30日に終了した6ヶ月に有効となるIFRS会計基準で、英国エンドースメント審議会により英国における適用が承認されていないものはない。当行グループへの適用に関して、英国採用のIFRS会計基準、EU採用のIFRS会計基準、IASB公表のIFRS会計基準の間に差異はない。

#### 2024年6月30日に終了した6ヶ月において適用された基準

本要約中間連結財務諸表に重要な影響を与えた新基準または基準への改訂はなかった。

#### (b) 見積りの使用および判断の行使

当行グループに適用される重要な見積りおよび判断は、償却原価およびFVOCIで測定する金融資産の減損、金融商品、繰延税金資産、負債性引当金および売却目的で保有する非流動資産の評価に関するものであると経営陣は考えている。2023年年次報告書の118ページから130ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載されている、2023年度に開示された重要性のある見積りおよび判断に関して、当期における重要な変更はなかった。

#### (c) 当行グループの構成

2024年上半期に、フランスのリテール・バンキング事業およびロシアの事業の売却が完了した。

2024年6月30日に終了した6ヶ月において、当行グループの構成にその他の重要性のある変更はなかった。

将来の事業処分の詳細については、注記11「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」を参照のこと。

#### (d) 今後適用される基準

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第7号「金融商品:開示」の改訂

2024年5月、IASBはIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を公表した。この改訂は、2026年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。この改訂では、電子決済システムを使用した場合に特定の金融負債をいつ決済したとみなすことができるかについてのガイダンスに加え、ESG関連の偶発事象から生じるものを含む契約上のキャッシュ・フローの時期または金額の変動をもたらす契約条件を有する金融資産および一定のノンリコース条項を有する金融資産の分類についての定めをさらに明確化している。当行グループは、潜在的な影響の評価を行っているところである。

#### IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2024年4月、IASBはIFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。この会計基準は、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。この新会計基準は、財務諸表利用者に企業の財務業績に関してより透明性と比較可能性が高い情報を提供することを目的としている。IFRS第18号は、IAS第1号「財務諸表の表示」に代わる会計基準ではあるものの、当該IFRS会計基準から多くの要求事項を変更することなく引き継いでいる。さらに、純損益計算書の構成、経営者が定義する業績指標、財務情報の集約および分解に関する3点の新しい要求事項が加わっている。

IFRS第18号により、認識の要件や測定的基础が変更されることはないものの、財務諸表（特に、損益計算書）における情報の表示に著しい影響が及ぶ可能性がある。当行グループは現在、より詳細な適用計画を策定する前に、影響およびデータの準備状況を評価中である。

#### (e) 継続企業

当財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、取締役は、当行グループおよび親会社が予見可能な将来において事業を継続するための資源を十分に有していることを確信している。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、資本要件および資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。

これらの検討には、他のトップおよびエマージングリスクからの潜在的な影響やストレス・シナリオおよび関連する収益性、資本および流動性への影響が含まれている。

#### (f) 会計方針

当行グループが当中間要約連結財務諸表に適用した会計方針および計算方法は、2023年年次報告書の118ページから130ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている会計方針と一致している。

#### (g) 情報の表示

以下の開示は、「（レビュー済み）」として、財務諸表の注記ではなく、27ページから28ページ（訳注：原文のページ数である。）の「信用リスク」セクションに表示されている。

「銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む）の帳簿価額（総額ベース）/元本金額ならびに引当金の変動の調整」

## 2 配当金

親会社に対する配当金

	以下の日に終了した6ヶ月			
	2024年6月30日		2023年6月30日	
	1株当たり ポンド	百万ポンド	1株当たり ポンド	百万ポンド
<b>普通株式に係る配当金</b>				
当事業年度に関するもの：				
当事業年度				
- 第一次期中配当金	0.124	99	-	-
- 第一次特別配当金 <sup>1</sup>	-	-	0.941	750
<b>合計</b>	<b>0.124</b>	<b>99</b>	<b>0.941</b>	<b>750</b>
資本に分類される資本証券に係るクー ポン支払額合計		83		66
<b>親会社に対する配当金</b>		<b>182</b>		<b>816</b>

<sup>1</sup> 2023年に宣言され支払われたCET1資本に係る特別配当金。

## 3 セグメント別分析

チーフ・エグゼクティブは、当行グループの報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）とみなされ、執行委員会の他のメンバーがこれをサポートする。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には、収益および費用の特定の項目の内部配分額が含まれる。これらの配分には、グローバル事業に有意に割り当てることができる範囲において、特定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。このような配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。事業に配分されていない費用は、コーポレート・センターに含まれている。

該当する場合、表示されている利益および費用の金額には、セグメント間の資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて独立企業間条件に従って行われている。セグメント資産、負債、収益および費用の測定は、当行グループの会計方針に従って行われている。共有コストは、実際の負担額に基づいてセグメントに含まれている。事業に関するグループ内相殺消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

各報告セグメントがその収益の源泉としている商品およびサービスの種類についての説明は、6ページ（訳注：原文のページ数である。）の「戦略レポート - 当行グループのグローバル事業」に記載されている。

事業セグメント別：

税引前当期純利益 / (損失) 報告額

2024年6月30日に終了した6ヶ月						
MSS	GB	GBMその 他	CMB	WPB	コーポ レート・ センター	合計
百万ポンド						

正味営業収益 / (費用)							
( 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前 ) <sup>1</sup>	1,090	1,044	70	864	714	(230)	3,552
- うち：正味受取 / (支払) 利息	241	680	(10)	616	477	(1,364)	658
予想信用損失 (ECL) およびその他の信用減損費用の変動	(1)	84	1	(32)	6	(5)	53
正味営業収益 / (費用)	1,089	1,128	71	832	720	(235)	3,605
営業費用合計	(1,051)	(510)	(77)	(353)	(410)	(84)	(2,485)
営業利益 / (損失)	38	618	(6)	479	310	(319)	1,120
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	-	-	-	-	-	16	16
税引前当期純利益 / (損失)	38	618	(6)	479	310	(303)	1,136
経費率 (%)	96.4	48.9	110.0	40.9	57.4		70.0

2023年6月30日に終了した6ヶ月

	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド						
正味営業収益 ( 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前 ) <sup>1</sup>	1,082	1,061	39	874	2,347	57	5,460
- うち：正味受取 / (支払) 利息	89	696	(21)	648	491	(763)	1,140
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	-	(87)	-	18	12	(1)	(58)
正味営業収益 / (費用)	1,082	974	39	892	2,359	56	5,402
営業費用合計	(1,094)	(512)	(65)	(305)	(451)	(80)	(2,507)
営業利益 / (損失)	(12)	462	(26)	587	1,908	(24)	2,895
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失持分	-	-	-	-	-	(35)	(35)
税引前当期純利益 / (損失)	(12)	462	(26)	587	1,908	(59)	2,860
経費率 (%)	101.1	48.3	166.7	34.9	19.2		45.9

1 正味営業収益 ( 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前 ) は、収益ともいう。

外部の正味営業収益は、業績報告または資金貸出の責任を負う支店の所在地に基づいて、各国に割り当てられる。

以下の日に終了した6ヶ月

	2024年6月30日	2023年6月30日
	百万ポンド	百万ポンド
外部の正味営業収益(国別) <sup>1</sup>	3,552	5,460
- 英国	1,758	1,853
- フランス	554	2,618
- ドイツ	438	427
- その他の国	802	562

1 正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)は、収益ともいう。

### 事業別貸借対照表

	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド						
<b>2024年6月30日</b>							
顧客に対する貸付金	4,719	33,391	150	25,859	15,669	5,933	85,721
顧客からの預金	42,329	86,061	9,486	60,529	42,499	53	240,957
<b>2023年12月31日</b>							
顧客に対する貸付金	2,718	34,723	67	24,226	13,666	91	75,491
顧客からの預金	41,102	85,303	9,434	58,620	28,337	145	222,941

4 正味受取手数料

	以下の日に終了した6ヶ月	
	2024年6月30日	2023年6月30日
	百万ポンド	百万ポンド
<b>商品別正味受取手数料</b>		
口座サービス	166	169
運用ファンド	234	208
カード	25	29
信用枠	148	137
仲介手数料収入	208	167
引受	147	138
輸入/輸出	14	19
送金	52	55
グローバル・カストディ	85	98
コーポレート・ファイナンス	33	35
証券その他 - (貸株を含む)	52	52
信託手数料収入	26	27
その他	185	224
<b>受取手数料</b>	<b>1,375</b>	<b>1,358</b>
控除：支払手数料	(721)	(684)
<b>正味受取手数料</b>	<b>654</b>	<b>674</b>

グローバル事業別受取手数料

	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド						
<b>2024年6月30日に終了した6ヶ月</b>							
<b>受取手数料</b>	662	472	54	228	279	(320)	1,375
控除：支払手数料	(789)	(109)	(50)	(12)	(75)	314	(721)
<b>正味(支払)/受取手数料</b>	<b>(127)</b>	<b>363</b>	<b>4</b>	<b>216</b>	<b>204</b>	<b>(6)</b>	<b>654</b>
<b>2023年6月30日に終了した6ヶ月</b>							
受取手数料	670	446	70	216	279	(323)	1,358
控除：支払手数料	(751)	(93)	(45)	(8)	(103)	316	(684)
<b>正味(支払)/受取手数料</b>	<b>(81)</b>	<b>353</b>	<b>25</b>	<b>208</b>	<b>176</b>	<b>(7)</b>	<b>674</b>

[次へ](#)

## 5 公正価値で計上された金融商品の公正価値

公正価値の算定に用いた会計方針、管理の枠組みおよび公正価値ヒエラルキーは、2023年年次報告書に適用したものと一致している。

### 公正価値で計上された金融商品および評価基準

	2024年6月30日現在				2023年12月31日現在			
	市場価格 (レベル 1)	重要な		合計	市場価格 (レベル 1)	重要な		合計
		観察可能な	観察不能な			観察可能な	観察不能な	
		インプット (レベル 2)	インプット (レベル 3)			インプット (レベル 2)	インプット (レベル 3)	
百万ポンド				百万ポンド				
<b>継続的な公正価値の測定</b>								
<b>資産</b>								
トレーディング資産	87,770	24,431	2,102	114,303	72,164	26,482	2,050	100,696
公正価値評価の指定を受け た、または強制的に損益を 通じて公正価値で測定する 金融資産	7,479	9,887	3,214	20,580	7,008	9,178	2,882	19,068
デリバティブ	772	159,393	2,496	162,661	428	171,865	1,823	174,116
金融投資	31,972	10,690	788	43,450	25,857	10,743	907	37,507
<b>負債</b>								
トレーディング負債	32,170	13,083	102	45,355	29,791	12,233	252	42,276
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	1,047	30,832	3,846	35,725	992	27,595	3,958	32,545
デリバティブ	965	156,631	2,956	160,552	994	168,145	2,335	171,474

## 公正価値調整

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	MSS	コーポレート・ センター	MSS	コーポレート・ センター
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>調整の種類</b>				
リスク関連	321	35	327	32
- ビッド-オファー	148	-	155	-
- 不確実性	44	3	42	2
- 信用評価調整	50	29	61	27
- 負債評価調整	(9)	-	(20)	-
- 資金調達公正価値調整	88	3	89	3
- その他	-	-	-	-
モデル関連	32	-	41	-
- モデルの限界	32	-	41	-
- その他	-	-	-	-
取引開始時の利益（初日の損益準備金）	59	-	54	-
	<b>412</b>	<b>35</b>	<b>422</b>	<b>32</b>

## レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産			負債			
	公正価値			公正価値			
	評価の指定			評価の指定			
	または強制的に損益を通じて公正			または強制的に損益を通じて公正			
金融投資	トレーディング資産	価値で測定	デリバティブ	トレーディング負債	公正価値評価の指定	デリバティブ	
百万ポンド			百万ポンド				
<b>2024年6月30日</b>							
レベル1からレベル2への振替	-	159	-	-	24	-	-
レベル2からレベル1への振替	-	420	-	-	35	-	-
2023年12月31日までの1年間							
レベル1からレベル2への振替	26	252	-	-	4	-	-
レベル2からレベル1への振替	121	408	-	-	41	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生したとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は、通常、評価インプットの観察可能性および価格透明性に起因する。

## 公正価値評価の基礎

重要な観察不能なインプットによる評価技法を使用して公正価値で測定されている金融商品 - レベル3

	資産				負債				
	金融投資	トレーディング目的保有	公正価値		トレーディング目的保有	公正価値評価の指定	デリバティブ	合計	
			評価の指定または強制的に損益を通じて公正						
			価値で測定	デリバティブ					
百万ポンド				百万ポンド					
戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ	107	1	2,724	-	2,832	-	1	-	1
アセット・バック証券	164	160	7	-	331	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	3,832	-	-	3,832
デリバティブ	-	-	-	2,496	2,496	-	2,956	-	2,956
その他のポートフォリオ	517	1,941	483	-	2,941	102	13	-	115
<b>2024年6月30日現在</b>	<b>788</b>	<b>2,102</b>	<b>3,214</b>	<b>2,496</b>	<b>8,600</b>	<b>102</b>	<b>3,846</b>	<b>2,956</b>	<b>6,904</b>
戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ	66	1	2,656	-	2,723	8	1	-	9
アセット・バック証券	160	97	6	-	263	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	-	3,490	-	3,490
デリバティブ	-	-	-	1,823	1,823	-	-	2,335	2,335
その他のポートフォリオ	681	1,952	220	-	2,853	244	467	-	711
<b>2023年12月31日現在</b>	<b>907</b>	<b>2,050</b>	<b>2,882</b>	<b>1,823</b>	<b>7,662</b>	<b>252</b>	<b>3,958</b>	<b>2,335</b>	<b>6,545</b>

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3金融商品の変動

	資産				負債		
	公正価値						
	評価の指定または強制的に損益を通じて						
金融投資	トレーディング資産	公正価値で測定	デリバティブ	トレーディング負債	公正価値評価の指定	デリバティブ	
百万ポンド				百万ポンド			
2024年1月1日現在	907	2,050	2,882	1,823	252	3,958	2,335
損益に認識された資産に係る利益 / (損失) および負債に係る(利益) / 損失合計	1	213	(20)	357	210	(1,819)	570
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	213	-	357	210	-	570
- 損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債からの純収益(関連デリバティブを含む)	-	-	(44)	-	-	-	-
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	24	-	-	(1,819)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による利益	1	-	-	-	-	-	-
その他包括利益に認識された損失合計	(17)	(5)	(46)	(2)	-	(35)	(3)
- 金融投資: 公正価値に係る利益	-	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	(17)	(5)	(46)	(2)	-	(35)	(3)
購入	114	554	229	-	107	-	-
発行	-	-	-	-	-	1,686	-
売却	(20)	(470)	(108)	-	(232)	-	-
決済	(185)	(286)	279	85	(298)	352	(88)
振替(出)	(46)	(196)	(6)	(162)	(28)	(585)	(265)
振替(入)	34	242	4	395	91	289	407
2024年6月30日現在	788	2,102	3,214	2,496	102	3,846	2,956
2024年6月30日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現(損失) / 利益	-	(6)	(27)	(2,088)	4	(140)	(204)
- トレーディング(費用) / 収益(正味受取利息を除く)	-	(6)	-	(2,088)	4	-	(204)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益 / (費用)	-	-	-	-	-	-	-
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	(27)	-	-	(140)	-
2023年1月1日現在	1,447	2,738	3,318	1,737	415	2,461	2,478
損益に認識された資産に係る利益 / (損失) および負債に係る利益 / (損失) 合計	(2)	37	64	238	(180)	65	408
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	37	-	238	(180)	-	408
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	64	-	-	65	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による利益	(2)	-	-	-	-	-	-
その他包括利益に認識された損失合計	(9)	(33)	(113)	(2)	-	(21)	(7)
- 金融投資: 公正価値に係る利益	34	-	-	-	-	-	-

- 換算差額	(43)	(33)	(113)	(2)	-	(21)	(7)
購入	48	428	105	-	92	-	-
発行	-	-	-	-	2	1,227	-
売却	(100)	(884)	(231)	-	(142)	(2)	-
決済	(16)	(10)	35	(492)	244	(807)	(961)
振替(出)	(87)	(186)	(108)	(95)	(25)	(243)	(141)
振替(入)	113	323	1	80	38	140	83
2023年6月30日現在	1,394	2,413	3,071	1,466	444	2,820	1,860
2023年6月30日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益/(損失)	-	(6)	(55)	424	(3)	(88)	(473)
- トレーディング(費用)/収益(正味受取利息を除く)	-	-	-	-	-	-	-
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益/(費用)	-	(6)	-	424	(3)	-	(473)
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	(55)	-	-	(88)	-
2023年7月1日現在	1,394	2,413	3,071	1,466	444	2,820	1,860
損益に認識された資産に係る利益/(損失)および負債に係る(利益)/損失合計	1	152	(56)	613	(88)	(5)	600
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	152	-	613	(88)	-	600
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	(56)	-	-	(5)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による利益	1	-	-	-	-	-	-
その他包括利益に認識された損失合計	8	5	21	-	-	13	2
- 金融投資: 公正価値に係る利益	(5)	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	13	5	21	-	-	13	2
購入	3	576	200	-	141	-	-
発行	-	1	-	-	-	1,778	-
売却	(113)	(791)	(253)	-	(111)	-	-
決済	(22)	(69)	(107)	(517)	(106)	(362)	(334)
振替(出)	(364)	(375)	(12)	(138)	(5)	(417)	(198)
振替(入)	-	138	18	399	(23)	131	405
2023年12月31日現在	907	2,050	2,882	1,823	252	3,958	2,335
2023年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益/(損失)	-	6	(20)	96	3	(129)	(350)
- トレーディング(費用)/収益(正味受取利息を除く)	-	-	-	-	-	-	-
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益/(費用)	-	6	-	96	3	-	(350)
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	(20)	-	-	(129)	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期報告期間末に発生するとみなされる。公正価値ヒエラルキーのレベルの振替(入)および振替(出)は、通常、評価インプットの観察可能性および価格の透明性に起因する。

合理的に可能な代替手段に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3公正価値の感応度

2024年6月30日現在

2023年12月31日現在

	利益または損失				利益または損失			
	に反映		OCIに反映		に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債 <sup>1</sup>	440	(225)	-	-	478	(225)	-	-
公正価値評価の指定、または強制的に損益を通じて公正価値で測定	461	(211)	-	-	193	(194)	-	-
金融投資	15	(14)	14	(17)	10	(9)	23	(25)
<b>合計</b>	<b>916</b>	<b>(450)</b>	<b>14</b>	<b>(17)</b>	<b>681</b>	<b>(428)</b>	<b>23</b>	<b>(25)</b>

1 デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

## 合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度（商品種類別）

	2024年6月30日現在				2023年12月31日現在			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
戦略的投資を含めたプライベート・ エクイティ投資	454	(205)	10	(11)	182	(184)	6	(6)
アセット・バック証券	36	(25)	3	(3)	28	(16)	2	(2)
仕組債	6	(6)	-	-	5	(5)	-	-
デリバティブ	173	(110)	-	-	237	(182)	-	-
その他のポートフォリオ	247	(104)	1	(3)	229	(41)	15	(17)
<b>合計</b>	<b>916</b>	<b>(450)</b>	<b>14</b>	<b>(17)</b>	<b>681</b>	<b>(428)</b>	<b>23</b>	<b>(25)</b>

感応度分析は、95%信頼区間を適用した場合に対応する公正価値の幅を測定することを目的としている。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、個別の仮定の変動が最も有利または不利な変動を反映する。

特定のプライベート・エクイティ・ポジションに関する感応度分析は、歴史的な観察における依存を減らし、現在の評価の不確実性に焦点を絞るために強化されており、結果として、有利な感応度における増加につながった。

## レベル3金融商品への主要な観察不能なインプット

## レベル3評価における主要な観察不能なインプットの定量的情報

	2024年6月30日現在				2023年12月31日現在			
	公正価値		評価技法	主要な 観察不能なインプット	インプットの 全範囲		インプットの 全範囲	
	資産	負債			下位	上位	下位	上位
	百万ポンド							
戦略的投資を含めた プライベート・エクイ ティ <sup>1</sup>	2,832	1	価格 - 純資産価値	現在価値 / 費用	-	5	脚注1参照	
アセット・バック証券	331	-						
- CLO / CDO <sup>2</sup>	63	-	マーケット・プロキシ	ビッドクォート	-	96	-	94
- その他ABS	268	-	マーケット・プロキシ	ビッドクォート	-	246	-	220
仕組債	-	3,832						
- 株式連動債	-	3,389	モデル - オプション・モデル	株式ボラティリティ	6%	177%	6%	154%
- 為替連動債	-	29	モデル - オプション・モデル	株式相関	0%	0%	35%	100%
- その他	-	414	モデル - オプション・モデル	為替ボラティリティ	1%	38%	1%	18%
デリバティブ	2,496	2,956						
金利デリバティブ	868	843						
- 証券化スワップ	120	94	モデル - 割引キャッシュ・フ ロー	一定した期限前償還率	5%	10%	5%	10%
- 長期スワップション	52	56	モデル - オプション・モデル	金利ボラティリティ	7%	23%	11%	34%
- その他	696	693						
為替デリバティブ	309	336						
- 為替オプション	278	309	モデル - オプション・モデル	為替ボラティリティ	1%	32%	3%	31%
- 為替その他	31	27						
株式デリバティブ	1,030	1,228						
- 長期個別株式オプション	369	523	モデル - オプション・モデル	株式ボラティリティ	7%	133%	7%	87%
- その他	661	705						
クレジット・デリバティブ	289	549						
その他ポートフォリオ	2,941	115						
- 社債	1,153	1	マーケット・プロキシ	提示される仲値	0	0		
- 買戻契約	629	92	モデル - 割引キャッシュ・フ ロー	金利カーブ	5%	8%	3%	8%
- その他	1,159	22						
<b>6月30日現在</b>	<b>8,600</b>	<b>6,904</b>						

1 戦略的投資を含めたプライベート・エクイティは、プライベート・エクイティ、プライベート・クレジット、プライベート・エクイティ・ファンドおよびインフラ・デットを含んでおり、主に保険事業の一環として戦略的投資を目的として保有されている。プライベート・エクイティ・ポジションに関する分析は、現在、提示されている主要な観察不能なインプットによって拡充されている。

2 ローン担保証券 / 債務担保証券。

## 6 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

銀行および顧客に対する貸付金、金融投資、銀行からの預金、顧客からの預金、発行済負債証券、劣後債務、非トレーディング目的の買戻契約および売戻契約の公正価値の測定基準は、2023年年次報告書の156ページおよび157ページ（訳注：原文のページ数である。）において説明されている。

貸借対照表に公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
銀行に対する貸付金	14,332	14,332	14,371	14,371
顧客に対する貸付金	85,721	85,278	75,491	74,904
売戻契約 - 非トレーディング	63,892	63,892	73,494	73,494
金融投資 - 償却原価	13,039	12,940	8,861	8,837
<b>負債</b>				
銀行からの預金	30,233	30,237	22,943	22,950
顧客からの預金	240,957	240,978	222,941	223,067
買戻契約 - 非トレーディング	48,764	48,764	53,416	53,416
発行済負債証券	16,760	16,749	13,443	13,458
劣後債務	16,134	16,547	14,920	15,219

公正価値で計上されていないその他の金融商品は、通常その性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて更改が行われる。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

**7 のれんおよび無形資産**

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
	百万ポンド	百万ポンド
その他の無形資産 <sup>1</sup>	260	203
<b>無形資産</b>	<b>260</b>	<b>203</b>

<sup>1</sup> 当行グループのその他の無形資産には、正味帳簿価額256百万ポンド（2023年：198百万ポンド）の内部開発されたソフトウェアが含まれている。当年度中の内部開発されたソフトウェアの資産計上は、60百万ポンド（2023年：120百万ポンド）、当行グループのその他の無形資産の償却および減損の合計は(33)百万ポンド（2023年：(13)百万ポンド）である。

## 8 引当金

	法的手続き および 規制事項			その他の	合計
	再編費用	顧客補償	引当金		
百万ポンド					
<b>引当金（契約債務を除く）</b>					
2024年1月1日現在	76	104	9	118	307
繰入額	4	5	1	10	20
取崩額	(30)	(57)	-	(33)	(120)
戻入額	(10)	(5)	(2)	(11)	(28)
換算差額およびその他の変動	2	2	-	29	33
2024年6月30日現在	42	49	8	113	212
<b>契約債務<sup>1</sup></b>					
2024年1月1日現在					83
予想信用損失引当金の変動純額					(10)
2024年6月30日現在					73
<b>引当金合計</b>					
2023年12月31日現在					390
2024年6月30日現在					285

<sup>1</sup> 契約債務引当金には、オフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証が含まれており、これらについては、IFRS第9号における予想信用損失が引き当てられている。予想信用損失引当金の変動に関する詳細は、27ページ（訳注：原文のページ数である。）の「銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）の帳簿価額（総額ベース）/元本金額ならびに引当金の変動の調整」の表に開示されている。

## 法的手続きおよび規制事項

法的手続きおよび規制事項に関する詳細については、注記10「法的手続きおよび規制事項」に説明されている。法的手続きには、HSBC傘下会社に対して提起された民事訴訟、調停または裁判手続き（申立てまたは反訴のいずれか）もしくは示談が成立しない場合、訴訟、調停または裁判手続きにつながる可能性のある民事上の紛争が含まれる。規制事項とは、HSBCによって違反しているとされる行為に関連して規制当局または取締機関が実施した調査、レビューおよびその他の措置またはそれらの措置への対応を示している。

顧客補償は、規制を遵守できないか、または顧客を公正に扱わないことに関連した損失または損害に対して顧客を補償するHSBCの活動を示している。顧客補償は、顧客の不満および/または販売慣行における業界の発展に対応して、しばしばHSBCによって開始され、必ずしも規制措置によって発動されるわけではない。

## 9 偶発債務、契約債務および保証

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
	百万ポンド	
<b>保証およびその他の偶発債務：</b>		
- 金融保証	2,717	2,401
- 履行およびその他の保証	19,898	19,548
- その他の偶発債務 <sup>1</sup>	281	268
<b>期末現在</b>	<b>22,896</b>	<b>22,217</b>
<b>契約債務<sup>2</sup>：</b>		
- 信用状および短期貿易関連取引	1,691	1,919
- 将来購入資産および将来実行預金	49,857	38,704
- スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務	92,649	91,206
<b>期末現在</b>	<b>144,197</b>	<b>131,829</b>

1 その他の偶発債務は、2023年6月30日および2024年6月30日に終了した期間の英国VATに関連した262百万ポンドを含んでい  
る。以下の「海外のHSBC傘下会社の英国支店」を参照のこと。

2 当行グループが取消不能コミットメントの当事者となっている、IFRS第9号の減損要件が適用されるコミットメント138,058百  
万ポンド（2023年：125,616百万ポンド）が含まれている。

上表は額面元本を開示している。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場  
合にさらされるリスクの最大額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると  
予想されるため、この額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を示すものではない。

## 海外のHSBC傘下会社の英国支店

2017年12月、英国歳入関税局（「HMRC」）は、海外のHSBC傘下会社の一部の英国支店におけるVATの  
取扱いを指摘した。さらにHMRCは、2013年10月1日から2017年12月31日までの期間を対象とする総額  
262百万ポンド（利息は未確定）の課税通知書を発行した。2019年第1四半期にHMRCは、英国支店は英  
国VATグループのメンバーとして不適格であるという評価を再確認した。その結果、HSBCはHMRCに合計  
262百万ポンドを支払い、異議申し立てを申請した。2018年1月以降、英国支店は英国VATグループのメ  
ンバーではないという前提に基づき、HSBCの税務申告書は作成されている。2024年7月現在、これらの  
異議申し立てについて、解決に向けてHMRCと大筋で合意しており、エイチエスピーシー・バンク・ピー  
エルシーにおいて重要性のある財務上の影響はないとみられる。

## 金融サービス補償制度

金融サービス補償制度（「FSCS」）は、顧客に対して請求された支払いができないまたは支払ができ  
ない可能性が高い金融サービス会社の適格顧客を対象として一定の限度まで補償金を支払う。FSCSは、  
これまでに課された業界賦課金が将来起こり得る倒産による預金者への補償金を補うのに不十分となる  
範囲についてエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに追加の賦課金を課す可能性がある。企業倒  
産の結果を受けた業界に対するFSCSの最終的な賦課金について、正確に見積ることはできず、FSCSによる  
資産の回収可能性、保護商品（預金および投資を含む）の水準の変更ならびにその時点でのFSCSのメ  
ンバー数を含む、様々な不確実な要因に左右される。

当行グループ会社に対する法的手続き、規制およびその他の事項により生じた偶発債務は、注記10「法的手続きおよび規制事項」に開示されている。IFRS第9号に基づく保証およびコミットメントに関連する予想信用損失引当金は、注記8「引当金」に開示されている。予想信用損失引当金の増減に関する更なる分析は、27ページ（訳注：原文のページ数である。）の表「銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む）の帳簿価額（総額ベース）/元本金額ならびに引当金の変動の調整」に開示されている。

## 10 法的手続きおよび規制事項

当行グループは、さまざまな司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続きおよび規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重要性のあるものはないと考えている。引当金の認識は、2023年年次報告書の注記1に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続きおよび規制事項の結果は本質的に不確実であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2024年6月30日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている（注記8「引当金」を参照のこと）。個別の引当金に重要性がある場合には、引当金が計上された事実を記載し、定量化している。ただし、そのような開示が当行グループに不利になると思われる場合は、この限りではない。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めているわけではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続きおよび規制事項に関する負債総額の見積りを提供することは、実務上困難である。

### バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー

米国外のさまざまなHSBC傘下会社は、バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（「マドフ・セキュリティーズ」）に資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供していた。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、2008年11月30日現在のこれらのファンドの累計額とされる金額（マドフが報告した虚偽の利益を含む）は8.4十億米ドルであった。これまでにHSBCが入手可能な情報に基づいて、HSBCがサービスを提供していた期間における、当該ファンドのマドフ・セキュリティーズへの実際の送金額からマドフ・セキュリティーズからの実際の払戻金額を差し引いた金額は約4十億米ドルと見積られている。さまざまなHSBC傘下会社がマドフ・セキュリティーズの詐欺による訴訟の被告として挙げられている。

**米国訴訟：**マドフ・セキュリティーズの管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金として543百万米ドル（および利息）の回収を求め、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対する訴訟を提起しており、当該訴訟は米国ニューヨーク州南部地区の破産裁判所（「米国の破産裁判所」）において係属されている。

フェアフィールドの特定の事業体（以下総称して「フェアフィールド」）（清算中である）は、米国において、ファンドの株主（顧客の名義株主として活動していたHSBC傘下会社を含む）に対して382百万米ドル（および利息）の償還金の支払の返還を求めて1件の訴訟を提起した。HSBC傘下会社に対するフェアフィールドの訴訟の大部分は、米国の破産裁判所および米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所により棄却されているが、米国第2巡回区控訴裁判所での上訴は係属されている。PBRsおよびHSBCセキュリティーズ・サービスズ・ルクセンブルグ（「HSSL」）に対するフェアフィールドの請求は、棄却されておらず、これらの上訴もまた米国第2巡回区控訴裁判所で係属されている。一方、米国破産裁判所でのPBRsおよびHSSLに対する請求に関する審理は進行中である。

**英国訴訟：**マドフ・セキュリティーズの管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金の回収を求め、イングランド・ウェールズ高等法院においてさまざまなHSBC傘下会社に対する訴訟を提起した。当該訴状は、送達されておらず、請求額も特定されていない。

**ルクセンブルグ訴訟：**2009年、ヘラルド・ファンドSPC（「ヘラルド」）（清算中である）は、HSSLに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、2.5十億米ドル（および利息）の現金および有価証券の返還、または代わりに20億米ドル（および利息）の損害賠償を求める訴訟を提起した。2018年、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが請求に追加され、損害賠償の金額は5.6十億米ドル（および利息）に増加した。ルクセンブルグ地方裁判所はヘラルドの有価証券返還請求を棄却しているが、ヘラルドの現金返還および損害請求の棄却はまだなされていない。ヘラルドは当該棄却につきルクセンブルグ控訴裁判所へ上訴し、本件は同裁判所において係属されている。

2009年より、さまざまなHSBC傘下会社は、ルクセンブルグ地方裁判所において、アルファ・プライム・ファンド・リミテッド（「アルファ・プライム」）により提起された多数の訴訟の被告として挙げられ、アルファ・プライムは、契約違反および過失を主張し、1.16十億米ドル（および利息）の損害賠償を求めている。本件は現在ルクセンブルグ地方裁判所で係属されている。

2014年より、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店は、ルクセンブルグ地方裁判所において、セネター・ファンドSPCにより提起された多数の訴訟の被告として挙げられ、セネターは625百万米ドル（および利息）の有価証券の返還または188百万米ドル（および利息）の損害賠償を求めている。本件は現在ルクセンブルグ地方裁判所で係属されている。

現在判明している事実に基づき、時期およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに及ぼす可能性のある影響を含めて、係属案件の解決についてエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが予想することは、現時点では実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

#### 米国反テロリズム法訴訟

2014年11月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対して、中東でのテロ攻撃の被害者とされている人またはその関係者である原告を代表した複数の訴訟が、米国の連邦裁判所に提起された。いずれの訴訟においても、被告は米国反テロリズム法に違反して、制裁対象となっているさまざまな関係者の不法行為を幫助した、またはテロリストへの資金供与のつながりがあるとされる顧客に銀行業務を提供したとされている。損害賠償（金額が特定されていない）を求める7件の訴訟が係属されており、うち3件についてエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーによる棄却請求が認められている。これらの棄却は、上訴および/または原告による再抗弁請求の対象である。その他の4件の訴訟は、初期段階にある。

現在判明している事実に基づき、時期およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに及ぼす可能性のある影響を含めて、これらの案件の解決について、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが予想することは、現時点では実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

#### 銀行間取引金利に関する調査および訴訟

**ユーロ金利デリバティブ：**2016年12月、欧州委員会（「EC」）は、HSBCおよび他の銀行がユーロ建ての金利デリバティブの値付けに関連して反競争的行為を行っていたとする決定を発表し、ECは、2007年に1ヶ月の違反に関してHSBCに罰金を課した。2019年9月に罰金は無効とされ、より少ない金額の罰金が2021年に課された。2023年1月、欧州司法裁判所は、HSBCによる上訴を棄却し、HSBCの責任に関する

ECの調査結果を支持した。罰金の金額に関するHSBCによる別の上訴が、欧州連合一般裁判所において係属されている。

**米ドル建てLIBOR**：2011年より、HSBCおよび他のパネル銀行は、米ドル建てLIBORの設定に関して、米国の連邦および州裁判所において多数の個別訴訟および暫定集団訴訟の被告として挙げられている。これらの申立ては、米国独占禁止法および反恐喝法、米国商品取引所法（「US CEA」）を含むさまざまな米国連邦法および州法に基づく請求を行っている。HSBCは、5つの原告グループと和解し、その他の原告グループにより提起された一部の集団訴訟は自主的に棄却されている。損害賠償(金額が特定されていない)を求める多数の個別の米国ドル建てLIBOR関連訴訟が係属されている。

現在判明している事実に基づき、時期およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに及ぼす可能性のある影響を含めて、係属事項の解決について、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが予想することは、現時点では実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

#### 外国為替関連の調査および訴訟

2017年以降、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその他の金融機関は、南アフリカの外国為替市場において反競争的行為があったとして南アフリカ競争審判所において、南アフリカの競争委員会により提起された訴状の被告となっている。2020年に、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー・ナショナル・アソシエーション（「エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー」）を被告とした修正訴状が提出された。2024年1月、南アフリカ競争控訴裁判所は、修正訴状からエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーを棄却したが、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの棄却申請を認めなかった。競争委員会およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、南アフリカの憲法裁判所に控訴している。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、外国為替関連の不法行為を主張するイスラエルの原告が現地の裁判所で提訴している集団訴訟を解決するために原告と和解に達した。当該和解は、裁判所の承認を条件としている。ブラジルの裁判所においてエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその他の銀行に対する外国為替関連の不法行為を主張した訴訟が係属されている。

2024年2月、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、外国為替市場において過去に反競争的行為があったとして、英国競争控訴審判所で提起されたさまざまなその他の銀行に対する既存の訴訟に加えられた。当該訴訟では被告全体に対して約30億ポンドの損害賠償が求められている。この案件は、初期段階にある。過去の外国為替業務に関連した追加の民事訴訟が、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して開始される可能性がある。

これら係属中の案件の起こり得る結果の範囲およびその結果として財務的な影響を左右する数多くの要因が存在し、その影響は重大なものとなる可能性がある。

#### 貴金属のフィクシング関連訴訟

**米国訴訟**：HSBCおよびその他のロンドン・シルバー・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーは、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において係属されている集団訴訟の被告となっており、当該訴訟は、2007年1月から2013年12月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁

止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。2023年5月、損害賠償（金額は特定されていない）を求めるこの訴訟は、棄却されたが、上訴は係属されている。

HSBCおよびその他のロンドン・プラチナ・アンド・パラジウム・フィクシング・カンパニー・リミテッドのメンバーは、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において係属されている集団訴訟の被告となっており、当該訴訟は、2008年1月から2014年11月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびUS CEAに違反して白金族金属の価格および関連する金融商品の価格を操作したと申立てている。被告は、当該訴訟を解決するために原告と大筋で和解に達している。この大筋での和解は文書化および裁判所の承認を条件としている。

**カナダ訴訟**：HSBCおよびその他の金融機関は、オンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された暫定集団訴訟の被告となっており、当該訴訟は、被告が共謀して、カナダ競争法およびコン・ローに違反して銀の価格、金の価格および関連するデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟は、それぞれ1十億カナダ・ドルの損害賠償および250百万カナダ・ドルの懲罰的損害賠償を求めている。2件の当該訴訟は進行中であり、その他は延期されている。

係属している案件の結果の範囲に影響を及ぼす可能性のある要因は多数あり、結果として生じる財務上の影響は重大なものとなる可能性がある。

#### 税務関連の調査

2023年3月、フランス国家金融検察官は、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのパリ支店を含む多数の銀行に対する特定のトレーディング業務の配当金源泉税処理に関する税金詐欺の調査を公表した。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびHSBCコンチネンタル・ヨーロッパのドイツ支店もまた、ドイツの検察官による多数の金融機関およびそれらの従業員に対する特定のトレーディング業務の配当金源泉税処理に関する調査に引き続き協力している。

現在判明している事実に基づき、時期およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに及ぼす可能性のある影響を含めて、本件の解決について、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが予想することは、現時点では実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

#### ギルト債トレーディングの調査および訴訟

2018年以降、英国競争・市場庁（「CMA」）は、HSBCおよびその他4行が、ギルト債および関連するデリバティブの過去のトレーディングに関して反競争的な行為の疑いがあるとして調査を行っている。2023年5月にCMAはエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する主張を公表し、両社はCMAの主張に対して異議を唱えている。

2023年6月に、特に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびHSBCセキュリティーズ（ユーエスエー）インクは、ギルト債市場での反競争的な行為を主張する原告により、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された暫定集団訴訟の被告として挙げられ、損害賠償（金額は特定されていない）を求められている。2023年9月、被告は、棄却の申立てを申請し、当該申立ては係属中である。過去のギルト債トレーディング業務に関連した追加の民事訴訟がHSBCに対して開始される可能性がある。

現在判明している事実に基づき、時期およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに及ぼす可能性のある影響を含めて、これらの案件の解決について、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが予想することは、現時点では実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

#### 英国における回収の調査

2019年に、FCAは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびマークス・アンド・スペンサー・ファイナンシャル・サービスズ・ピーエルシーの2017年から2018年までの英国における回収事業に関する規則基準の遵守について調査を開始した。2024年5月に、FCAは、その調査を完了し、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびマークス・アンド・スペンサー・ファイナンシャル・サービスズ・ピーエルシーに6百万ポンドの罰金を科しており、当該罰金は支払われ、この案件は現在終了している。

#### スタンフォード訴訟

2009年以降、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2003年から2009年までコルレス銀行であったスタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドの倒産に関する英国および米国の裁判所において提起された多数の訴訟の被告として挙げられている。2023年2月、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、原告とこれらの請求を解決する和解に達しており、これらの和解は結審している。

#### 規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよび/またはその関連会社はまた、各社の通常の事業および業務の過程から生じる多様な事項に関連して、さまざまな税務当局、規制当局、競争当局および法執行当局による多くのその他の審理および審問、情報請求、調査やレビューならびに訴訟、仲裁およびその他の訴訟手続きを含む法的手続きの対象となっている。

現在のところ、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、これらの案件の最終的な解決が財務状態に重要な影響を及ぼすと予想していない。しかしながら、法的手続きおよび規制事項に関する不確実性に鑑みて、特定の案件の最終的な結果に関して断言することはできない。

### 11 売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
	百万ポンド	百万ポンド
処分グループ	619	21,792
未配分の減損損失 <sup>1</sup>	(48)	(1,548)
売却目的で保有する非流動資産	27	124
<b>売却目的保有資産</b>	<b>598</b>	<b>20,368</b>
処分グループの負債	433	20,684

1 これは、非流動資産の帳簿価額を超過した減損損失（IFRS第5号の測定範囲外）を表す。

## 処分グループ

### フランスにおけるリテール・バンキング事業

2024年1月1日にHSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、プロモントリアMMB SAS（「マイ・マネー・グループ」）の子会社であるクレディ・コメルシャル・ドゥ・フランス（「CCF」）へのフランスにおけるリテール・バンキング事業の売却を完了した。当該売却には、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパのHSBC SFH（フランス）の100%の持分およびクレディ・ロジメンの3%の持分が含まれる。

売却完了時に、売却条件に従ってHSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、マイ・マネー・グループの最終持株会社の利益分配持分0.1十億ユーロ（0.1十億ポンド）を受け取った。この持分の公正価値での当初の認識に関連する影響は、2023年に売却目的で保有する処分グループの再分類時に処分損失（税引前）の一部として認識された。売却条件に従って、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、売却時に、適切な時期に売却機会を考慮する可能性のある住宅ローンおよび特定のその他の貸付金から成る7.1十億ユーロ（6十億ポンド）のポートフォリオおよび長期ライセンス契約において買い手にライセンス供与されているCCFブランドを留保した。さらに、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパの子会社であるHSBCアシュアランス・ヴィ（フランス）およびHSBCグローバル・アセット・マネジメント（フランス）は、買い手と販売店契約を締結している。

顧客貸付残高および留保した貸付金ポートフォリオの関連する損益計算書の影響は、利益分配持分およびCCFブランドのライセンス契約と共に、2024年1月1日付でWPBからコーポレート・センターへ再分類された。

### ロシア

2024年5月30日に、エイチエスピーシー・ヨーロッパ・ビーブイ（エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの完全所有子会社）は、HSBCバンク（RR）（有限責任会社）のエクスポバンクへの売却を完了した。0.1十億ポンドの為替換算調整勘定の損失は、完了時に損益計算書に認識された。

### アルメニア

2024年2月6日に、アルメニアにおける当行グループの事業に対する戦略的レビューに従って、エイチエスピーシー・ヨーロッパ・ビーブイは、エイチエスピーシー・バンク・アルメニアのアルドシンバンクへの売却に合意した。これにより、売却目的保有への分類における0.1十億ポンドの損失につながった。当該取引は規制当局の承認を条件としている。この取引の一環として、エイチエスピーシー・バンク・アルメニアのすべての職員は、取引完了時にアルドシンバンクへ移転することとなり、当該移転には、その時点でエイチエスピーシー・バンク・アルメニアが保有しているすべての顧客関係が含まれる。当該取引は、2024年下半年に完了する見込みである。

売却目的で保有する処分グループの資産および関連負債（分配された減損損失を含む）の主要区分は以下の通りであった。

2024年6月30日現在

	2024年6月30日現在		
	アルメニア	その他	合計
	百万ポンド		
事業セグメント	CMB、GBM	CMB、GBM	
<b>売却目的で保有する処分グループの資産</b>			
現金および中央銀行預け金	51	-	51

銀行に対する貸付金	12	-	12
顧客に対する貸付金	378	71	449
売戻契約	26	-	26
金融投資	56	-	56
のれんおよび無形資産	1	-	1
前払金、未収収益およびその他資産	21	3	24
<b>資産合計</b>	<b>545</b>	<b>74</b>	<b>619</b>

**売却目的で保有する処分グループの負債**

顧客からの預金	362	41	403
未払費用、繰延収益およびその他負債	13	17	30
<b>負債合計</b>	<b>375</b>	<b>58</b>	<b>433</b>

完了予定日

2024年  
下半期2024年  
下半期

2023年12月31日現在

事業セグメント	フランスにお けるリテー ル・バンキン グ事業		
	WPB	その他 CMB、GBM	合計
売却目的で保有する処分グループの資産			
現金および中央銀行預け金	177	-	177
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正 価値で測定する金融資産	38	-	38
銀行に対する貸付金	8,103	-	8,103
顧客に対する貸付金	13,255	90	13,345
金融投資	25	-	25
のれんおよび無形資産	-	-	-
前払金、未収収益およびその他資産	103	1	104
<b>資産合計</b>	<b>21,701</b>	<b>91</b>	<b>21,792</b>
売却目的で保有する処分グループの負債			
顧客からの預金	17,492	95	17,587
公正価値評価の指定を受けた金融負債	1,858	-	1,858
発行済負債証券	1,080	-	1,080
未払費用、繰延収益およびその他負債	159	-	159
<b>負債合計</b>	<b>20,589</b>	<b>95</b>	<b>20,684</b>

## 12 関連当事者間取引

2023年年次報告書の注記34に記載された関連当事者取引に関して、2024年6月30日に終了した6ヶ月における当行グループの財政状態または経営成績に重要性のある影響を及ぼすような変更はなかった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月に発生した関連当事者間取引は、すべて2023年年次報告書に記載の取引と類似した性質のものであった。

## 13 後発事象

貸借対照表日以後の事象の評価において、当行グループは、財務諸表を調整することになるような重要性のある事象の発生を検討し、重要性のある事象の発生はないと結論づけた。

## 14 2024年中間報告書および法定財務諸表

本2024年中間報告書の情報は未監査であり、2006年会社法第434条で意図する法定財務諸表を構成するものではない。本2024年中間報告書は、2024年7月30日に取締役会で承認された。本2024年中間報告書に含まれる未監査要約中間連結財務諸表は、英国における利用を目的として、英国財務報告評議会によって公表された国際レビュー業務基準（英国）第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従って、当行グループの監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（「PwC」）によってレビューされている。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの2023年12月31日に終了した事業年度の法定財務諸表は、2006年会社法第447条に準拠して、イングランドおよびウェールズの会社登記所へ提出されている。当行グループの監査人であるPwCは、これらの財務諸表について報告書を作成している。当該報告書は、無限定適正意見を表明しており、PwCが意見を限定することなく強調して注意を喚起するような事項についての言及がなく、2006年会社法第498条第2項または第3項に基づく記載も含まれていない。

## 2【その他】

### (1) 後発事象

上記「1 中間財務書類 - 要約中間財務諸表注記」の注記13「後発事象」を参照のこと。

### (2) 訴訟

上記「1 中間財務書類 - 要約中間財務諸表注記」の注記10「法的手続きおよび規制事項」を参照のこと。

## 3【英国（英国が採用しているIFRS）と日本との会計原則の相違】

英国が採用している国際財務報告基準(IFRS)と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本の会計原則)との間には、2024年6月30日現在、以下を含む相違点がある。

### (1) 連結

#### IFRS

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、すべての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。(企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」)

### (2) 企業結合およびのれん

#### IFRS

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。(IFRS第3号「企業結合」、IAS第36号「資産の減損」)

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

### (3) 非支配持分

#### IFRS

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。非支配持分は、企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

### (4) 非金融資産の減損

#### IFRS

IFRSでは、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入れにより増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。(IAS第36号「資産の減損」)

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入れは認められない。(「固定資産の減損に係る会計基準」)

### (5) 売却目的で保有する非流動資産および処分グループ

#### IFRS

IFRSでは、非流動資産または処分グループ(資産および負債を含む)が継続的使用ではなく主に売却によってその帳簿価額が回収される場合、売却目的保有に分類され帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。売却目的保有に分類された非流動資産および売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産および負債は、財政状態計算書上、他の資産および負債と区分して表示しなければならないが、これら資産および負債を相殺して単一の金額として表示することはできない。(IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」)

### 日本の会計原則

日本では、資産または負債を売却目的保有あるいは処分グループへ分類する基準はない。

### (6) 金融資産および金融負債の分類および測定

#### IFRS

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（IFRS第9号「金融商品」）

#### 日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金等の金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

#### (7) 金融資産の減損

##### IFRS

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。（IFRS第9号「金融商品」）

#### 日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

##### (1) 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

##### (2) 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

##### (3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

#### (8) ヘッジ会計

IFRS(IAS第39号「金融商品：認識および測定」)

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
  - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
  - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
  - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

IFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められており、当グループは当規定を適用している。

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

#### (9) 株式報酬

##### IFRS

持分決済型の株式報酬について、従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が「その他準備金」に貸方計上される。従業員が即座に利用できる権利確定期間のない資本性金融商品の公正価値は、直ちに費用計上される。

公正価値は資本性金融商品が付与される条件を考慮した上で、市場価格または適切な評価モデルを用いて決定されている。付与日における資本性金融商品の公正価値を見積る際には株式市場条件および権利確定条件以外の条件が考慮されており、そのため、株式市場条件および権利確定条件以外の条件が満たされているかどうかに関わらず、その他のすべての条件が満たされた場合には、報酬は受給権が確定したものととして扱われる。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

(10) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益(「財務費用」)および過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

(11) 金融保証

IFRS

IFRSでは、保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値、通常、受取手数料または未取手数料の現在価値で計上される。その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはIFRS第17号に従って保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(12) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいは会社が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 実質的にすべての所有に伴うリスクと経済的便益を他に移転した場合、または
- ・ 当行グループが実質的にすべてのリスクと経済的便益を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

#### (13) 公正価値オプション

IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

#### (14) 金融負債および資本の区分

IFRS

金融商品は、発行体が経済的便益を譲渡する裁量権を有するか否かにより負債または資本に分類されるが、その分類は契約内容の実質に基づいている。裁量権がない場合には、当該金融商品の全部または一部が負債として計上される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

#### (15) 自己信用リスク

IFRS

当行グループでは、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

#### (16) 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

IFRS

IFRSでは、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬(親会社株式オプション)と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬(給与手当)として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益(株式報酬受入益)が損益計算書上に計上される。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

## (17) リース（借手の会計処理）

### IFRS

原則としてすべてのリースは、当該リース資産の使用を可能にする日において、使用权資産（「ROU」）および対応する負債を認識する。リース料は、負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース期間にわたって当該負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように損益に計上される。ROU資産は、ROU資産の経済的耐用年数およびリース期間の短い方にわたって、定額法で減価償却される。（IFRS第16号「リース」）

### 日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類される。基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。原則として、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。（企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」）

## (18) 保険

### IFRS

保険に関する会計基準は、保険契約の定義に該当する契約に対して適用される。

保険契約に対して保険契約負債が計上される。保険契約負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン(CSM)で構成される。履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローの保険契約からのキャッシュ・フローを反映した割引率による現在価値の最善の見積りで構成される。CSMは、未稼得利益を表す。保険契約負債は每期更新される。

契約は、適格基準を満たす直接連動有配当保険契約について変動手数料アプローチ（VFA）モデルを用いて測定され、それ以外は一般測定モデル（GMM）を用いて測定される。なお、要件を満たす場合、GMMの簡便法として保険料配分アプローチ（PAA）の採用が可能である。VFAモデルでは、投資実績に対する保険会社の持分および仮定の変動はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMM（およびPAA）に基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する保険会社の持分は発生時に損益に計上される。不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。

契約初日に損益は認識されず、CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に応じて、定期的に収益に認識される。保険契約から分離されなかった投資要素から生じる収入および支出は、保険収益および保険サービス費用から控除される。

新契約費は、履行キャッシュ・フローの一要素として繰延べられる。（IFRS第17号「保険契約」）

### 日本の会計原則

保険に関する会計処理は、保険業法およびその関連規則において定められており、保険業法上の免許を受けた保険会社に適用される。

保険会社の保険契約負債として、保険契約準備金が計上される。その内容および計算は保険業法およびその関連規則により詳細に定められている。特定の契約に関して、前提条件は、保険会社全体で統一的な水準を維持する目的で、規制当局によって規定されている。保険契約負債は契約時の計算前提に基づいて積み立てられる。各年度末に再計算されるが、その際計算前提の見直しはされず、代わりに保険会社のアクチュアリーにより保険契約負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の負債が認識される。

日本の会計原則では、保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。期間損益への補正は保険契約負債の計上を通じて行われる。

投資要素の控除という概念は無く、保険料の調整はされない。

新契約費は、発生時に費用処理され、繰延べられない。(保険業法)

## 第7【外国為替相場の推移】

当行の中間財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近6ヶ月間において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 発行登録追補書類(5-外1-2)	令和6年1月19日
2 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく)	令和6年2月16日
3 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく)	令和6年2月16日
4 訂正発行登録書(令和5年8月17日提出の発行登録書に係るもの)	令和6年2月16日
5 有価証券報告書(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	令和6年4月4日
6 発行登録追補書類(5-外1-3)	令和6年4月11日
7 訂正発行登録書(令和5年8月17日提出の発行登録書に係るもの)	令和6年5月10日
8 発行登録追補書類(5-外1-4)	令和6年5月16日
9 発行登録追補書類(5-外1-5)	令和6年5月24日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし